

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第122期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 みずほ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本山博史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 小西健夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 小西健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
みずほ証券株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番11号)
みずほ証券株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目8番4号)
みずほ証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目3番1号)
みずほ証券株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南本町四丁目1番1号)
みずほ証券株式会社 神戸支店
(神戸市中央区三宮町三丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	(平成19年3月期)	(平成20年3月期)	(平成21年3月期)	(平成22年3月期)	(平成23年3月期)
営業収益 (百万円)	146,794	146,514	107,080	312,161	268,595
純営業収益 (百万円)	136,319	128,666	93,500	250,401	192,827
経常利益又は経常損失 () (百万円)	29,056	14,633	14,219	33,073	33,720
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	21,935	9,404	13,468	127,064	29,312
包括利益 (百万円)					36,930
純資産額 (百万円)	292,817	281,064	249,921	598,988	553,973
総資産額 (百万円)	3,734,941	4,217,842	2,713,634	20,951,031	21,784,855
1株当たり純資産額 (円)	368.49	354.88	315.13	361.84	334.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	28.45	12.16	17.42	83.37	18.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.38	12.15		83.33	
自己資本比率 (%)	7.6	6.5	9.0	2.7	2.4
自己資本利益率 (%)	7.8	3.4		30.3	
株価収益率 (倍)	21.0	23.8		3.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,990	92,381	11,193	56,574	1,124,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,986	9,074	12,167	30,323	4,296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,418	69,161	60,654	72,176	1,303,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	121,014	87,654	171,890	195,206	370,241
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	4,648 (952)	4,855 (1,110)	4,911 (1,143)	7,946 (1,304)	8,028 (1,319)

- (注) 1. 平成22年3月期における連結経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成21年5月の旧みずほ証券株式会社との合併によるものであります。なお、本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、平成22年3月期の連結経営業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものであります。
2. 平成21年3月期および平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率および株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。
4. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	137,514 (82,670)	136,617 (68,203)	99,960 (46,285)	216,979 (119,872)	193,692 (107,690)
純営業収益 (百万円)	127,358	119,147	86,588	190,658	162,556
経常利益又は経常損失 () (百万円)	25,856	12,799	14,490	22,998	8,393
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	19,574	8,104	13,130	18,195	92,212
資本金 (百万円)	125,167	125,167	125,167	125,167	125,167
発行済株式総数 (千株)	811,118	811,118	811,118	1,626,688	1,626,688
純資産額 (百万円)	274,465	264,494	235,053	583,425	483,800
総資産額 (百万円)	3,689,766	4,181,461	2,687,986	11,253,928	12,299,300
1株当たり純資産額 (円)	355.09	342.08	304.08	367.05	304.11
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	10.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.38	10.48	16.98	11.97	58.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.33	10.47		11.96	
自己資本比率 (%)	7.4	6.3	8.7	5.2	3.9
自己資本利益率 (%)	7.2	3.0		4.4	
株価収益率 (倍)	23.5	27.7		24.7	
配当性向 (%)	47.3	95.4		41.8	
自己資本配当率 (%)	3.4	2.9	1.0	1.5	
自己資本規制比率 (%)	427.5	376.3	345.5	352.3	373.5
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	3,836 (573)	4,067 (751)	4,186 (800)	6,151 (960)	6,123 (993)

- (注) 1. 第121期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成21年5月の旧みずほ証券株式会社との合併によるものであります。第121期の業績については、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものであります。
2. 第121期の1株当たり配当額5円には、合併1周年記念配当2円を含んでおります。
3. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の計算において、発行済株式数から自己株式数を控除して算出してあります。
4. 第120期および第122期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和42年3月1日、大商証券株式会社(存続会社)が玉塚證券株式会社および山叶證券株式会社と合併し、「新日本証券株式会社」と商号変更して発足しました。平成12年4月1日には和光証券株式会社と合併して「新光証券株式会社」に、平成21年5月7日には旧みずほ証券株式会社と合併して「みずほ証券株式会社」にそれぞれ商号変更いたしました。

設立以後の動向については、以下のとおりであります。

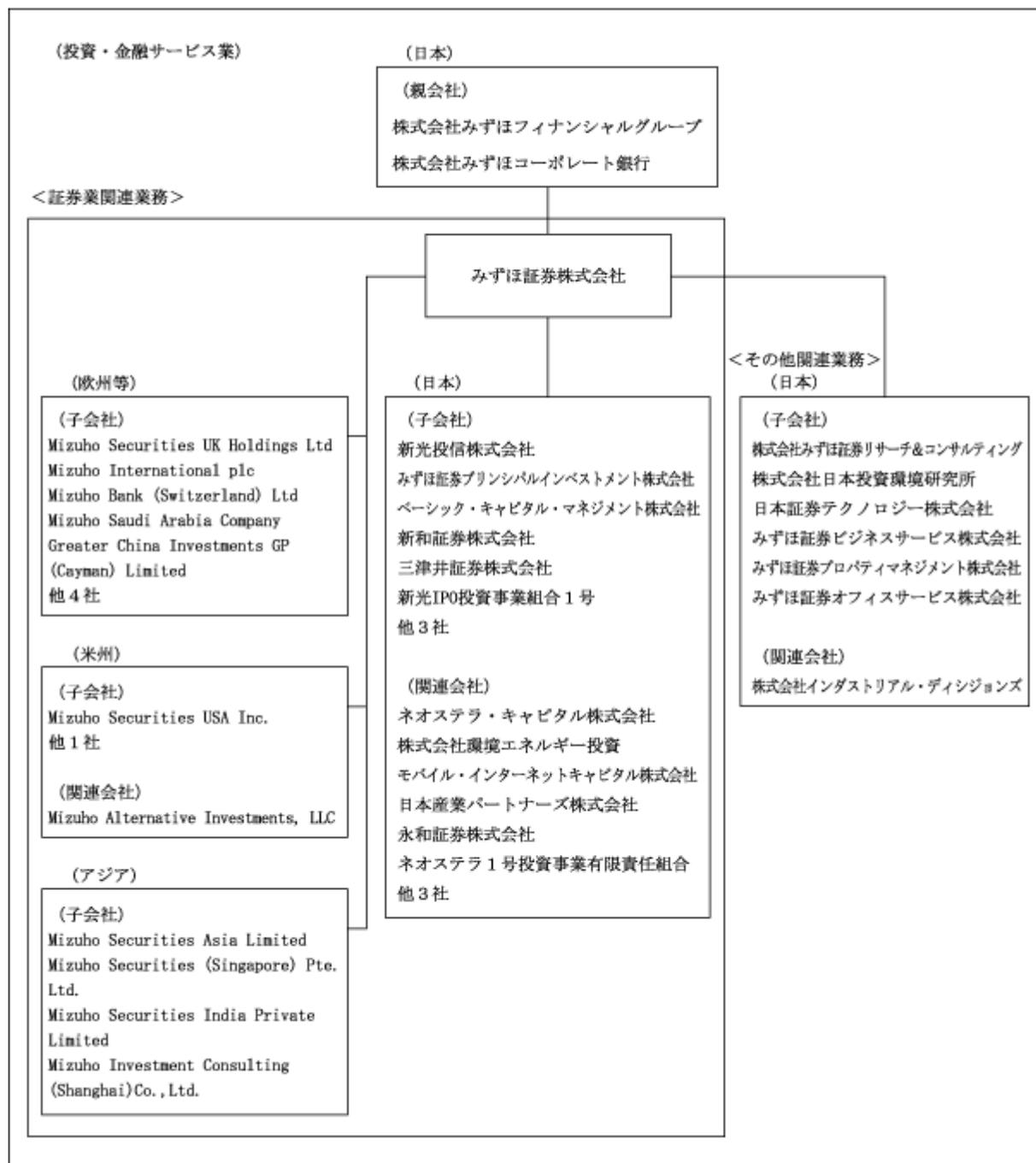
大正6年7月	大阪商事株式会社設立
昭和36年6月	大商投信委託株式会社(現商号は新光投信株式会社)を設立
昭和42年3月	新日本証券株式会社発足(大商証券、玉塚證券、山叶證券の3社合併)
昭和43年4月	証券取引法の改正に基づく総合証券会社としての免許を取得
昭和49年4月	新日本情報システム株式会社(現商号は日本証券テクノロジー株式会社)を設立
昭和50年11月	当社株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和55年5月	株式会社新日本証券調査センター(現商号は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)を設立
昭和57年12月	新日本ファイナンス株式会社(現商号はみずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社)を設立
昭和58年10月	共同コンピュータサービス株式会社(KCS)(現商号は日本証券テクノロジー株式会社)を株式会社日本興業銀行(現商号は株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行)、和光証券株式会社、岡三証券株式会社と共同で設立
昭和62年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年12月	新日本証券ビジネスサービス株式会社(現商号はみずほ証券ビジネスサービス株式会社)を設立
平成10年12月	改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける
平成12年4月	和光証券株式会社と合併し、商号を新光証券株式会社と変更
平成12年10月	(第一勧業証券株式会社、富士証券株式会社、興銀証券株式会社が合併し、旧みずほ証券株式会社となる)
平成13年7月	新光コンピューターシステム株式会社と共同コンピュータサービス株式会社を合併し、日本証券テクノロジー株式会社と商号変更 新光キャピタル株式会社と新光ファイナンス株式会社を合併し、新光インベストメント株式会社(現商号はみずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社)と商号変更
平成14年12月	米国現地法人Shinko Securities Holdings Inc.およびShinko Securities (U.S.A.) Inc.を設立
平成17年4月	香港現地法人Shinko Securities (H.K.) Limitedを設立
平成17年7月	新光プリンシパル・インベストメント株式会社(現商号はみずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社)を設立
平成18年8月	英国現地法人Shinko Securities (Europe) Limitedを設立
平成18年9月	中国の適格海外機関投資家(QFII)の資格を取得
平成21年5月	旧みずほ証券株式会社と合併し、商号をみずほ証券株式会社と変更 株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行の子会社となる
	米国現地法人Shinko Securities Holdings Inc.はMizuho Securities USA Inc.と合併し、Mizuho Securities USA Inc.となる
平成21年11月	サウジアラビア・リヤドにて、現地法人Mizuho Saudi Arabia Companyが開業
平成22年4月	東京バリュエーションリサーチ株式会社は株式会社新光総合研究所(現商号は株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)と合併し、株式会社新光総合研究所(現商号はみずほ証券リサーチ&コンサルティング)となる
平成22年8月	インド・ムンバイにて、現地法人Mizuho Securities India Private Limitedが開業
平成23年2月	みずほ証券投資マネジメント株式会社はみずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社と合併し、みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほコーポレート銀行を親会社とする当社、子会社30社および関連会社11社で構成されております。当社、子会社24社および関連会社10社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査・研究および不動産管理等を行っております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はすべて持分法適用会社であります。

事業系統図（平成23年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な業務 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Mizuho Securities UK Holdings Ltd	イギリス・ ロンドン市	百万STG. 494	持株会社	100.0	役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho International plc	イギリス・ ロンドン市	百万STG. 2,462	証券業務・銀行業 務	100.0 (100.0)	証券取引 役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦・ チューリッヒ市	百万CHF 53	銀行業務・信託業 務	70.0	役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho Saudi Arabia Company	サウジアラビア・ リヤド市	百万SAR 75	証券業務	70.0 (0.0)	役員の兼任等 4 転籍 0
Greater China Investments GP (Cayman) Limited	英国領 ケイマン諸島	千US.\$ 1	投資業務	50.0	役員の兼任等 3 転籍 0
Mizuho Securities USA Inc.	アメリカ・ ニューヨーク市	千US.\$ 166,595	証券業務	70.5	証券取引 役員の兼任等 4 転籍 0
Mizuho Securities Asia Limited	中国・香港	百万HK.\$ 835	証券業務	70.0	証券取引 役員の兼任等 2 転籍 0
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール市	千US.\$ 17,488	証券業務	100.0	証券取引 役員の兼任等 2 転籍 0
Mizuho Securities India Private Limited	インド・ ムンバイ市	百万IDR 400	証券業務	100.0	役員の兼任等 2 転籍 0
Mizuho Investment Consulting(Shanghai)Co., Ltd.	中国・上海	百万元 10	コンサルティング 業務	100.0	業務委託 役員の兼任等 6 転籍 0
新光投信株式会社	東京都中央区	百万円 4,524	投資信託委託業務 ・投資顧問業務	84.5 (7.8)	証券投資信託の運用 役員の兼任等 2 転籍 6
みずほ証券プリンシパル インベストメント株式会社	東京都千代田区	百万円 5,000	投資業務	100.0	資金の貸付 役員の兼任等 7 転籍 2
ベーシック・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都千代田区	百万円 100	投資業務	100.0	役員の兼任等 4 転籍 0
株式会社みずほ証券リサー チ&コンサルティング	東京都中央区	百万円 259	シンクタンク・コ ンサルティング業 務	98.9 (46.4)	業務委託 役員の兼任等 2 転籍 4
株式会社日本投資環境研究所	東京都中央区	百万円 100	コンサルティング 業務・情報提供 サービス業務	100.0	業務委託 役員の兼任等 5 転籍 1
日本証券テクノロジー 株式会社	東京都中央区	百万円 228	ソフトウェア開発 業務	46.7 (8.4)	システム運用、計算業務の委託 役員の兼任等 2 転籍 1
みずほ証券ビジネスサー ビス株式会社	東京都江戸川区	百万円 100	人材派遣・事務代 行業務	100.0 (50.0)	人材派遣・事務代行業の委託 役員の兼任等 1 転籍 5
みずほ証券プロパティマネ ジメント株式会社	東京都中央区	百万円 4,110	不動産の賃貸・管 理業務	100.0 (15.3)	不動産賃借・管理業務の委託 役員の兼任等 1 転籍 7
みずほ証券オフィスサー ビス株式会社	東京都中央区	百万円 100	軽印刷・事務代行 業務	100.0 (6.8)	業務委託 役員の兼任等 3 転籍 2
新和証券株式会社	新潟市中央区	百万円 780	証券業務	83.0 (0.9)	有価証券の売買・募集取次業務 役員の兼任等 4 転籍 2
三津井証券株式会社	福井県福井市	百万円 558	証券業務	68.1 (5.7)	有価証券の売買・募集取次業務 役員の兼任等 1 転籍 2
その他 9 社					

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な業務 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) Mizuho Alternative Investments, LLC	アメリカ・ ニューヨーク市	千US.\$ 36,000	投資信託委託業務 投資法人資産運用 業務 投資顧問業務 投資一任業務	33.3	役員の兼任等 0 転籍 0
株式会社インダストリアル・ ディビジョンズ	東京都品川区	百万円 215	コンサルティング 業務	33.3	役員の兼任等 2 転籍 1
ネオステラ・キャピタル 株式会社	東京都中央区	百万円 100	ベンチャーキャピ タル業務	50.0	業務委託 役員の兼任等 2 転籍 1
株式会社環境エネルギー投資	東京都品川区	百万円 100	ベンチャーキャピ タル業務	50.0	役員の兼任等 2 転籍 1
モバイル・インターネット キャピタル株式会社	東京都港区	百万円 100	ベンチャーキャピ タル業務	30.0	役員の兼任等 1 転籍 1
日本産業パートナーズ 株式会社	東京都千代田区	百万円 100	投資業務	27.3	役員の兼任等 2 転籍 1
永和証券株式会社	大阪市中央区	百万円 500	証券業務	23.5	有価証券の売買・募集取次業務 役員の兼任等 0 転籍 0
その他4社					
(親会社) 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ	東京都千代田区	百万円 2,181,375	銀行持株会社	(被所有) 59.4 (59.4)	役員の兼任等 1 転籍 0
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区	百万円 1,404,065	銀行業務	(被所有) 59.4	有価証券の売買等の取引 役員の兼任等 0 転籍(受入) 4

(注) 1. 株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほコーポレート銀行は有価証券報告書を提出して
 おります。

2. 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有で内数を記載しております。

3. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、Mizuho Securities UK Holdings Ltd および Mizuho
 International plc であります。

4. Mizuho Securities USA Inc. については、営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く)の連結営業収益に
 占める割合が10%を超えており、主要な損益状況等は以下のとおりであります。

(1) 営業収益	58,333	百万円
(2) 経常損失	3,211	
(3) 当期純損失	2,048	
(4) 純資産額	42,526	
(5) 総資産額	6,512,187	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

	従業員数(人)
連結会社合計	8,028(1,319)

- (注) 1. 当社グループの事業は投資・金融サービスという事業セグメントに属しており、連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6,123(993)	38歳5ヶ月	12年5ヶ月	7,557

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 上記のほか、平成23年3月末の執行役員は41人です。
 3. 上記のほか、平成23年3月末のコミッション・ファイナンシャルアドバイザーは141人です。
 4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員組合は、みずほ証券ユニオン（旧新光証券株式会社の従業員が在籍）およびみずほフィナンシャルグループ従業員組合（旧みずほ証券株式会社の従業員が在籍）と称し、労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合上の逆取に該当するため、前連結会計年度の業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものとなっており、『事業の状況』における前年度比については当該数値との比較となっております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概況

当連結会計年度のがわが国経済は、企業部門の回復にリードされる形で持ち直しの動きが続きましたが、秋口以降は輸出の減速やエコカー助成金の打ち切りに伴う駆け込み需要の反動減などもあって、一時的に足踏み感が強まる景気展開となりました。その後、こうした動きが一巡するとともに、生産に持ち直しの動きがみられはじめたところでしたが、3月に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害を及ぼしており、先行きの不透明感が強い状況にあります。株式市場は、4月に日経平均株価が11,339円と年初来の高値を更新する順調なスタートを切った後、欧州財政危機問題や米国経済の減速懸念、円高の進行などから、一時、8,824円まで下落する場面がありました。年末にかけては、米国の追加金融緩和を契機とした円高進行の一服や日本株の出遅れ感などを背景に外国人買いにリードされる形で急速な反発場面となり、10,857円まで戻す場面もみられました。しかし、東日本大震災の発生や福島第1原子力発電所の事故に対する懸念が強まったことから、一時、8,605円まで急落する動きとなりました。その後は反発の動きがみられ、期末は9,755円で終わりました。債券市場は、10年国債利回りが期初に1.355%まで上昇した後、秋口までは投資マネーのリスク回避の動きや国内金融機関の運用難を映して金利先安感が強まる展開が続き、10月上旬には0.845%と平成15年夏場以来の水準まで低下しました。年末にかけては、株価の急速な反発や米長期金利の上昇に引き摺られる形で上昇傾向となり、一時、1.345%まで上昇しました。その後、東日本大震災の発生に伴うリスク回避の動きから、一時的に長期金利が低下する場面もみられましたが、結局、1.255%の水準で期を終えました。

一方、海外では、米国経済は夏場にかけて減速感が台頭したものの、追加金融緩和やブッシュ減税の延長を柱とする景気対策の成立を映して回復期待が強まる動きとなりました。また、欧州経済は輸出の増加に支えられてドイツなどの中核国にリードされる形で緩やかな回復の動きが続きましたが、財政危機国では経済の低迷が続くなど二極化の様相を強めています。株式市場は、欧米とも夏場頃まで欧州財政危機問題による金融市場の混乱から調整場面が続いた後、秋以降は米国の追加金融緩和などを支えに戻りを試す展開となりました。債券市場は、米国では秋口頃まで金利先安感の強い展開が続いた後、期末にかけて景気回復期待を支えに金利先高感が台頭しました。欧州では、引き続きソブリンリスクを巡って国別の跛行性が目立つ動きが続きました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の営業収益は2,685億95百万円（前年度比86.0%）、経常損失は337億20百万円（前年度は330億73百万円の利益）、当期純損失は293億12百万円（前年度は1,270億64百万円の利益）となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

受入手数料は、1,359億91百万円（前年度比93.3%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)	前年度比 (%)
委託手数料	(百万円)	33,236	32,466	97.7
(株券)	(百万円)	(27,468)	(26,784)	(97.5)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	(百万円)	43,751	36,043	82.4
(株券)	(百万円)	(26,531)	(22,413)	(84.5)
(債券)	(百万円)	(16,854)	(13,347)	(79.2)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	(百万円)	22,348	26,846	120.1
その他の受入手数料	(百万円)	46,486	40,635	87.4
合計	(百万円)	145,822	135,991	93.3

トレーディング損益は、126億24百万円（前年度比19.7%）の利益となりました。内訳は以下のとおり
であります。

		前連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)	前年度比 (%)
株券等トレーディング損益	(百万円)	25,341	4,582	18.1
債券等・その他のトレーディ ング損益	(百万円)	38,782	8,041	20.7
(債券等トレーディング損 益)	(百万円)	(36,418)	(1,628)	
(その他のトレーディング損 益)	(百万円)	(2,363)	(9,669)	409.1
合計	(百万円)	64,124	12,624	19.7

金融収益1,178億83百万円（前年度比114.6%）から金融費用757億68百万円（同122.7%）を差し引い
た金融収支は421億15百万円（同102.4%）の利益となりました。

販売費・一般管理費は、合計で2,297億73百万円（前年度比104.7%）となりました。

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入6億89百万円および投資有価証券売却益6億36百万円等を
計上し、特別損失に計上した固定資産臨時償却費17億59百万円、固定資産除却損8億21百万円等を差し引
いた特別損益は、32億34百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	グローバル 投資銀行部門 (百万円)	グローバル 市場・商品部 門(百万円)	国内営業部門 (百万円)	海外子会社 (百万円)	その他 (百万円)	連結損益計算 書計上額 (百万円)
純営業収益	45,552	69,891	85,420	69,406	19,869	250,401
税金等調整前当期純利益	11,302	22,217	4,852	12,248	85,296	135,917

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。
2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	グローバル 投資銀行部門 (百万円)	グローバル 市場・商品部 門(百万円)	国内営業部門 (百万円)	海外子会社 (百万円)	その他 (百万円)	連結損益計算 書計上額 (百万円)
純営業収益	32,718	56,756	74,770	33,290	4,708	192,827
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()	3,298	7,890	6,143	28,121	13,877	36,954

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。
2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(グローバル投資銀行部門)

債券・株式引受業務およびM&Aアドバイザー業務等において高いシェアを維持したものの、企業のエクイティファイナンスニーズの減退や国内企業関連のM&A案件の減少等市場の低迷を受けて全般的に収益が伸び悩んだ結果、純営業収益は327億18百万円（前年度比71.8%）、税金等調整前当期純利益は32億98百万円（前年度比29.2%）となりました。

(グローバル市場・商品部門)

債券セカンダリー業務は、年度後半の不安定な金利動向や取引フローの減少の影響を受け、株券セカンダリー業務は、年度を通じて難しいポジション運営を強いられる環境となったことから、純営業収益は567億56百万円（前年度比81.2%）、税金等調整前当期純利益は78億90百万円（前年度比35.5%）となりました。

(国内営業部門)

株式引受販売業務において大型案件獲得による収益を確保し、投信業務において好調な株式投資信託の販売により預かり残高を積み上げたものの、前年度に比べて株式市況の不透明感の中で国内株式委託取引・外国株式売買が低調となり、純営業収益は747億70百万円（前年度比87.5%）、税金等調整前当期純損失は61億43百万円（前年度は48億52百万円の利益）となりました。

(海外子会社)

主要拠点において、金融危機からの回復の一服感や金利の先高感、欧州財政危機などを背景に、前年度に比べセールス&トレーディング業務で苦戦を強いられました。また、業容拡大に関わる体制整備において先行してかかるコストが継続していることもあり、純営業収益は332億90百万円（前年度比48.0%）、税金等調整前当期純損失は281億21百万円（前年度は122億48百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金が9,978億6百万円、トレーディング商品が1,060億93百万円増加したことなどにより、1兆1,249億56百万円の資金減少（前年度は、565億74百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出92億96百万円等の資金使用があったものの、投資有価証券の売却・償還による収入85億12百万円、長期貸付金の回収による収入47億9百万円を計上したことなどにより、42億96百万円の資金増加（前年度は、303億23百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金1兆532億16百万円、コマーシャル・ペーパーが1,524億円増加したことなどにより、1兆3,039億81百万円の資金増加（前年度は、721億76百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,702億41百万円（前年度は1,952億6百万円）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部のトレーディング商品 (百万円)	7,595,671	8,035,368
商品有価証券等(百万円)	6,875,027	7,284,959
株券・ワラント(百万円)	242,662	503,599
債券(百万円)	6,298,389	6,624,323
CPおよびCD(百万円)	150,608	53,994
受益証券等(百万円)	19,358	8,083
その他(百万円)	164,008	94,957
デリバティブ取引(百万円)	720,643	750,408
オプション取引(百万円)	148,131	153,950
為替予約取引(百万円)	757	1,057
先物・先渡取引(百万円)	3,099	7,557
スワップ取引(百万円)	577,882	595,838
MTMリザーブ(百万円)	9,227	7,994
負債の部のトレーディング商品 (百万円)	3,610,332	4,263,415
商品有価証券等(百万円)	2,923,830	3,621,920
株券・ワラント(百万円)	56,317	36,232
債券(百万円)	2,867,492	3,585,639
受益証券等(百万円)	20	48
デリバティブ取引(百万円)	686,502	641,494
オプション取引(百万円)	177,808	161,214
為替予約取引(百万円)	6,364	6,091
先物・先渡取引(百万円)	4,459	6,269
スワップ取引(百万円)	497,868	467,918

貸付債権はその他に含めております。

トレーディングのリスク管理

リスク管理の状況については、「第5 経理の状況」の(有価証券およびデリバティブ取引の状況)をご参照ください。

2 【対処すべき課題】

年初よりわが国を含めた先進国経済が踊り場脱出の兆候を見せ始め、新興国は、インフレ懸念はあるものの引き続き高い成長が期待されるなど、経済状況が全般的に改善する兆候が見られていました。しかしながら、日本においては3月に発生した今回の東日本大震災により電力や物流など経済インフラが大きな影響を受け、これらインフラの混乱から生産力の回復が遅れ、経済活動が低迷するなど極めて大きな影響を受ける可能性があります。また、海外でも北アフリカ・中東の混乱の長期化要因等、先行きが不透明な状況であり、景気や市場の方向を慎重に見極めていく必要があります。

こうした環境のなかで、当社は、営業力強化に向けた戦略的取組みや合併シナジーの発揮、規制動向対応や経営インフラの整備といった中期的経営施策を着実かつ前倒しで実施していくことで、確固たる経営基盤の構築を目指してまいります。具体的には、環境変化に強い利益体質を構築する為の収益面およびコスト面の抜本的強化、拡大し続ける国外マーケットにおけるビジネスチャンス捕捉の為のグローバル展開の体制強化、平成23年4月より開始された連結自己資本規制への対応、変化し続ける外部環境や内部環境に適應する為の効率的な業務運営を通じて、着実に営業基盤の強化とマーケットシェアの増大を図ってまいりたいと考えております。

また、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の最適化を実現し、株式会社みずほフィナンシャルグループが平成22年5月に発表した「みずほ」の中期基本方針としての「変革」プログラムへの取組みを加速することで、今後一段と「グループ力」の強化を図ってまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループは、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引受業務に伴うリスク

当社グループは、株式および債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業有価証券等

当社グループは、投資事業有限責任組合への出資およびベンチャーキャピタル業務に係る有価証券を保有しておりますが、投資先のデフォルト等に伴い減損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払の遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社および関連会社に起因するリスク

当社は、子会社および関連会社を有しており、証券市場の動向、不動産市況、海外の政治・経済動向などによって業績が大きく左右される可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクおよびその他のオペレーショナル・リスク

当社は、システムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備・強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことによる損失の発生や、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとしてその強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(7) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは、社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合などは、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や費用増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自己資本規制比率に伴うリスク

金融商品取引業者は、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制変更について

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争について

わが国の金融・資本市場は、市場型金融システムへの転換が進むとともに、証券業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争は激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りの低下や、年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(13) イベントリスク

当社グループは、国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなる恐れがあります。また、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模な災害に起因して、景気の悪化、多数の企業の経営状態の悪化、株価の下落等が生じる可能性があります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式会社みずほコーポレート銀行による当社の完全子会社化について

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、当社およびみずほインベスターズ証券株式会社は、当グループの上場子会社であるみずほ信託銀行株式会社、当社およびみずほインベスターズ証券株式会社の完全子会社化（以下それぞれを「本件完全子会社化」）に関して、平成23年3月15日付基本合意書に基づき、平成23年4月28日に各社取締役会において、株式交換により、みずほ信託銀行株式会社を株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社とすること、当社を株式会社みずほコーポレート銀行の完全子会社とすること、みずほインベスターズ証券株式会社を株式会社みずほ銀行の完全子会社とすることを決定し、各々株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、必要となる株主総会等の承認および国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成23年9月1日を効力発生日として行う予定です。

なお、当社と現在資本関係を構築しております農林中央金庫につきましては、本件完全子会社化後に、当社と農林中央金庫との間で業務協力分野の拡大、連携関係の更なる強化を図るとともに、株式会社みずほコーポレート銀行が有する当社の株式の一部（平成23年5月30日現在において農林中央金庫が保有する当社の議決権割合に相当する株数を予定）を農林中央金庫に譲渡する方法その他の方法により、当社と農林中央金庫の資本関係を継続させることを目的として、本件完全子会社化後の平成23年9月1日に、その具体的な内容・方法その他必要な事項について規定する法的拘束力のある一連の契約を締結することに向けて協議すること等について合意に至り、平成23年5月30日に株式会社みずほコーポレート銀行および農林中央金庫は、基本合意書を締結しております。

1. 株式交換の目的

株式会社みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。

当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

証券分野においては、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供すべく、本件完全子会社化後の当社およびみずほインベスターズ証券株式会社の合併その他の方法による統合を検討してまいります。このように、「銀・信・証」連携をはじめとする当グループの総力を結集することにより、個人のお客さまには、共同店舗の展開や運用商品・コンサルティング機能の拡充など、より充実した総合金融サービスを提供するとともに、法人のお取引先には、グローバル化・高度化・多様化する経営課題に対して、グループ各社の専門機能を発揮した最適な金融ソリューションを提供してまいります。

本件完全子会社化等により「グループ力」の強化を図ることで、当グループの企業価値の更なる向上を目指し、本株式交換により株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を保有することになるみずほ信託銀行株式会社、当社およびみずほインベスターズ証券株式会社の株主の皆さまを含め、株式会社みずほフィナンシャルグループの株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 当社を株式交換完全子会社とする株式交換の条件

(1) 株式交換の方法

会社法第767条に基づき、株式会社みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」）を行います。

なお、本件完全子会社化の目的を実現するとともに、株式交換完全子会社の株主の皆さまに対して割り当てられる株式交換の対価の流動性を確保し、それらの株主の皆さまに対し本件完全子会社化によるシナジーの利益を提供するとの観点から、本件株式交換については、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、この株式交換の対価としては、株式会社みずほコーポレート銀行の株式ではなく、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を割り当てることといたします。

(2) 本件株式交換に係る割当ての比率

会社名	株式会社みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である 株式会社みずほコーポレート銀行の 完全親会社)	みずほ証券株式会社 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る割当ての内容	1	1.48
本件株式交換により交付する株式数	株式会社みずほフィナンシャルグループ普通株式： 958,035,295株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

当社の株式1株に対して株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式1.48株を交付いたします。

但し、株式会社みずほコーポレート銀行が保有する当社の株式（平成23年4月28日現在941,624,715株）については、本件株式交換による株式の割当てを行いません。

(注2) 本件株式交換により交付する株式会社みずほフィナンシャルグループ普通株式の数

株式会社みずほコーポレート銀行は、本件株式交換に際して、本件株式交換により株式会社みずほコーポレート銀行が当社の発行済株式(但し、株式会社みずほコーポレート銀行の有する当社の株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」)における当社の株主の皆さま(但し、株式会社みずほコーポレート銀行を除きます。)に対し、当社の株式に代わる金銭等として、その有する当社の株式1株に対して、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式1.48株の割合をもって、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を割り当てる予定です。また、当社は、本件株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前の時点までに当社が保有することとなる自己株式(平成23年3月31日現在37,742,823株)(なお、「自己株式」には、本件株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって当社が取得する自己株式を含みます。)の全てを基準時の直前の時点をもって消却する予定です。さらに、当社は、新株予約権を発行しております(平成23年3月31日現在2,621個であり、新株予約権の目的となる当社の株式の数は2,621,000株)。よって、本件株式交換により交付する株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式数については、当社による自己株式の取得および消却、ならびに当社が発行する新株予約権の保有者による当該新株予約権の行使等の理由により今後変更される可能性があります。

(3) 株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している新株予約権(以下「本件新株予約権」)については、必要となる株主総会の承認を前提に、本件株式交換の効力発生日の前日までに、本件新株予約権のすべてを無償で取得し、消却いたします。

なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本件株式交換における株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を担保するため、当社はJPMorgan証券株式会社を、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほコーポレート銀行はメリルリンチ日本証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

JPMorgan証券株式会社は、当社および株式会社みずほフィナンシャルグループの株式の価額について、両社の株式が証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うとともに、将来の事業活動の見通しを算定に反映するため、両社からJPMorgan証券株式会社に対して提出された、両社の経営陣により作成されたそれぞれの財務予測に基づくDDM法による算定を行いました。そして、各手法による算定の結果、本件株式交換については以下の株式交換比率の算定レンジが示されました。なお、以下の株式交換算定比率の算定レンジは、当社の株式1株に対して割り当てられる株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の数の算定レンジを記載したものです。

なお、市場株価平均法については、(1)平成23年4月22日(以下「基準日()」)を算定基準日として、基準日()における両社の東京証券取引所における普通株式の普通取引の終値、ならびに基準日()から遡る1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の両社のかかる終値の単純平均値、ならびに(2)当社を含む株式会社みずほフィナンシャルグループ傘下の上場子会社の完全子会社化に関する憶測報道がなされた平成23年2月26日の前営業日である平成23年2月25日(以下基準日()」)を算定基準日として、基準日()における両社の東京証券取引所市場における普通株式の普通取引の終値、ならびに基準日()から遡る1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の両社のかかる終値の単純平均値を算定の基礎としております。また、DDM法による算定において前提としたJPモルガン証券株式会社が両社から提示を受けた利益計画においては大幅な増減益は見込まれておりません。

採用手法	株式交換比率の算定レンジ
市場株価平均法(基準日())	1.48 ~ 1.58
市場株価平均法(基準日())	1.36 ~ 1.47
DDM法	1.47 ~ 1.64

また、JPモルガン証券株式会社は、平成23年4月27日付で、本件株式交換における株式交換比率が当社の株主(株式会社みずほコーポレート銀行ならびにその他の東京証券取引所の有価証券上場規程第441条の2および同施行規則第436条の3に定める「支配株主その他施行規則で定める者」(以下「株式会社みずほコーポレート銀行等」)を除きます。)にとって当該日付現在において財務的見地から公正である旨の意見表明書を当社の取締役会に提出しております。

当該意見表明書は、当社の取締役会による本件株式交換の評価に関連し、かつかかる評価を行う際の参考として用いられることを目的として当社の取締役会に提出されたものです。なお、当該意見表明書は、本件株式交換その他の事項に関して、当社の株主に対して、どのように議決権を行使すべきかの推奨を行うものではありません。

JPモルガン証券株式会社は、当該意見表明書に記載された意見の表明およびその基礎となる本件株式交換における株式交換比率の算定を行うにあたり、公開情報、当社若しくは株式会社みずほフィナンシャルグループから提供を受けた情報または両社と協議した情報およびJPモルガン証券株式会社が検討の対象とした、またはJPモルガン証券株式会社のために検討されたその他の情報等の一切が正確かつ完全であることを前提としており、独自にその正確性および完全性について検証を行っておりません(また、独自にその検証を行う責任も義務も負っておりません。)。JPモルガン証券株式会社は、当社または株式会社みずほフィナンシャルグループのいかなる資産および負債についての評価または査定も行っておりません。また、そのような評価または査定の提供も受けておらず、さらに、倒産、支払停止またはそれらに類似する事項に関する適用法令のもとでの当社または株式会社みずほフィナンシャルグループの信用力についての評価も行っておりません。JPモルガン証券株式会社は、当社および株式会社みずほフィナンシャルグループから提出された財務分析や財務予測に依拠するにあたっては、それらが、当該分析または予測に関連してなされた両社の経営陣による将来の業績や財務状況についての最善の見積もりと判断に基づいて合理的に作成されていることを前提としております。そして、JPモルガン証券株式会社は、かかる分析若しくは予測またはそれらの根拠となった前提については、何ら見解を表明するものではありません。

J P モルガン証券株式会社による当該意見表明書に記載された意見およびその基礎となる本件株式交換における株式交換比率の算定は、平成23年4月27日現在でJ P モルガン証券株式会社が入手している情報および同日現在の経済、市場その他の状況に基づいております。同日より後の事象により、当該意見の内容および当該算定の結果の前提となる事項が影響を受けることがあります。J P モルガン証券株式会社は当該算定の結果および当該意見の内容を修正、変更または再確認する義務は負いません。

当該意見表明書は、本件株式交換における株式交換比率が当社の株主（株式会社みずほコーポレート銀行等を除きます。）にとって財務的見地から公正であることについての意見を表明するものにとどまり、当社または株式会社みずほフィナンシャルグループの他の種類の有価証券の保有者、債権者、その他の構成員にとって本件株式交換または株式交換比率が公正であることについての意見を述べるものではなく、また、本件株式交換を実行するという当社の決定の是非について意見を述べるものではありません。また、J P モルガン証券株式会社は、将来において取引される当社の株式または株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式の価格に関して、意見を述べるものではありません。

当社は、J P モルガン証券株式会社より、本件株式交換における株式交換比率の算定および当該意見表明書に記載された意見の前提条件・免責事項に関して補足説明を受けております。その詳細は末尾の（注1）の記載をご参照ください。

（2）算定の経緯

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行および当社は、上記各第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、当社および株式会社みずほフィナンシャルグループの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、当社は、上記2（2）に記載の株式交換比率が当社の株主の皆さまの利益に、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほコーポレート銀行は、上記2（2）に記載の株式交換比率が株式会社みずほフィナンシャルグループの株主の皆さまの利益にそれぞれ資するものであるとの判断に至り、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行および当社は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

なお、算定の基礎となる諸条件に重要な変更が生じた場合には、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行および当社が協議し合意の上、本件株式交換における株式交換比率を変更することがあります。

（3）第三者算定機関との関係

第三者算定機関であるJ P モルガン証券株式会社およびメリルリンチ日本証券株式会社は、いずれも、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行および当社の関連当事者には該当せず、本件株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（4）上場廃止となる見込みおよびその代替措置

（ア）上場廃止となる見込みおよびその事由

本件株式交換により、その効力発生日である平成23年9月1日をもって、当社は株式会社みずほコーポレート銀行の完全子会社となる予定です。

当社はその株式を東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しておりますが、本件株式交換により当社の株式はそれぞれ上記各証券取引所の有価証券上場規定等に従い、所定の手続を経て、上場廃止となる見込みです。

(イ) 上場廃止の代替措置

当社の株式が上場廃止となった後も、本件株式交換により当社の株主の皆さまに割り当てられる株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場されており、本件株式交換後も両取引所市場での取引が可能であることから、本件株式交換により株式会社みずほフィナンシャルグループの単元株式数である100株以上の株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を保有することになる当社の株主の皆さまに対しては、引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

また、本件株式交換により100株に満たない株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式を保有することになる当社の株主の皆さまは、当該単元未満株式を上記いずれの取引所市場においても売却することは出来ませんが、かかる株主の皆さまのご希望により株式会社みずほフィナンシャルグループにおける単元未満株式の買増制度または単元未満株式の買取制度をご利用いただくことが可能です。

4. 本件株式交換の当事者の概要（平成23年3月31日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	株式会社みずほコーポレート銀行	みずほ証券株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 佐藤 康博	代表取締役社長 横尾 敬介
事業の内容	銀行業	金融商品取引業
資本金	1,404,065百万円	125,167百万円

5. 本件株式交換の対価となる株式の発行会社の概要（平成23年3月31日現在）

名称	株式会社みずほフィナンシャルグループ
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 塚本 隆史
事業の内容	銀行持株会社
資本金	2,181,375百万円

6. 本件株式交換後の状況（平成23年3月31日現在）

	株式交換完全親会社
名称	株式会社みずほコーポレート銀行
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 佐藤 康博
事業の内容	銀行業
資本金	1,404,065百万円

(注1) J Pモルガン証券株式会社は、本件株式交換における株式交換比率の算定および当該意見表明書に記載された意見の表明(以下「当該算定・意見表明」)に関して、本件株式交換が、日本の法人税法上、適格株式交換に該当すること、および本件株式交換契約に規定されたとおりに実行されること、ならびにJ Pモルガン証券株式会社に提出された本件株式交換契約の最終版がJ Pモルガン証券株式会社に既に提出されていたその案文といかなる重要な点においても相違しないことを前提としております。J Pモルガン証券株式会社は、法務、当局による規制、税務、会計等の事項に係る専門家ではなく、当該算定・意見表明に際して、それらの点については当社のアドバイザーの判断に依拠しております。さらに、J Pモルガン証券株式会社は、当該算定・意見表明に関して、本件株式交換の実行に必要な全ての重要な政府、規制当局その他の者の同意または許認可が、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行若しくは当社または本件株式交換の実行により期待される利益に悪影響を与えることなく取得されることも前提としております。

当社および株式会社みずほフィナンシャルグループからJ Pモルガン証券株式会社に提出された両社の各財務予測は、それぞれ両社の経営陣により作成されております。なお、当社および株式会社みずほフィナンシャルグループのいずれも、J Pモルガン証券株式会社による本件株式交換の分析に関連してJ Pモルガン証券株式会社に提出した内部財務予測を、一般には公表しておらず、また、これらの財務予測は一般に公開することを目的としては作成されておられません。これらの財務予測は、本質的に不確実であり、かつ両社の経営陣が制御できない多くの変数および前提条件(一般経済、競争条件および現行利率に関する要因を含みますが、これらに限られません。)に依拠しております。そのため、実際の業績は、これらの財務予測と大幅に異なる可能性があります。

上記の本件株式交換における株式交換比率の算定の結果およびその算定の手法の概要は、J Pモルガン証券株式会社による分析またはデータを全て記載したものではありません。当該意見表明書は複雑な過程を経て作成されており、その分析結果の一部または要約の記載は必ずしも適切ではありません。J Pモルガン証券株式会社の分析結果は全体として考慮される必要があり、その分析結果を全体として考慮することなく、その一部または要約を選択することは、J Pモルガン証券株式会社の分析および意見の基礎となる過程について不完全な理解をもたらすおそれがあります。J Pモルガン証券株式会社は、その意見を表明するにあたり、ある限られた分析または要因を特別に重視することなく、また、個別に検討したそれぞれの分析または(プラス若しくはマイナスの)要因がJ Pモルガン証券株式会社の意見を裏付けたかまたは裏付けることができなかったかについての意見は述べておりません。むしろ、J Pモルガン証券株式会社は、意見を表明するにあたり、その分析および要因を全体的に考慮いたしました。上記分析に際して比較対象として検討されたいかなる会社も、株式会社みずほフィナンシャルグループまたは当社の事業部門または子会社と同一ではありません。但し、比較対象として検討された会社は、J Pモルガン証券株式会社による分析の目的上、(場合により)当社または株式会社みずほフィナンシャルグループとそれぞれ類似すると考えられる事業に従事する公開会社であるという理由により選択されたものです。なお、J Pモルガン証券株式会社による分析は、当社または株式会社みずほフィナンシャルグループとの比較対象として検討された会社の財務および事業上の特性の相違、ならびにこれらの会社に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に関する、複雑な検討および判断を必然的に伴います。

J Pモルガン証券株式会社は、本件株式交換に関する当社のファイナンシャル・アドバイザーであり、かかるファイナンシャル・アドバイザーとしての業務の対価として当社から報酬を受領する予定ですが、当該報酬の相当部分は本件株式交換が実行された場合にのみ発生いたします。さらに、当社は、かかる業務からJ Pモルガン証券株式会社に生じ得る一定の責任についてJ Pモルガン証券株式会社に補償することに同意しております。当該意見表明書の日付までの2年間において、J Pモルガン証券株式会社およびJ Pモルガン証券株式会社の関係会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行または当社のためにファイナンシャル・アドバイザー業務、商業銀行業務、または投資銀行業務を行い、通常の報酬を受領いたしました。J Pモルガン証券株式会社およびJ Pモルガン証券株式会社の関係会社は、その通常の業務において、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行または当社が発行した債券または株式の自己勘定取引または顧客勘定取引を行うことがあり、したがって、J Pモルガン証券株式会社およびJ Pモルガン証券株式会社の関係会社は、随時、これらの有価証券の買持ちポジションまたは売持ちポジションを保有する可能性があります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたり、金融商品および投資の評価、貸付金等に対する貸倒引当金、退職給付引当金および資産・負債の報告数値ならびに財務諸表の開示内容に影響を与えるその他の事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、実際の結果がこれらの見積り額と異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与えることがあります。重要な会計方針については「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等」に記載しておりますが、特に重要と考える項目は以下のとおりです。

売買目的有価証券(トレーディング商品)

売買目的有価証券(トレーディング商品)(デリバティブ取引を含む)は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格によっております。

その他有価証券(投資有価証券等)

その他有価証券(投資有価証券等)のうち、時価のあるものについては時価法で、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性があるかと認められる場合を除き、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積り額として計上しております。

退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

繰延税金資産の回収可能性

税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業収益は前年度比86.0%の2,685億95百万円となり、営業収益から金融費用757億68百万円を差し引いた純営業収益は前年度比77.0%の1,928億27百万円となりました。販売費・一般管理費は前年度比104.7%の2,297億73百万円となり、経常損失は337億20百万円（前年度は330億73百万円の利益）、当期純損失は293億12百万円（前年度は1,270億64百万円の利益）となりました。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)	当連結会計年度 (平成22年4月～平成23年3月)	前年度比
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益	312,161	268,595	86.0
受入手数料	145,822	135,991	93.3
委託手数料	33,236	32,466	97.7
(株券)	(27,468)	(26,784)	(97.5)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	43,751	36,043	82.4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	22,348	26,846	120.1
その他の受入手数料	46,486	40,635	87.4
トレーディング損益	64,124	12,624	19.7
営業有価証券等損益	653	2,096	
金融収益	102,868	117,883	114.6
金融費用	61,760	75,768	122.7
純営業収益	250,401	192,827	77.0
販売費・一般管理費	219,513	229,773	104.7
取引関係費	34,495	38,512	111.6
人件費	103,829	104,178	100.3
不動産関係費	26,787	28,006	104.5
事務費	19,707	22,316	113.2
減価償却費	23,838	23,825	99.9
租税公課	2,537	3,349	132.0
のれん償却額	591	72	12.3
その他	7,725	9,512	123.1
営業利益又は営業損失()	30,887	36,945	
営業外収益	4,266	4,557	106.8
営業外費用	2,080	1,331	64.0
経常利益又は経常損失()	33,073	33,720	
特別利益	111,236	1,333	1.2
特別損失	8,392	4,567	54.4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()	135,917	36,954	
法人税、住民税及び事業税	4,165	954	22.9
法人税等調整額	4,536	7,832	
法人税等合計	8,701	6,878	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数 株主損益調整前当期純損失()	127,215	30,076	
少数株主利益又は少数株主損失()	151	763	
当期純利益又は当期純損失()	127,064	29,312	

受入手数料

当社グループの受入手数料は、株式および債券等の売買の受託による「委託手数料」、株式および債券の引受業務による「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、株式、投資信託および個人向け国債等の販売による「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、投資信託の信託報酬およびM & Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等による「その他の受入手数料」から構成されております。

当連結会計年度の受入手数料は、前年度比93.3%の1,359億91百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は前年度比100.1%の1兆5,366億円となりました。当社の委託売買高は株数で前年度比101.7%の150億87百万株、金額で前年度比104.2%の10兆8,558億円となり、当社グループの株式委託手数料は前年度比97.5%の267億84百万円を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業3社を含む16社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前年度比84.5%の224億13百万円となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め179銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前年度比79.2%の133億47百万円となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

当連結会計年度は、グローバル・マクロ戦略による投資収益を享受する「みずほグローバル・マクロ・ファンド(2010-04)」、世界経済を牽引するアジアの高い成長性と健全性に着目した「アジア大型株インフラファンド」と「アジア中小型株成長力ファンド」、インフラ資産を実際に所有もしくは運営している企業を投資対象とする「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド」「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド(通貨選択型)」のほか、「みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)」や「みずほGSハイブリッド証券ファンド」等について新規募集を行いました。

また、「みずほ人民元建て債券ファンド」についても新たに募集を開始いたしました。さらに、アフリカの成長によって恩恵を受ける企業の株式等を実質的な投資対象とする「パン・アフリカ株式ファンド」に加え、「中央三井Jリートファンド」や「MHAM J-REITインデックスファンド」、「みずほ豪ドル債券ファンド」、「ブラックロック・ゴールド・ファンド」、「DIAM中国A株ファンド」等について、販売会社としての取扱いを開始いたしました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は前年度比120.1%の268億46百万円となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M & Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、前年度比87.4%の406億35百万円となりました。

トレーディング損益

当社グループはお客様のさまざまなニーズに対応するため、株式・債券等の現物取引および株価指数先物等のデリバティブ取引を行っており、取引により発生する損益をトレーディング損益に計上しております。また、バスケットトレーディング取引、裁定取引およびポジションのヘッジ取引等も行っております。

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等が前年度比18.1%の45億82百万円、債券等・その他が前年度比20.7%の80億41百万円となり、合計で前年度比19.7%の126億24百万円の利益となりました。

営業有価証券等損益

営業有価証券等損益は、ベンチャーキャピタル業務に係る有価証券の売買等による損益および出資した投資事業有限責任組合等から生じる損益を計上しております。

当連結会計年度の営業有価証券等損益は、20億96百万円の利益（前年度は6億53百万円の損失）となりました。

金融収支

当社グループの金融収益は、お客様の信用取引に係る貸付金の利息や品貸料、トレーディング商品で保有する有価証券に係る配当金や債券利子、有価証券の貸借取引に係る担保金の受取利息や品貸料等を計上しております。

また、金融費用は金融機関からの借入金に対する支払利息および有価証券の貸借取引に係る担保金の支払利息や品借料を計上しております。

金融収益は、受取配当金や受取債券利子が増加したことにより、前年度比114.6%の1,178億83百万円となりました。また、金融費用は、現先取引費用や有価証券貸借取引費用が増加したことにより、前年度比122.7%の757億68百万円となりました。

以上の結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は前年度比102.4%の421億15百万円の利益となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費につきましては、取引関係費は支払手数料が増加したことにより、前年度比111.6%の385億12百万円となりました。人件費は賞与引当金が減少しましたが、海外子会社の人員増加に伴い従業員給料が増加したことにより、前年度比100.3%の1,041億78百万円となりました。不動産関係費は前年度比104.5%の280億6百万円、事務費は前年度比113.2%の223億16百万円、減価償却費は前年度比99.9%の238億25百万円、租税公課は前年度比132.0%の33億49百万円、のれん償却費は前年度比12.3%の72百万円、その他は前年度比123.1%の95億12百万円となりました。

以上の結果、販売費・一般管理費は、合計で前年度比104.7%の2,297億73百万円となりました。

営業外損益

当社グループの営業外収益は、投資有価証券の受取配当金および不動産賃貸業やソフトウェア開発業を営む連結子会社のグループ外部への売上等を計上しており、前年度比106.8%の45億57百万円となりました。

また、営業外費用は営業外収益に計上している連結子会社のグループ外部への売上に係る売上原価等を計上しており、前年度比64.0%の13億31百万円となりました。

以上の結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は前年度比147.6%の32億25百万円の利益となりました。

特別損益

金融商品取引責任準備金戻入 6 億89百万円、投資有価証券売却益 6 億36百万円等を計上したことにより、特別利益は前年度比1.2%の13億33百万円となりました。一方、固定資産臨時償却費17億59百万円、固定資産除却損 8 億21百万円等を計上したことにより、特別損失は前年度比54.4%の45億67百万円となりました。

以上の結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は32億34百万円の損失となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、証券取引に係る決済資金および販売費・一般管理費等の営業費用による運転資金と営業支援や業務効率化を向上させるための各種システム投資による設備投資資金からなります。

契約債務

平成23年 3 月末現在の契約債務の概要は以下のとおりです。

区分	合計 (百万円)	年度別要支払額					
		1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,747,079	3,747,079					
1年以内返済予定 長期借入金	119,042	119,042					
長期借入金(1年以内 返済予定のものを除く)	622,022		180,107	88,315	100,500	165,000	88,100
社債	603,400	49,169	96,263	53,743	44,876	52,785	306,562
その他有利子負債	494,929	494,929					

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金などについては内部資金、レポ取引、現先取引および借入等により資金調達しております。借入等による資金調達に関しては、短期借入金、長期借入金、社債およびコマーシャル・ペーパーや信用取引借入金によるその他の有利子負債からなります。

また、当社は総額1,553億円の短期コミットメントライン契約を設定しており、流動性補完を確保することで安定的、機動的かつ効率的な資金調達が可能となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、オフィス関係では、大阪地区の機能集約のため、平成22年12月に関西支社等を移転いたしました。

システム投資においては、制度や取引所システム等の変更などの必須対応を行うとともに、本格的なシステム統合作業に着手いたしました。また、リテールビジネス強化の一環として、当社オンライントレードシステム“みずほ証券ネット倶楽部”の全面刷新をすすめており、平成23年1月からはFX取引を追加し商品の充実を図りました。なお、当社は、より安全なサービスの提供と情報管理の向上をめざし、継続的なシステムセキュリティ対策に取り組んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

主要な店舗名	所在地	セグメントの名称	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	保有 又は 賃借	
				帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)				
関東・甲信越	本店	東京都千代田区	グローバル投資銀行部門、グローバル市場・商品部門、その他	4,388			4,388	2,906 (695)	賃借
	新宿支店	東京都新宿区	国内営業部門	56			56	63 (8)	賃借
北海道・東北	札幌支店	札幌市中央区	国内営業部門	39			39	65 (6)	賃借
	仙台支店	仙台市青葉区	国内営業部門	26			26	50 (5)	賃借
北陸・東海・近畿	大阪支店	大阪市中央区	国内営業部門	54			54	99 (6)	賃借
	名古屋支店	名古屋市中区	国内営業部門	62			62	101 (11)	賃借
中国・四国	広島支店	広島市中区	国内営業部門	32			32	37 (5)	賃借
	高松支店	高松市	国内営業部門	13			13	48 (3)	賃借
九州	福岡支店	福岡市中央区	国内営業部門	42			42	68 (6)	賃借
	熊本支店	熊本市	国内営業部門	34			34	41 (2)	賃借

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	保有 又は 賃借
					帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
新光投信株式会社	本店	東京都中央区	その他	25			25	177 (5)	賃借
みずほ証券プリンシ パルインベストメン ト株式会社	本店	東京都千代田区	その他	8			8	23	賃借
ベーシック・キャピ タル・マネジメント 株式会社	本店	東京都千代田区	その他	1			1	6 (2)	賃借
株式会社みずほ証券 リサーチ&コンサル ティング	本店	東京都中央区	その他	26			26	47 (13)	賃借
株式会社日本投資環 境研究所	本店	東京都中央区	その他	10			10	14 (3)	賃借
日本証券テクノロ ジー株式会社	本店	東京都中央区	その他	357			357	292 (23)	賃借
みずほ証券ビジネス サービス株式会社	本店他	東京都江戸川区 他	その他	33			33	111 (423)	賃借
みずほ証券プロパ ティマネジメント株 式会社	研修 センター	東京都大田区	その他	898	3,322	5	4,220	1	保有
	本店他	東京都中央区他	その他	4,574	14,206	39	18,780	14 (3)	保有
みずほ証券オフィス サービス株式会社	本店	東京都中央区	その他	3			3	10 (5)	賃借
新和証券株式会社	本店他	新潟県新潟市	その他	48	7	0	56	37	保有およ び賃借
三津井証券株式会社	本店他	福井県福井市他	その他	16			16	56 (5)	賃借

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	建物 帳簿価額 (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数 (人)	保有 又は 賃借
				帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)			
Mizuho Securities UK Holdings Ltd	イギリス・ロンドン市	海外子会社					6	賃借
Mizuho International plc	イギリス・ロンドン市	海外子会社	696			696	380 (5)	賃借
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦・チューリッヒ市	海外子会社					23	賃借
Mizuho Saudi Arabia Company	サウジアラビア・リヤド市	海外子会社	30			30	9	賃借
Mizuho Securities USA Inc.	アメリカ・ニューヨーク市	海外子会社	405			405	419 (2)	賃借
Mizuho Securities Asia Limited	中国・香港	海外子会社	112			112	211	賃借
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール市	海外子会社	10			10	38	賃借
Mizuho Securities India Private Limited	インド・ムンバイ市	海外子会社					9	賃借
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.	中国・上海	海外子会社	11			11	22	賃借

(注) 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用者数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月末現在において計画中の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

会社名	店舗名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		使用面積 (㎡)
				総額	既支払額		着手	完了	
Mizuho Securities USA Inc.	本社(アメリカ・ニューヨーク市)	海外子会社	移転	1,290	557	自己資金	平成22年12月	平成23年6月	6,380

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,626,688,683	1,626,688,683	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	1,626,688,683	1,626,688,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年7月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	721	447
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	721,000	447,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、 これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月19日～平成41年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000株につき306,210円 資本組入額 1,000株につき153,105円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した後、引続き当社の取締役または執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。 新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 その他行使条件および取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄および（注）1に準じて定めるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 （注）2に準じて定めるものとする。 新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

（注）1．以下の 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会または当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること
 についての定めを設ける定款の変更承認の議案
 本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要するこ
 とまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定め
 を設ける定款の変更承認の議案

2. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い
 算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。
 資本金として計上しないこととした額は、資本準備金とする。

平成22年6月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,900	1,286
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,900,000	1,286,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、 これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月10日～平成42年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000株につき190,280円 資本組入額 1,000株につき95,140円	同左
新株予約権の行使の条件	当社の取締役または執行役員の地位に基 づき割当てを受けた本新株予約権につい ては、当社の取締役または執行役員の地 位を喪失した日の翌日以降、本新株予約 権を行使できるものとする。ただし、当社 の取締役または執行役員の地位を喪失し た後、引続き当社の取締役または執行役 員に就任する場合はこの限りではなく、 最終的に当社の取締役または執行役員の 地位を喪失した日の翌日以降、本新株予 約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。 新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 その他行使条件および取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄および（注）1に準じて定めるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 （注）2に準じて定めるものとする。 新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

（注）1．以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当社取締役会または当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。
資本金として計上しないこととした額は、資本準備金とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月7日	815,570	1,626,688	-	125,167	328,787	380,194

(注) 1. 発行済株式総数の増加数については、当社と旧みずほ証券株式会社との合併に際して、効力発生日前日における旧みずほ証券株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する旧みずほ証券株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式122株の割合をもって割当交付したことに伴うものであります。

2. 資本準備金の増加額は、合併により旧みずほ証券株式会社から受け入れたものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		92	46	797	299	11	40,999	42,244	-
所有株式数(単元)		1,260,920	14,847	51,076	94,964	49	199,541	1,621,397	5,291,683
所有株式数の割合(%)		77.77	0.91	3.15	5.86	0.00	12.31	100.00	-

(注) 1. 自己株式37,743,823株のうち37,743単元は「個人その他」に、823株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式37,743,823株は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数は37,742,823株であります。

2. 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	941,624	57.88
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	84,900	5.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	40,555	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,087	2.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	24,334	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	23,237	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,854	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,993	0.86
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	9,282	0.57
みずほ証券持株会	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	8,095	0.49
計		1,201,963	73.89

(注) 当社は、自己株式37,742千株(2.32%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,742,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,583,655,000	1,583,654	
単元未満株式	普通株式 5,291,683		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,626,688,683		
総株主の議決権		1,583,654	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。
2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれており、当該株式に係る議決権1個を議決権の数から控除しております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式823株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	37,742,000	-	37,742,000	2.32
計		37,742,000	-	37,742,000	2.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社の取締役、監査役および執行役員に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、第120回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月31日（取締役会決議）
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役8名および当社執行役員60名 計68名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成22年6月22日（取締役会決議）
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役9名および当社執行役員41名 計50名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	127,907	28,118,127
当期間における取得自己株式	4,416	898,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
（新株予約権の権利行使によるもの）	536,000	157,940,620	888,000	201,621,460
（単元未満株式の買増請求による売渡）	28,825	6,004,133		
保有自己株式数	37,742,823		36,859,239	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使によるもの、単元未満株式の買取請求による株式数および買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針とし、利益配分につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としております。

しかし、当期の配当につきましては、収益環境が厳しかったことに加え、関係会社株式の評価損を計上したことなどから当社個別決算においても赤字を余儀なくされ、純資産の状況に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	693	648	412	374	302
最低(円)	381	276	142	195	165

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	195	208	240	254	253	251
最低(円)	171	165	190	215	210	193

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		横尾 敬介	昭和26年11月26日	平成13年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成23年6月	旧みずほ証券株式会社 常務執行役員経営企画グループ長 取締役副社長 取締役社長 当社 取締役社長 取締役会長(現任)	平成23年6月から平成25年6月	22
(代表取締役) 取締役社長		本山 博史	昭和29年6月15日	平成14年12月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 本店営業第九部長 執行役員IT・システム統括部長 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員企画グループ長兼IT・システム・事務グループ長 常務取締役企画グループ長兼IT・システム・事務グループ長 取締役(非常勤)(平成21年6月まで) 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取内部監査統括役員 当社 副社長執行役員 取締役社長(現任)	平成23年6月から平成25年6月	-
取締役副社長兼 副社長執行役員	グローバル投資銀行ヘッド兼グローバルカバレッジヘッド兼グローバル投資銀行部門長兼投資銀行グループ長	安倍 秀雄	昭和27年4月23日生	平成12年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成16年12月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年4月	日興証券株式会社 執行役員営業企画担当 日興コーディアル証券株式会社 取締役商品本部長 日興コーディアル証券株式会社 常務取締役営業企画部門統轄 株式会社日興コーディアルグループ 取締役ブランドマネジメント担当 日興コーディアル証券株式会社 専務取締役営業企画・商品部門統轄兼営業企画担当 株式会社日興コーディアルグループ 取締役戦略調査担当 株式会社日興コーディアルグループ 取締役兼戦略調査部門執行役員 日興シティグループ証券株式会社 取締役兼代表執行役社長 取締役 旧みずほ証券株式会社 取締役副社長 当社 取締役副社長兼副社長執行役員海外投資家営業担当 取締役副社長兼副社長執行役員 グローバル投資銀行ヘッド兼グローバルカバレッジヘッド(日系)兼グローバル投資銀行部門長 取締役副社長兼副社長執行役員 グローバル投資銀行ヘッド兼グローバルカバレッジヘッド兼グローバル投資銀行部門長兼投資銀行グループ長(現任)	平成23年6月から平成25年6月	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長兼 副社長執行役員	グローバルカ バレッジ共同 ヘッド兼グ ローバル投資 銀行部門共同 部門長兼アジア 営業推進本 部長兼グロー バルインフラ 整備委員会担 当 アジア地域担 当	中村 英剛	昭和31年 3月26日生	平成14年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	株式会社みずほコーポレート銀行 アジア企画部長 香港支店長 執行役員営業第十三部長 常務執行役員インターナショナル バンキングユニット統括役員 常務取締役インターナショナルバ ンキングユニット統括役員 当社 副社長執行役員国際部門共同 部門長兼グローバルインフラ整備 委員会副委員長 取締役副社長兼副社長執行役員 国際部門共同部門長兼グローバル インフラ整備委員会副委員長 取締役副社長兼副社長執行役員 グローバルカバレッジ共同ヘッド 兼グローバル投資銀行部門共同部 門長兼アジア営業推進本部長兼グ ローバルインフラ整備委員会担当、 アジア地域担当(現任)	平成22年 6月から 平成24年 6月	4
取締役副社長兼 副社長執行役員	監査部担当	長崎 秀樹	昭和28年 7月 8日生	平成12年 4月 平成13年 5月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成21年 5月 平成23年 4月 平成23年 6月	新光証券株式会社 総合企画部副部 長 中央支店長 東京支店副支店長 人事部長 執行役員人事部長 常務執行役員人事部長 当社 常務執行役員秘書室、人事部 担当 副社長執行役員監査部担当 取締役副社長兼副社長執行役員 監査部担当(現任)	平成23年 6月から 平成25年 6月	13
取締役副社長兼 副社長執行役員		齊藤 肇	昭和31年 7月 7日生	平成16年 4月 平成18年 3月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	株式会社みずほフィナンシャルグ ループ 財務企画部長 株式会社みずほ銀行 執行役員総合 資金部長 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ 常務執行役員リスク管理グ ループ長兼人事グループ長兼コン プライアンス統括グループ長 常務執行役員内部監査部門長 常務取締役内部監査部門長 常務取締役リスク管理グループ長 兼人事グループ長兼コンプライア ンス統括グループ長 取締役(非常勤)(平成23年 6月 まで) 当社 副社長執行役員 取締役副社長兼副社長執行役員(現 任)	平成23年 6月から 平成25年 6月	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 常務執行役員	系統営業担当 兼プロダクト 企画・推進グ ループ担当	蒲 生 英 雄	昭和27年 8月26日生	平成12年10月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 平成23年 2月 平成23年 4月	農林中央金庫（農中証券株式会社 出向） 営業第六部長 営業統括部長 企画管理部長 監事 日本ユニシス株式会社 常勤監査役 当社 常務取締役兼常務執行役員系 統営業担当 常務取締役兼常務執行役員系統営 業担当兼情報セキュリティ管理部 担当 常務取締役兼常務執行役員系統営 業担当兼プロダクト企画・推進グ ループ担当(現任)	平成22年 6月から 平成24年 6月	3
常務取締役兼 常務執行役員	国内営業部門 長兼営業本部 長兼営業指導 部担当兼チャ ネル推進グ ループ担当	後 藤 修 一	昭和29年 6月24日生	平成12年 4月 平成14年 5月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 5月 平成22年 4月 平成22年12月 平成23年 4月 平成23年 6月	新光証券株式会社 新潟支店長 八王子支店長 浜松支店長 執行役員営業本部第三ブロック長 常務執行役員本店営業部長 当社 常務執行役員本店営業部長 常務執行役員国内営業部門副部門 長兼営業本部副本部長兼ウェルス マネジメント部、ダイレクト部担当 常務執行役員国内営業部門長兼営 業本部長兼営業企画部、F A 統括 部、営業指導部、ビジネス開発部、 ウェルスマネジメント部、ダイレク ト部担当 常務執行役員国内営業部門長兼営 業本部長兼営業指導部担当兼チャ ネル推進グループ担当 常務取締役兼常務執行役員国内営 業部門長兼営業本部長兼営業指導 部担当兼チャネル推進グループ担 当(現任)	平成23年 6月から 平成25年 6月	22
監査役 常勤		染 河 清 剛	昭和31年 2月16日生	平成14年 4月 平成17年 4月 平成18年 3月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 5月 平成22年 4月 平成22年 6月	株式会社みずほコーポレート銀行 国際企画部付参事役（ドイツみず ほコーポレート銀行出向） 資産監査部長 コンプライアンス統括部長 旧みずほ証券株式会社 執行役員リ スク管理・財務グループ長 常務執行役員リスク管理・財務グ ループ長 当社 常務執行役員リスク統括部、 与信管理部、オペレーショナルリス クマネジメント部、主計部、財務部 担当 理事 監査役（現任）	平成22年 6月から 平成26年 6月	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 常勤		中原 広光	昭和28年7月20日生	平成12年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成22年6月	新光証券株式会社 福井支店長 執行役員営業本部第一ブロック長 執行役員営業本部第五ブロック長 執行役員営業本部第四ブロック長 常務執行役員業務管理部長兼売買管理部、商品業務部担当 当社 常務執行役員コンプライアンス本部長 理事 監査役(現任)	平成22年6月から平成26年6月	24
監査役 常勤		恵谷 英雄	昭和30年11月29日生	平成12年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年12月 平成19年5月 平成21年6月	日本銀行 北九州支店長 調査統計局参事役 調査統計局審議役 神戸支店長 情報サービス局長 当社 監査役(現任)	平成21年6月から平成25年6月	7
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和63年6月 平成2年6月 平成3年6月 平成6年7月 平成6年12月 平成11年2月 平成11年8月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年5月	大蔵省 証券局長 国税庁 長官 社団法人日本損害保険協会 副会長 中小企業金融公庫 副総裁 総裁 財団法人中小企業総合研究機構 顧問 株式会社日本総合研究所 顧問 株式会社日本興業銀行 顧問 株式会社みずほコーポレート銀行 顧問 石油資源開発株式会社 監査役(現任) 株式会社みずほフィナンシャルグループ 監査役 旧みずほ証券株式会社 監査役 平和不動産株式会社 監査役(現任) 株式会社プロネクサス 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	平成21年5月から平成25年6月	-
監査役		繁治 義信	昭和31年4月30日生	平成14年4月 平成15年4月 平成16年8月 平成18年3月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 業務推進部参事役 大手町営業第四部長 株式会社みずほ銀行 横浜駅前支店長 執行役員名古屋中央支店長 執行役員名古屋中央支店名古屋中央法人部長 執行役員法人業務部長 執行役員法人業務部長兼法人業務部企業金融サポート室長 常務執行役員 理事 当社 監査役(現任)	平成23年6月から平成27年6月	-
計							131

- (注) 1. 監査役のうち、恵谷英雄、角谷正彦および繁治義信の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 社外監査役である恵谷英雄、角谷正彦の両氏は、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の規定する独立役員であります。
3. 当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、取締役会の改革を行い、平成11年6月29日より執行役員制度を導入しております。

提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	幸田 博 人	総合企画部、グローバル収益総括室、経営調査部、海外拠点業務部、北京駐在員事務所、上海駐在員事務所、ムンバイ駐在員事務所、BCP室、広報部担当
	薄 葉 真 哉	グローバルリスク管理グループ担当、オペレーショナルリスクマネジメント部担当
	肥 後 泰	財務・主計グループ担当、グループ事業部、総務部、情報セキュリティ管理部担当
	南 谷 健 一	コンプライアンス本部長、法務部、引受審査部担当
	形 山 成 朗	IT本部長
	播 磨 秀 樹	グローバル・リサーチ本部長、投資業務部、証券業務開発部担当
	清 水 良 夫	グローバル投資銀行部門副部門長、投資銀行業務管理部担当
	岡 田 太	投資銀行グループ
	村 中 幸 嗣	投資銀行グループ
	遠 藤 恭 彦	投資銀行グループ、企業推進グループ担当
	宮 本 正 広	投資銀行グループ
	久 保 浩 一	投資銀行グループ、アジア営業推進本部付
	野 沢 勝 則	投資銀行グループ、アジア営業推進本部付
	石 崎 信 吾	関西・西日本投資銀行グループ長
	小 泉 哲 郎	金融公共グループ長
	加 藤 孝 明	アジア営業推進本部副本部長、中国委員会委員長、投資銀行グループ、みずほセキュリティーズアジア会長
	幸 宏	グローバル市場・商品部門副部門長、ソリューション営業グループ担当、グローバルマーケティング企画部担当
	武 之 弘	国内営業部門副部門長、営業本部副本部長、営業企画部、FA統括部、ウェルスマネジメント部担当、ダイレクト推進グループ長
	木 村 真 一 郎	大阪支店長、関西法人部担当
	秋 吉 茂	名古屋支店長
平 形 光 男	みずほセキュリティーズ・ユーカー・ホールディングス会長、みずほインターナショナル会長、欧州・中東地域担当	
執行役員	津 村 直 美	秘書室、人事部担当
	藤 井 健 司	グローバルリスク管理グループ長
	山 田 達 也	財務・主計グループ長、グローバル収益総括室副担当
	熊 谷 泰 治	情報セキュリティ管理部長
	中 瀬 美 明	業務管理本部担当、コーポレートサポート部担当、グローバルインフラ整備委員会事務局長
	高 田 創	グローバル・リサーチ本部副本部長
	吉 田 格	投資銀行グループ
	花 村 信 也	グローバルアドバイザリーグループ長
	橋 詰 豪	IBプロダクツグループ長
	山 田 淳 一	金融市場グループ長
	小 島 隆 之	第一ブロック長
	紙 野 耕 司	第二ブロック長
	藤 原 一 幸	第三ブロック長
	林 鉄 雄	第四ブロック長
	武 本 一 美	第五ブロック長
	大 坪 教 光	本店営業部長
	石 田 和 也	京都支店長

6 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第121期 (自 平成21年 4月 至 平成22年 3月)	委託手数料	23,199	447	87		23,734
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20,632	11,891		365	32,889
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		16	23,144	359	23,520
	その他の受入手数料	5,143	1,418	8,593	24,572	39,728
	計	48,975	13,774	31,825	25,297	119,872
第122期 (自 平成22年 4月 至 平成23年 3月)	委託手数料	20,664	227	73	2	20,967
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17,116	10,140		283	27,540
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	275	62	25,436	228	26,002
	その他の受入手数料	4,808	1,355	10,281	16,732	33,179
	計	42,865	11,786	35,791	17,247	107,690

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第121期 (自 平成21年 4月 至 平成22年 3月)			第122期 (自 平成22年 4月 至 平成23年 3月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	33,962	5,731	28,231	8,419	10,699	2,280
債券等・その他の トレーディング損益	26,341	7,821	34,162	42,929	7,427	35,502
債券等トレーディング損益	39,602	5,717	33,884	29,774	3,942	25,832
その他のトレーディング損益	13,261	13,539	278	13,155	3,485	9,669
計	60,304	2,090	62,394	34,510	3,272	37,782

(3) 自己資本規制比率

区分		第121期 (平成22年3月31日)	第122期 (平成23年3月31日)
基本的項目	(百万円) (A)	570,211	478,134
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	5,271	5,665
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	1,860	1,173
	一般貸倒引当金(百万円)	62	39
	長期劣後債務(百万円)	142,000	108,000
	短期劣後債務(百万円)	181,300	200,300
	計(百万円) (B)	330,494	315,179
控除資産	(百万円) (C)	341,040	249,627
固定化されていない 自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(百万円) (D)	559,665	543,686
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	79,291	68,493
	取引先リスク相当額 (百万円)	33,797	30,497
	基礎的リスク相当額 (百万円)	45,761	46,569
	計(百万円) (E)	158,850	145,559
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	352.3	373.5

(注) 上記は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、第122期の市場リスク相当額の月末平均額は70,182百万円、月末最大額は75,028百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は30,731百万円、月末最大額は31,941百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

前事業年度の有価証券の売買等業務については、当社の数値に、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの数値を合算したものであります。

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

イ 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	10,709,491	10,305,653	21,015,144
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	10,855,859	9,604,624	20,460,483

ロ 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	61,367	357,912,705	357,974,072
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	15,219	426,523,549	426,538,768

ハ 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	81,538	305,977	387,515
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	123,736	182,566	306,302

ニ その他

区分	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)			830,469		246,961	1,077,431
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	80				138,173	138,253

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)						
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	41				13	55

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	4,195,233	10,955,633	612,250	5,721,675	21,484,792
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	3,930,178	15,461,879	599,321	11,871,459	31,862,837

ロ 債券にかかる取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	12,066,780	74,819,890	23,575,463	9,564,864	120,026,998
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	17,272,490	96,653,889	40,144,257	7,027,830	161,098,467

有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況は次のとおりであります。

イ 株券

区分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)								
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	内国株券	1,385,973	529,412	1,385,973	549,139					72	5,951
	外国株券										
	合計	1,385,973	529,412	1,385,973	549,139					72	5,951
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	内国株券	1,656,554	462,333	1,656,301	479,763					178	23,144
	外国株券										
	合計	1,656,554	462,333	1,656,301	479,763					178	23,144

口 債券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	国債			3,697		
	地方債	1,331,712		176,820		
	特殊債	1,776,060		680,950	1,000	
	社債	4,317,819		1,959,168		221,800
	外国債券	330,500	276,549	289,500		
	合計	7,756,091	276,549	3,110,135	1,000	221,800
第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	国債			6,043		
	地方債	1,298,148		169,757		
	特殊債	1,736,785		629,200		
	社債	4,221,456		1,603,017		11,800
	外国債券	411,900	233,802	372,500		20,000
	合計	7,668,289	233,802	2,780,518		31,800

八 受益証券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第121期 (自平成21年4月 至平成22年3月)	株式投信 単位型 追加型			802,804		318,115
	公社債投信 単位型 追加型			1,942,525		
	外国投信			184,838		2,689
	合計			2,930,168		320,804
	第122期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	株式投信 単位型 追加型			19,276 1,248,173	
公社債投信 単位型 追加型				1,862,502		
外国投信				157,865		18,266
合計				3,287,817		188,726

二 その他

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第121期 (自 平成21年 4月 至 平成22年 3月)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証書					
	その他					232,211
第122期 (自 平成22年 4月 至 平成23年 3月)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証書					
	その他					159,900

その他業務

イ 保護預り業務

	国内有価証券		外国有価証券	
	株券(千株)	10,935,673	889,152	
債券(百万円)	5,857,500	4,258,277		
受益証券(百万口)				
単位型	10,740	23		
追加型		108,625		
株式	2,737,767			
債券	408,854			
新株引受権証書(枚)	24,762	1,717		
コマーシャル・ ペーパー(百万円)		譲渡性預金(百万円)		
外国証書(百万円)		円建銀行引受手形 (百万円)		
(うち譲渡性預金証書) (百万円)		その他(金地金)		1件2kg
(うちコマーシャル・ ペーパー)(百万円)				
	国内有価証券		外国有価証券	
株券(千株)	11,121,418	1,279,121		
債券(百万円)	5,665,849	3,759,249		
受益証券(百万口)				
単位型	28,416	16		
追加型		110,000		
株式	3,152,200			
債券	437,166			
新株引受権証書(枚)	24,762	5,215		
コマーシャル・ ペーパー(百万円)	30,000	譲渡性預金(百万円)		
外国証書(百万円)		円建銀行引受手形 (百万円)		
(うち譲渡性預金証書) (百万円)		その他(信託 法上の受益証券) (口)		760
(うちコマーシャル・ ペーパー)(百万円)				

ロ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払いの代理業務

区分	収益金、償還金および一部解約金支払取扱額(百万円)
第121期 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)	2,776,144
第122期 (自 平成22年 4 月 至 平成23年 3 月)	2,853,357

ハ 公社債元利金支払いの代理業務

区分	元金支払取扱額 (百万円)	利金支払取扱額 (百万円)	合計 (百万円)
第121期 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)	3,234,697	188,610	3,423,308
第122期 (自 平成22年 4 月 至 平成23年 3 月)	4,026,495	208,800	4,235,295

二 有価証券の貸借に伴う業務(信用取引に係る顧客への融資および貸証券)

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売付けている代金	
	数量(千株)	金額(百万円)	数量(千株)	金額(百万円)
第121期 (平成22年 3 月末)	45,921	25,317	13,507	8,643
第122期 (平成23年 3 月末)	46,232	22,478	18,905	13,193

ホ 金融先物取引の状況

区分	金利先物		通貨先物	
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)
第121期 (自 平成21年 4 月 至 平成22年 3 月)	47,025,300	11,450,451		
第122期 (自 平成22年 4 月 至 平成23年 3 月)	21,244,700	25,253,000	3,429	

ヘ 金銭の相互支払に関する取引業務(金利先渡取引業務を含む)

区分	想定元本(期末残高)(百万円)
第121期 (平成22年 3 月末)	15,068,315
第122期 (平成23年 3 月末)	53,187,987

7 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めるとともに、執行役員制により経営の監督機能と業務執行を分離、権限と責任を明確化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も引き続き、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行してまいります。

また、当社では株式会社みずほフィナンシャルグループにて制定のみずほグループの行動規範である「みずほの企業行動規範」を採択しております。当該行動規範では以下の基本方針を定めております。

・社会的責任と公共的使命

日本を代表する総合金融グループとして、社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。また、社会とのコミュニケーションを密にし、企業行動が社会常識と調和するよう努めます。

・お客さま第一主義の実践

お客さまを第一と考え、常に最高のサービスを提供します。また、お客さまの信頼を得ることが、株主、地域社会その他全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得るための基盤と考えます。

・法令やルールの遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。また、国際ルールや世界の各地域における法律の遵守はもちろん、そこでの慣習・文化を尊重します。

・人権の尊重

お客さま、役員および社員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動するとともに、人権尊重の精神に溢れた企業風土を築き上げます。

・反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外監査役を招聘し、経営監督機能を強化することが、コーポレート・ガバナンスの強化に資するものであり、株主・投資家等の皆さまからの信頼を確保していく上でふさわしい体制であると考えられることから、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制を採っております。

(取締役および取締役会)

当社の取締役会は、8名により構成し、当社の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

(監査役)

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役3名のうち、1名は官庁・金融分野等における豊富な経験を基に、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、監査部や子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施することにより、業務および財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社外監査役には、それぞれの職務経験を通じて培った高度な専門性を生かし、当社のコーポレート・ガバナンスの水準維持、向上に貢献していただけると判断し就任いただいております。社外監査役は、取締役会、監査役会等において専門的見地から発言しております。

(業務執行)

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行においては、社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。

なお、社長の諮問機関として経営会議を設置、必要の都度開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しております。また、以下の経営政策委員会を設置、必要の都度開催し、全社的な諸問題について総合的に審議・調整を行っております。

<経営政策委員会>

コンプライアンス委員会

外部の専門家が特別委員として参加し、コンプライアンス統括や反社会的勢力への対応、事故処理に関する審議・調整等を行っております。

リスク管理委員会

各種リスク管理の基本方針や、資金繰り・資金運用調達および証券自己資本・パーゼル等の規制対応に関する審議・調整等を行っております。

情報管理委員会

情報管理に関する各種施策の推進状況や情報セキュリティに係るリスク管理、個人情報保護法対応等に関する審議・調整等を行っております。

新商品検討委員会

新規業務および新商品取扱に係る各種リスクの評価ならびにその対応策および実績のモニタリング等に関する審議・調整等を行っております。

投資検討委員会

自己資金投資に関する部門別投資枠の決定、個別案件に係るリスク評価、投資ポートフォリオに係るモニタリング報告および子会社が行う自己資金投資に係るリスク評価等に関する審議・調整等を行っております。

ディスクロージャー委員会

情報開示に係る基本方針や情報開示態勢に関する事項の審議・調整等を行っております。

引受等検討委員会

全社的な引受判断等の審議が必要と認められる案件に関する審議・調整等を行っております。

IT委員会

ITに係る機能整備、実績・運営状況に関する事項やITガバナンスやシステム投資に関する事項の審議・調整等を行っております。

賞罰委員会

賞罰に係る事項に関する審議・調整等を行っております。

また、経営政策委員会とは別に、全社的な諸課題に関する常任委員会を設置、必要の都度開催し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っております。

< 常任委員会 >

事業継続管理委員会

「事業継続管理の基本方針」に関わる業務運営についての方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

人権啓発推進委員会

人権問題への取り込みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

障害者雇用促進委員会

障害者の雇用ならびに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

CS向上委員会

「お客様保護等管理」における「お客様サービス管理」に関する事項、CS向上に関する事項等に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

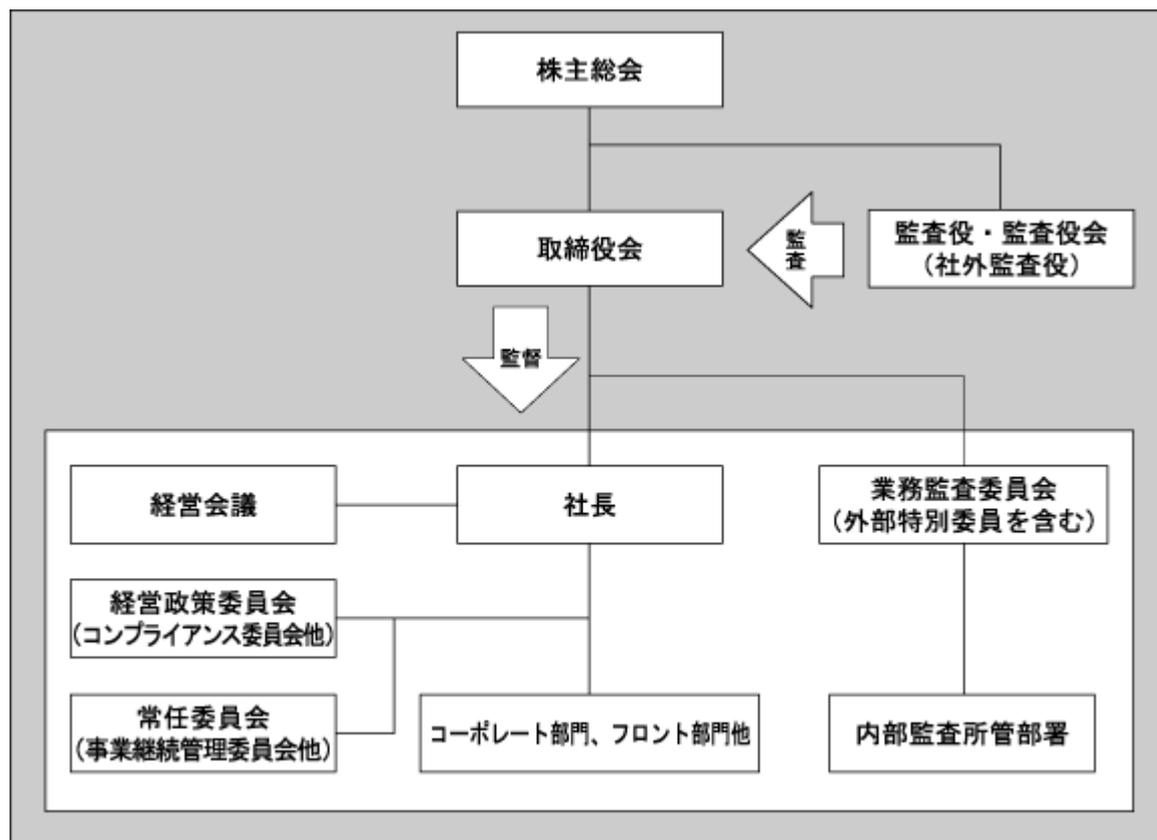
(内部監査部門等)

当社は、監査の独立性確保の観点から業務運営の適正性等をチェックする取締役会傘下の内部監査部門として、業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査部署である監査部を被監査部署から分離して設置しております。

業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士）が特別委員として参加します。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制 >



取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制の仕組み

(内部統制システムについての基本的な考え方および整備状況)

社外監査役を含む各監査役は、取締役会に出席し、コンプライアンス所管部署やリスク管理所管部署等における各種管理の状況に関する報告等を踏まえ、必要があると認める場合は意見を述べる等により、取締役の職務執行の監査をしております。

当社では、業務運営部門における自店監査に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、業務運営から独立した業務監査委員会のもとで内部監査所管部署が内部監査を実施することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

なお、当社では情報管理の重要性を踏まえ、関連規程の整備を行い、情報管理委員会および担当組織の設置といった経営管理体制を構築することで、情報管理体制の強化を推進しております。

また、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

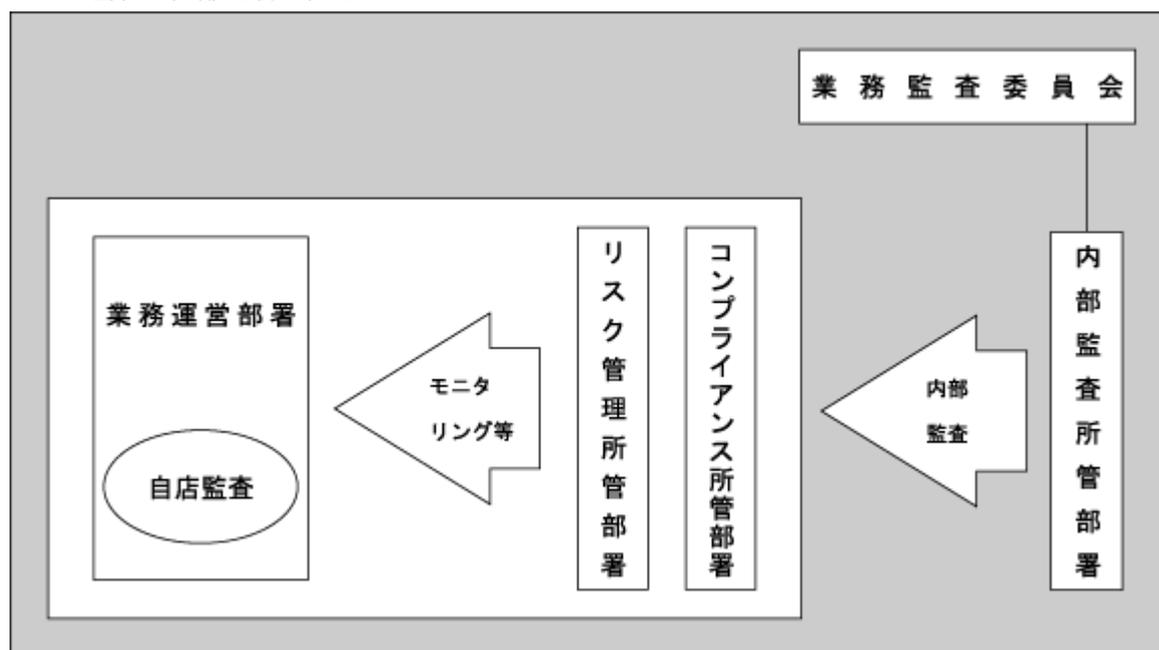
(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社は反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、当社で採択している「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する、との基本方針を定めております。

反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、コンプライアンスの遵守状況を把握、管理する体制を構築し、具体的な実践計画において、「反社会的勢力との対決」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

また、当社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、公明正大に対処しております。

< 当社の内部統制の仕組み >



(業務の適正を確保するための体制)

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」として決議しております。その概要は以下の通りであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・当社は、「コンプライアンスの基本方針」「コンプライアンス・マニュアル」等のコンプライアンス関連規程において、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を定めております。

・具体的には、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則と位置付け、コンプライアンスの運営体制、「コンプライアンス・マニュアル」の策定等を定めるとともに、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、四半期毎に実施状況をフォローアップしております。また、反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、上記計画において、「反社会的勢力との対決」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

・当社の取締役会において、上記の「コンプライアンスの基本方針」等に基づく体制を、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として決議しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・当社は、「情報セキュリティポリシー」等の情報管理関連規程において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規程に基づいて保存・管理等を行っております。

・具体的には、取締役会・経営会議等の議事録や関連資料、稟議書類等の情報について、重要情報として情報資産台帳に基づく保存・管理を実施しております。

・当社の取締役会において、上記の「情報セキュリティポリシー」等に基づく体制を、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制として決議しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、「総合リスク管理の基本方針」をはじめとする各種リスク管理の基本方針等のリスク管理関連規程において、損失の危険の管理に関する体制を定めております。

・具体的には、各種リスクの定義、リスク管理を行うための体制の整備と人材の育成、リスク管理体制の有効性および適切性等を定め、リスクを定性・定量的に把握するとともに、経営として許容できる範囲にリスクを制御する総合リスク管理を行っております。

・当社の取締役会において、上記の「総合リスク管理の基本方針」等に基づく体制を、損失の危険の管理に関する規程その他の体制として決議しております。

・なお、東日本大震災による対応実績を踏まえ、今後、必要に応じ損失の危機に関する体制の見直しを検討いたします。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、「取締役会規程」「経営会議規程」「経営政策委員会規程」「組織規程」「決裁権限規程」等の規程において、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を定めております。

・具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限等を定めるとともに、経営会議や経営政策委員会を設置し、当社全体として取締役の職務執行の効率性を確保しております。

・当社の取締役会において、上記の「取締役会規程」等に基づく体制を、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として決議しております。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、当社の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ制定の「子会社等の経営管理に関する基準」に則り、同じく親会社である株式会社みずほコーポレート銀行が作成する「子会社等経営管理規程」、および当社が定める「子会社等経営管理規程」等において、企業集団の業務の適正を確保するための体制を定めております。

・具体的には、当社は株式会社みずほフィナンシャルグループが定めた「子会社等の経営管理に関する基準」に則って株式会社みずほコーポレート銀行が作成する「子会社等経営管理規程」に基づき、株式会社みずほコーポレート銀行より経営管理を受けております。また、当社の子会社・関連会社に対しては、当社が定めた「子会社等経営管理規程」に基づき経営管理を行っております。

・当社の取締役会において、上記の「子会社等経営管理規程」等に基づく体制を、当社ならびに当社の親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として決議しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・当社は、「組織規程」等において、監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項を定めております。

・具体的には、監査役職務の補助に関する事項および監査役会事務局に関する事項を所管する監査役室を設置し、監査役の指示に従う監査役室長がその業務を統括しております。

・当社の取締役会において、上記の「組織規程」等に規定する事項を、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項として決議しております。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

・当社は、「組織規程」および「決裁権限規程」において、監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項を定めております。

・具体的には、監査役の職務を補助すべき使用人に係わる人事および組織変更については、事前に監査役会が指名した監査役と協議することとしております。

・当社の取締役会において、上記の「組織規程」等に規定する事項を、監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項として決議しております。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

・当社は、「取締役会規程」「経営会議規程」等において、取締役および使用人が監査役に報告をするための体制を定めております。

・具体的には、取締役会、経営会議等への監査役の出席について規定するとともに、社長宛稟議の監査役への回覧、コンプライアンス・ホットラインの通報内容の報告、内部監査結果の報告等の体制を整備しております。

・当社の取締役会において、上記の「取締役会規程」等に基づく体制を、取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制として決議しております。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・当社は、「内部監査の基本方針」等において、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を定めております。

・具体的には、内部監査部門、監査役および会計監査人が、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携しております。

・当社の取締役会において、上記の「内部監査の基本方針」等に基づく体制を、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として決議しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、監査部（専任スタッフ88名）を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針等に基づき、年間監査実施計画等を策定し、内部監査を実施しております。

当社の内部監査の結果については、内部監査担当役員が定期的および必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等から事業の報告を聴取するとともに、重要書類の閲覧、監査部や子会社、会計監査人からの報告聴取等を実施することにより、業務および財産の状況調査を行い、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社では、内部監査部門、監査役、および会計監査人は、定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

また、会計監査人は、会計監査の観点から、コンプライアンス所管部署・リスク所管部署等と必要に応じて意見交換しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外監査役と締結しております。

役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				
			(a)基本 報酬	(b)スト ックオ プション報 酬	(c)役員 賞与	(d)役員退 職慰労金	(e)その他
取締役 (除く社外取締役)	10	427	321	105			0
監査役 (除く社外監査役)	3	34	34				0
社外役員	5	53	52				0

(注) 1. 基本報酬には、固定的な報酬として支給する月額報酬の合計額を記載しております。

2. ストックオプション報酬には、当該事業年度に付与された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)に関する報酬額を記載しております。なお、当社は平成21年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

3. 表中の(a)~(d)以外の報酬等につきましては、(e)その他に記載しております。

4. 表中の社外役員の対象は、社外監査役のみとなります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

みずほグループは、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、良質で安定的な収益の確保と、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。また、みずほグループは、お客さま第一主義を実践し、グローバルな総合金融グループとして、常に最高のサービスを提供することにより、「最も信頼される金融機関」を目指しております。

当社の役員報酬につきましては、当社の中長期的な業績、同業を含む他社の事例に加え、経済や社会の情勢等も踏まえたうえで、みずほグループの一員として上記を実現してくために役員が果たすべき役割・責任に応じて、適切な水準にすることを基本方針としております。

さらに、報酬制度の設計にあたっては、過度なリスクテイクを抑制することを旨とし、役員報酬体系とみずほグループが目指すべき姿との整合性を高めております。

これらの方針は、当社の取締役会の決議および監査役の協議によって定めております。

なお、上記の方針に基づき、当社の取締役の報酬額につきましては、株主総会の決議の範囲内で、業務執行の状況・貢献度等を基準として取締役会において決議しております。当社の監査役の報酬額につきましては、株主総会の決議の範囲内で、監査役としての活動状況等を基準として監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 328銘柄 24,039百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
マネックスグループ株式会社	89,734	4,127	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
オリンパス株式会社	515,525	1,546	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社池田泉州ホールディングス	7,138,993	1,213	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
日産化学工業株式会社	800,000	1,046	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
日本梱包運輸倉庫株式会社	989,000	1,046	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
MTH Preferred Capital 1 (Cayman)Limited	1,000	1,000	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社島精機製作所	344,700	720	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
日本証券金融株式会社	973,600	668	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社オリエンタルランド	100,000	652	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
スズキ株式会社	305,000	629	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの

(注) 株式会社池田泉州ホ - ルディングス以下の8社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
マネックスグループ株式会社	89,734	1,740	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
オリンパス株式会社	515,525	1,192	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
日本梱包運輸倉庫株式会社	989,000	918	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社池田泉州ホールディングス	7,138,993	806	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社島精機製作所	344,700	736	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社オリエンタルランド	100,000	661	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
日産化学工業株式会社	696,500	598	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	305,000	566	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
興銀リース株式会社	250,000	500	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社ミツバ	723,100	493	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
富邦金融控股股? 有限公司	4,285,211	471	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社シマノ	112,000	465	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社ノーリツ	297,800	437	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社東京都民銀行	404,193	436	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
藤森工業株式会社	334,000	410	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
大塚ホールディングス株式会社	193,680	398	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
みずほ信託銀行株式会社	5,000,000	375	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
エーザイ株式会社	115,500	344	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
イーピーエス株式会社	1,716	334	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
永豊金融控股股? 有限公司	8,865,864	328	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
T H K 株式会社	151,500	316	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
長野計器株式会社	424,428	313	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
京セラ株式会社	32,000	269	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社大塚家具	300,000	222	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
第一生命保険株式会社	1,615	202	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社八千代銀行	69,500	196	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社タチエス	131,300	190	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
六甲バター株式会社	401,053	168	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
株式会社森精機製作所	169,500	168	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの
ニチコン株式会社	137,000	161	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係強化を図るもの

(注) オリンパス株式会社以下の29社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	2,856	2,468	23	81	33	236
非上場株式以外の株式						
合計	2,856	2,468	23	81	33	236

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松重忠之、芳野博之、深田豊大、川口琢磨の計4名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他47名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	114	47	114	140
連結子会社	42	0	40	0
計	156	48	154	141

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している他の監査公認会計士等に対し、監査証明業務に基づく報酬、税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務として、新日本有限責任監査法人にIT業務高度化に係る助言業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社は平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合上の逆取得に該当するため、前連結会計年度の連結業績については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものであります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

第121期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第122期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。前事業年度の業績については、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、当社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものであります。

(3) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容把握や変更等について適切に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構や日本証券業協会等の関係諸団体へ加入し情報収集を図り、同機構等の行う研修に参加しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および第121期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および第122期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4 162,392	4 377,668
預託金	96,812	103,765
トレーディング商品	4 7,595,671	4 8,035,368
商品有価証券等	6,848,579	7,274,959
貸付債権	26,448	10,000
デリバティブ取引	720,643	750,408
営業有価証券等	88,957	84,106
営業貸付債権	5,772	6,075
信用取引資産	58,031	46,503
信用取引貸付金	30,349	26,028
信用取引借証券担保金	27,682	20,475
有価証券担保貸付金	12,369,779	12,717,153
借入有価証券担保金	3,960,261	4,732,533
現先取引貸付金	8,409,518	7,984,619
立替金	4,188	1,094
有価証券等引渡未了勘定	14,477	10,249
短期貸付金	7,775	4,596
有価証券	47,469	4 10,681
繰延税金資産	17,691	13,914
その他の流動資産	221,745	143,821
貸倒引当金	76	62
流動資産計	20,690,688	21,554,937
固定資産		
有形固定資産	1 44,110	1 40,771
建物	15,013	13,482
器具備品	4 9,478	4 7,955
土地	18,746	18,746
リース資産	871	409
建設仮勘定	-	177
無形固定資産	104,156	92,566
ソフトウェア	32,999	26,562
顧客関連資産	70,756	65,602
その他	401	401
投資その他の資産	112,074	96,580
投資有価証券	4, 5 76,780	4, 5 58,495
長期貸付金	12,657	7,915
長期差入保証金	15,187	14,437
繰延税金資産	1,013	5,813
その他	10,250	13,539
貸倒引当金	3,815	3,619
固定資産計	260,342	229,917
資産合計	20,951,031	21,784,855

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,610,332	4,263,415
商品有価証券等	2,923,830	3,621,920
デリバティブ取引	686,502	641,494
約定見返勘定	591,810	323,891
信用取引負債	21,354	24,103
信用取引借入金	4 12,578	4 10,829
信用取引貸証券受入金	8,775	13,274
有価証券担保借入金	11,267,090	10,640,959
有価証券貸借取引受入金	2,019,454	1,746,838
現先取引借入金	9,247,635	8,894,121
預り金	272,610	80,454
受入保証金	210,970	217,211
有価証券等受入未了勘定	16,022	18,558
短期借入金	4 2,766,084	4 3,866,122
コマーシャル・ペーパー	331,700	484,100
1年内償還予定の社債	80,755	49,169
リース債務	937	632
未払法人税等	1,654	1,534
賞与引当金	22,434	14,706
役員賞与引当金	38	45
繰延税金負債	119	522
ポイント引当金	376	440
その他の流動負債	39,203	48,465
流動負債計	19,233,494	20,034,332
固定負債		
社債	508,122	554,068
長期借入金	578,563	621,361
リース債務	1,191	519
繰延税金負債	11,093	2,564
退職給付引当金	14,765	14,566
役員退職慰労引当金	355	337
執行役員退職慰労引当金	199	215
その他の固定負債	2,373	1,721
固定負債計	1,116,664	1,195,354
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2 1,883	2 1,194
特別法上の準備金計	1,883	1,194
負債合計	20,352,043	21,230,882

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	389,662	389,716
利益剰余金	127,621	90,278
自己株式	7,450	7,367
株主資本合計	635,000	597,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,628	1,768
為替換算調整勘定	64,853	67,551
その他の包括利益累計額合計	60,225	65,783
新株予約権	367	582
少数株主持分	23,845	21,380
純資産合計	598,988	553,973
負債純資産合計	20,951,031	21,784,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	145,822	135,991
委託手数料	33,236	32,466
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	43,751	36,043
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	22,348	26,846
その他の受入手数料	46,486	40,635
トレーディング損益	64,124	12,624
営業有価証券等損益	653	2,096
金融収益	102,868	117,883
営業収益計	312,161	268,595
金融費用	61,760	75,768
純営業収益	250,401	192,827
販売費・一般管理費	219,513	229,773
取引関係費	1 34,495	1 38,512
人件費	2 103,829	2 104,178
不動産関係費	3 26,787	3 28,006
事務費	19,707	22,316
減価償却費	23,838	23,825
租税公課	2,537	3,349
のれん償却額	591	72
その他	7,725	9,512
営業利益又は営業損失()	30,887	36,945
営業外収益	4,266	4,557
受取配当金	749	630
持分法による投資利益	-	73
受取賃貸料	954	864
為替差益	-	520
その他	2,562	2,468
営業外費用	2,080	1,331
持分法による投資損失	293	-
賃貸費用	701	602
為替差損	540	-
その他	545	729
経常利益又は経常損失()	33,073	33,720

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益	111,236	1,333
固定資産売却益	4 8	-
投資有価証券売却益	971	636
負ののれん発生益	110,219	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	689
貸倒引当金戻入額	36	7
特別損失	8,392	4,567
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 1,735	4 821
投資有価証券売却損	16	698
投資有価証券評価損	246	93
ゴルフ会員権評価損	35	63
合併関連費用	7 5,892	-
固定資産臨時償却費	420	1,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
訴訟関連損失	-	1,094
金融商品取引責任準備金繰入れ	44	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	135,917	36,954
法人税、住民税及び事業税	4,165	954
法人税等調整額	4,536	7,832
法人税等合計	8,701	6,878
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	127,215	30,076
少数株主利益又は少数株主損失()	151	763
当期純利益又は当期純損失()	127,064	29,312

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	30,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,872
為替換算調整勘定	-	3,868
持分法適用会社に対する持分相当額	-	114
その他の包括利益合計	-	6,854
包括利益	-	36,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	34,870
少数株主に係る包括利益	-	2,060

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	125,167	-
取得企業の期首残高	250,000	-
合併による増加	124,832	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,167	125,167
資本剰余金		
前期末残高	82,973	389,662
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	82,973	-
取得企業の期首残高	75,742	-
自己株式の処分	4	53
合併による増加	313,916	-
当期変動額合計	306,689	53
当期末残高	389,662	389,716
利益剰余金		
前期末残高	41,570	127,621
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	41,570	-
取得企業の期首残高	556	-
剰余金の配当	-	7,942
当期純利益又は当期純損失()	127,064	29,312
持分法の適用範囲の変動	-	87
当期変動額合計	86,050	37,342
当期末残高	127,621	90,278
自己株式		
前期末残高	7,426	7,450
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	7,426	-
自己株式の取得	26	28
自己株式の処分	6	110
合併による増加	7,431	-
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	24	82
当期末残高	7,450	7,367

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	242,284	635,000
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	242,284	-
取得企業の期首残高	326,298	-
剰余金の配当	-	7,942
当期純利益又は当期純損失()	127,064	29,312
自己株式の取得	26	28
自己株式の処分	11	163
合併による増加	181,652	-
持分法の適用範囲の変動	-	86
当期変動額合計	392,715	37,206
当期末残高	635,000	597,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,214	4,628
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	1,214	-
取得企業の期首残高	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,625	2,860
当期変動額合計	3,414	2,860
当期末残高	4,628	1,768
為替換算調整勘定		
前期末残高	95	64,853
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	95	-
取得企業の期首残高	63,124	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,729	2,697
当期変動額合計	64,949	2,697
当期末残高	64,853	67,551
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,310	60,225
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	1,310	-
取得企業の期首残高	63,120	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,895	5,558
当期変動額合計	61,535	5,558
当期末残高	60,225	65,783

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	215
当期変動額合計	367	215
当期末残高	367	582
少数株主持分		
前期末残高	6,325	23,845
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	6,325	-
取得企業の期首残高	15,864	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,980	2,465
当期変動額合計	17,519	2,465
当期末残高	23,845	21,380
純資産合計		
前期末残高	249,921	598,988
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	249,921	-
取得企業の期首残高	279,043	-
剰余金の配当	-	7,942
当期純利益又は当期純損失（ ）	127,064	29,312
自己株式の取得	26	28
自己株式の処分	11	163
合併による増加	181,652	-
持分法の適用範囲の変動	-	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,243	7,808
当期変動額合計	349,066	45,014
当期末残高	598,988	553,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	135,917	36,954
減価償却費	23,838	23,825
のれん償却額	591	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,283	199
賞与引当金の増減額(は減少)	1,061	6,666
退職給付引当金の増減額(は減少)	965	3,328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	742	1
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	44	689
為替差損益(は益)	435	314
受取利息及び受取配当金	103,951	118,867
支払利息	62,209	75,768
持分法による投資損益(は益)	293	73
固定資産売却損益(は益)	7	-
固定資産除却損	1,735	821
固定資産臨時償却費	420	1,759
投資有価証券売却損益(は益)	954	61
投資有価証券評価損益(は益)	246	93
ゴルフ会員権評価損	35	63
負ののれん発生益	110,219	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
預託金の増減額(は増加)	30,486	6,953
トレーディング商品の増減額	910,110	106,093
信用取引資産の増減額(は増加)	24,446	11,259
信用取引負債の増減額(は減少)	5,225	2,749
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	2,405,121	997,806
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	3,122,706	66,831
立替金及び預り金の増減額	218,954	189,105
その他	29,717	116,913
小計	15,143	1,166,796
利息及び配当金の受取額	104,893	113,495
利息の支払額	59,234	70,340
法人税等の支払額	4,228	1,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,574	1,124,956

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,655	8,912
定期預金の払戻による収入	5,952	9,421
有価証券の取得による支出	1,918	5,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,847	4,515
有形固定資産の取得による支出	6,718	2,517
有形固定資産の売却による収入	128	1
無形固定資産の取得による支出	7,610	9,296
投資有価証券の取得による支出	11,603	329
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,845	8,512
長期貸付けによる支出	8,749	-
長期貸付金の回収による収入	1,557	4,709
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,504	3,095
長期差入保証金の差入による支出	2,094	585
長期差入保証金の回収による収入	3,560	1,290
その他	361	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,323	4,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	133,439	1,053,216
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	34,100	152,400
長期借入れによる収入	91,749	170,600
長期借入金の返済による支出	43,944	74,873
社債の発行による収入	157,712	123,510
社債の償還による支出	174,945	111,715
自己株式の取得による支出	26	28
自己株式の売却による収入	6	6
配当金の支払額	2,318	7,963
少数株主からの払込みによる収入	540	-
少数株主への配当金の支払額	175	150
リース債務の返済による支出	1,434	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,176	1,303,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,376	8,150
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,549	175,171
現金及び現金同等物の期首残高	171,890	195,206
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	1	171,890
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	89,560	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,195	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	136
現金及び現金同等物の期末残高	2 195,206	1 370,241

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社36社すべてを連結しております。 主要な子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(連結子会社の増減) 旧みずほ証券株式会社との合併に伴い、新たに23社を連結の範囲に含めております。また、新たに設立した2社を連結の範囲に加え、合併等により5社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(新規) Mizuho Securities UK Holdings Ltd Mizuho International plc Mizuho Bank (Switzerland) Ltd Mizuho Saudi Arabia Company Greater China Investments GP (Cayman) Limited Mizuho Securities USA Inc. The Bridgeford Group, Inc. Mizuho Securities Asia Limited Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社 株式会社日本投資環境研究所 株式会社インダストリアル・ディシジョンズ 東京バリュエーションリサーチ株式会社 その他10社</p> <p>(除外) Shinko Securities Holdings, Inc. Tigris CDO 2007-1, Ltd. Hoplon Trust Big Horn Structured Funding CDO 2007-1, Ltd. The Bridgeford Group, Inc.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社30社すべてを連結しております。 主要な子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(連結子会社の増減) 新たに設立した1社を連結の範囲に加え、合併および清算等により7社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(新規) Mizuho Securities India Private Limited</p> <p>(除外) Shinko Securities (Europe) Limited Shinko Securities (H.K.) Limited 株式会社インダストリアル・ディシジョンズ 東京バリュエーションリサーチ株式会社 みずほ証券投資マネジメント株式会社 その他2社</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 関連会社11社はすべて持分法を適用しております。 主要な会社名 Mizuho Alternative Investments, LLC ネオステラ・キャピタル株式会社 株式会社環境エネルギー投資 モバイル・インターネットキャピタル株式会社 日本産業パートナーズ株式会社 三豊証券株式会社 永和証券株式会社 ネオステラ1号投資事業有限責任組合</p> <p>(持分法適用会社の増減) 旧みずほ証券株式会社との合併に伴い、新たに8社を持分法適用関連会社に含めております。また、組合の期間満了により1社を、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(新規) Mizuho Alternative Investments, LLC 株式会社環境エネルギー投資 モバイル・インターネットキャピタル株式会社 日本産業パートナーズ株式会社 その他4社</p> <p>(除外) 日本産業第1号投資事業有限責任組合</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 関連会社11社はすべて持分法を適用しております。 主要な会社名 Mizuho Alternative Investments, LLC 株式会社インダストリアル・ディジジョンズ ネオステラ・キャピタル株式会社 株式会社環境エネルギー投資 モバイル・インターネットキャピタル株式会社 日本産業パートナーズ株式会社 永和証券株式会社 ネオステラ1号投資事業有限責任組合</p> <p>(持分法適用会社の増減) 第三者割当増資による保有持分の低下により、新たに1社を連結子会社から持分法適用関連会社としております。また、株式の一部売却により1社を、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(新規) 株式会社インダストリアル・ディジジョンズ</p> <p>(除外) 三豊証券株式会社</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。 3月末日 27社 12月末日 9社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる9社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。 3月末日 21社 12月末日 9社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる9社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 <input type="checkbox"/> 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 <input type="checkbox"/> 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産および長期前払費用 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年 6月25日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役および監査役の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金500百万円は「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止し、執行役員に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は執行役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該取締役会までの期間に対応する執行役員退職慰労引当金1,128百万円は「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																
<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。 劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップで、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建子会社株式</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建営業有価証券等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>劣後借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および外貨建借入金については、ヘッジ手段およびヘッジ対象が同一通貨であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建子会社株式	外貨建借入金	外貨建営業有価証券等	金利スワップ	劣後借入金	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、各社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。 劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップで、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建子会社株式</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建営業有価証券等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>劣後借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および外貨建借入金については、ヘッジ手段およびヘッジ対象が同一通貨であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 のれんについては、発生年度に一括して償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建子会社株式	外貨建借入金	外貨建営業有価証券等	金利スワップ	劣後借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約取引	外貨建子会社株式																
外貨建借入金	外貨建営業有価証券等																
金利スワップ	劣後借入金																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約取引	外貨建子会社株式																
外貨建借入金	外貨建営業有価証券等																
金利スワップ	劣後借入金																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、発生年度に一括して償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年 4月 1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、「営業外収益」に含めて計上しておりました「受取賃貸料」および「営業外費用」に含めて計上しておりました「賃貸費用」および「為替差損」については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外収益」に含まれております「受取賃貸料」は1,435百万円、「営業外費用」に含まれております「賃貸費用」は1,096百万円、「為替差損」は1百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)が平成21年 4月 1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>旧みずほ証券株式会社との合併を機に表示方法の見直しを行った結果、下記の表示方法の変更を行います。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「顧客分別金信託の増減額(前連結会計年度7,097百万円)」および「その他(前連結会計年度170百万円)」に区分掲記しておりました預託金については、当連結会計年度より「預託金の増減額」として一括表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1.有形固定資産より控除した減価償却累計額は41,486百万円であります。		1.有形固定資産より控除した減価償却累計額は45,453百万円であります。			
2.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条		2.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条			
3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して保証している債務の額は次のとおりであります。 みずほ証券住宅組合 578 (578) 百万円 その他 185 (-) 計 763 (578) なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)		3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して保証している債務の額は次のとおりであります。 みずほ証券住宅組合 425 (425) 百万円 その他 103 (-) 計 528 (425) なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)			
4.担保に供されている資産 (単位：百万円)		4.担保に供されている資産 (単位：百万円)			
被担保債務	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計	
	期末残高	2,259,685	11,716	2,271,401	
担保に供されている資産	預金	130		130	
	トレーディング商品	1,756,938		1,756,938	
	器具備品	224		224	
	投資有価証券	4,946	13,146	18,093	
	計	1,762,240	13,146	1,775,387	
	被担保債務	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
		期末残高	3,320,622	10,246	3,330,868
	担保に供されている資産	預金	130		130
		トレーディング商品	2,680,319		2,680,319
		器具備品	126		126
		投資有価証券		13,976	13,976
		計	2,680,576	13,976	2,694,552
(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券3,018百万円、借入有価証券618,796百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用として、預金1,448百万円、トレーディング商品406,370百万円、投資有価証券6,183百万円および借入有価証券等4,376百万円を差し入れております。		(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券110百万円、借入有価証券等800,842百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用として、預金1,300百万円、トレーディング商品174,614百万円、有価証券457百万円、投資有価証券3,082百万円および借入有価証券19,031百万円を差し入れております。			

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 3,290百万円	5. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 2,951百万円
6. 担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記4. に属するものは除く) 百万円	6. 担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記4. に属するものは除く) 百万円
(1) 信用取引貸証券 9,378	(1) 信用取引貸証券 13,083
(2) 信用取引借入金の本担保証券 12,737	(2) 信用取引借入金の本担保証券 10,954
(3) 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券 2,054,775	(3) 消費貸借契約により 貸し付けた有価証券 1,751,763
(4) 現先取引で売却した有価証券 10,267,824	(4) 現先取引で売却した有価証券 9,460,813
7. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 百万円	7. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 百万円
(1) 信用取引貸付金の本担保証券 28,516	(1) 信用取引貸付金の本担保証券 22,470
(2) 信用取引借証券 28,051	(2) 信用取引借証券 20,988
(3) 消費貸借契約により 借り入れた有価証券 4,552,434	(3) 消費貸借契約により 借り入れた有価証券 5,331,038
(4) 現先取引で買い付けた有価証券 9,486,202	(4) 現先取引で買い付けた有価証券 8,583,064
(5) 受入保証金代用有価証券 43,703	(5) 受入保証金代用有価証券 40,974
(6) その他担保として受け入れた 有価証券で、自由処分権の付 されたもの 100,007	(6) その他担保として受け入れた 有価証券で、自由処分権の付 されたもの 96,514

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,993百万円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">11,867</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">2,961</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,495</td></tr> </table>	支払手数料	15,993百万円	取引所・協会費	1,320	通信・運送費	11,867	旅費・交通費	2,961	広告宣伝費	1,489	ポイント引当金繰入	1	交際費	861	計	34,495	<p>1. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,899百万円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">12,830</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">3,636</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">38,512</td></tr> </table>	支払手数料	17,899百万円	取引所・協会費	1,391	通信・運送費	12,830	旅費・交通費	3,636	広告宣伝費	1,626	ポイント引当金繰入	239	交際費	888	計	38,512
支払手数料	15,993百万円																																
取引所・協会費	1,320																																
通信・運送費	11,867																																
旅費・交通費	2,961																																
広告宣伝費	1,489																																
ポイント引当金繰入	1																																
交際費	861																																
計	34,495																																
支払手数料	17,899百万円																																
取引所・協会費	1,391																																
通信・運送費	12,830																																
旅費・交通費	3,636																																
広告宣伝費	1,626																																
ポイント引当金繰入	239																																
交際費	888																																
計	38,512																																
<p>2. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬・給料</td><td style="text-align: right;">67,965百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,712</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">20,518</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">8,831</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103,829</td></tr> </table>	報酬・給料	67,965百万円	退職給付費用	5,712	役員退職慰労引当金繰入	249	執行役員退職慰労引当金繰入	180	株式報酬費用	372	賞与引当金繰入	20,518	福利厚生費	8,831	計	103,829	<p>2. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬・給料</td><td style="text-align: right;">71,834百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">17,464</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">9,598</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">104,178</td></tr> </table>	報酬・給料	71,834百万円	退職給付費用	4,739	役員退職慰労引当金繰入	121	執行役員退職慰労引当金繰入	46	株式報酬費用	372	賞与引当金繰入	17,464	福利厚生費	9,598	計	104,178
報酬・給料	67,965百万円																																
退職給付費用	5,712																																
役員退職慰労引当金繰入	249																																
執行役員退職慰労引当金繰入	180																																
株式報酬費用	372																																
賞与引当金繰入	20,518																																
福利厚生費	8,831																																
計	103,829																																
報酬・給料	71,834百万円																																
退職給付費用	4,739																																
役員退職慰労引当金繰入	121																																
執行役員退職慰労引当金繰入	46																																
株式報酬費用	372																																
賞与引当金繰入	17,464																																
福利厚生費	9,598																																
計	104,178																																
<p>3. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産費</td><td style="text-align: right;">17,355百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">9,432</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,787</td></tr> </table>	不動産費	17,355百万円	器具備品費	9,432	計	26,787	<p>3. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">不動産費</td><td style="text-align: right;">16,952百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">11,053</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,006</td></tr> </table>	不動産費	16,952百万円	器具備品費	11,053	計	28,006																				
不動産費	17,355百万円																																
器具備品費	9,432																																
計	26,787																																
不動産費	16,952百万円																																
器具備品費	11,053																																
計	28,006																																
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	土地	8百万円	計	8																													
土地	8百万円																																
計	8																																
<p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	器具備品	0百万円	計	0																													
器具備品	0百万円																																
計	0																																
<p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> </table>	建物	1,175百万円	器具備品	414	その他	145	計	1,735	<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">821</td></tr> </table>	建物	211百万円	器具備品	70	ソフトウェア	349	その他	190	計	821														
建物	1,175百万円																																
器具備品	414																																
その他	145																																
計	1,735																																
建物	211百万円																																
器具備品	70																																
ソフトウェア	349																																
その他	190																																
計	821																																
<p>7. 主に、合併にかかる広告関連費用1,329百万円、不動産関連費用1,497百万円、IT関連費用2,286百万円等を計上しております。</p>																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	129,960百万円
少数株主に係る包括利益	56百万円
計	129,904百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,730百万円
為替換算調整勘定	2,106百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	63百万円
計	2,688百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併いたしました。本合併は企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の株主資本の期首残高は旧みずほ証券株式会社の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の株主資本の期末残高と当連結会計年度の株主資本の期首残高には連続性がなくなっております。

- (1) 「被取得企業の前連結会計年度末残高」は当社(連結)の前連結会計年度末残高を記載しております。
- (2) 「取得企業の期首残高」は、旧みずほ証券株式会社(連結)の期首残高を記載しております。
- (3) 「合併による増加」は、旧みずほ証券株式会社を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加であります。
- (4) 平成21年3月31日を基準日(効力発生日:平成21年6月26日)とする当社の剰余金の配当 2,318百万円は、「利益剰余金」の「合併による増加」に含めて記載しております。

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	6,685	1,620,003		1,626,688
合計	6,685	1,620,003		1,626,688

- (注) 1. 逆取得のため、前連結会計年度末株式数は旧みずほ証券株式会社の株式数であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,620,003千株は、合併による増加であります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式		38,226	35	38,190
合計		38,226	35	38,190

- (注) 1. 逆取得のため、前連結会計年度末株式数は旧みずほ証券株式会社の株式数であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,226千株は、主に合併による増加38,135千株および単元未満株式の買取による増加90千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35千株は、単元未満株式の買増請求による減少5千株およびストック・オプションの権利行使による減少30千株であります。

3. 新株予約権の当連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 367百万円 (提出会社 367百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,318	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,942	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当3円と記念配当2円であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	1,626,688			1,626,688
合計	1,626,688			1,626,688

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	38,190	127	569	37,749
合計	38,190	127	569	37,749

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少569千株は、主に単元未満株式の買増請求による減少28千株およびストック・オプションの権利行使による減少536千株であります。

3. 新株予約権の当連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 582百万円 (提出会社 582百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,942	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当3円と記念配当2円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1. 企業結合（逆取得）に関する事項</p> <p>旧みずほ証券株式会社との合併が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は旧みずほ証券株式会社（取得企業）の連結期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。</p> <p>(1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は当社（連結）の前期末残高を記載しております。</p> <p>(2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、旧みずほ証券株式会社（連結）の前期末残高を記載しております。</p> <p>(3) 前期の現金及び現金同等物の期末残高171,890百万円は「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">162,392百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> <tr> <td><u>MMF</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,449</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195,206</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社と旧みずほ証券株式会社の合併に伴い受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,132,487百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">1,008,003</td> </tr> <tr> <td><u>固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>190,825</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,323,312</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,911,981百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">671,840</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td style="text-align: right;"><u>111,036</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,023,440</td> </tr> </table>	現金・預金	162,392百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	8,635	<u>MMF</u>	<u>41,449</u>	現金及び現金同等物	195,206	流動資産	2,132,487百万円	うち、トレーディング商品	1,008,003	<u>固定資産</u>	<u>190,825</u>	資産合計	2,323,312	 		流動負債	1,911,981百万円	うち、トレーディング商品	671,840	<u>固定負債</u>	<u>111,036</u>	負債合計	2,023,440	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">377,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,426</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>370,241</u></td> </tr> </table>	現金・預金	377,668百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,426	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>370,241</u>
現金・預金	162,392百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	8,635																																
<u>MMF</u>	<u>41,449</u>																																
現金及び現金同等物	195,206																																
流動資産	2,132,487百万円																																
うち、トレーディング商品	1,008,003																																
<u>固定資産</u>	<u>190,825</u>																																
資産合計	2,323,312																																
流動負債	1,911,981百万円																																
うち、トレーディング商品	671,840																																
<u>固定負債</u>	<u>111,036</u>																																
負債合計	2,023,440																																
現金・預金	377,668百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	7,426																																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>370,241</u>																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器および株価表示装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,741</td> </tr> </table>	1年内	8,780百万円	1年超	23,960	計	32,741	<p>1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器および株価表示装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,475</td> </tr> </table>	1年内	9,185百万円	1年超	20,290	計	29,475
1年内	8,780百万円												
1年超	23,960												
計	32,741												
1年内	9,185百万円												
1年超	20,290												
計	29,475												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人のお客さまから国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人などのお客さまに、様々な金融サービスを提供しております。資本市場の責任ある担い手(証券会社)として、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資するために営んでいるトレーディング業務や自己勘定による戦略的投資に対応するため、金融機関借入・MTN・CP・コールマネー・現先取引・レポ取引等の方法を適切に組み合わせることによって、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を目指した運営を実施しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループはデリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等によるリスクに晒されております。また、株式および債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動に伴うリスクを有しております。営業有価証券等として投資事業有限責任組合への出資およびベンチャーキャピタル業務に係る有価証券を保有しておりますが、投資先のデフォルト等に伴う減損や評価損が生じるリスクがあります。長期保有を目的とした株式等の投資有価証券についても、株価の下落によるリスクに晒されております。

デリバティブを含むトレーディング業務等を行うために、必要な運転資金を借入金等によって調達しており、資金流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入金について、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社および子会社では、規制も含めた経営環境の変化に対する適切な対応、インターナルコントロール強化の視点およびリスク管理重視の企業風土の一層の醸成を目的として、株式会社みずほフィナンシャルグループ全体で導入している総合的なリスク管理態勢の整備を進めています。

まず、当社としてのリスク管理に対する基本的な考え方、各リスク共通の管理の枠組みについては、経営会議における審議を経て取締役会決議により「総合リスク管理の基本方針」として定められ、同方針および各リスク管理の基本方針に則り適切なリスク管理を行っています。

次に、社内の各リスク所管部署において、業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うと同時に、リスク管理に係る重要事項の検討・協議を行う委員会として、リスク管理委員会(委員長: 管掌取締役副社長、副委員長: グローバルリスク管理グループ長)を設け、総合リスク管理の運営を行っています。

モニタリング等に係る態勢は以下のとおりとなっています。

市場リスクおよび信用リスクにつきましては、フロント部門から独立した部署として設置されたグローバルリスク管理グループのリスク統括部および与信管理部において、リスク量を計測し、海外拠点を含めてその動きをモニタリングすると同時に、様々な角度から分析を行っています。特に、相対的に商品性が複雑であり、一般に流通市場における取引量が限定される等、信用リスク・市場リスクに関して特有のリスクを持つ証券化商品については、リスク統括部と与信管理部によるリスク管理を実施しています。また資金流動性リスクについては、リスク統括部と財務部が業務運営と管理における牽制態勢を維持しながら協働して運用・調達の適切なバランスをコントロールすべく、日々モニタリングを行っています。

また、リスク対比でみた経営資源の適切な配分を目的として、当社内の各事業グループ等にリスクキャピタルを配賦することで事業機会の開拓・創出に係る経営判断をリスク制御の観点から支える態勢を整えています。

海外拠点に対しては、こうしたリスク管理の基本方針や枠組みにつき、全体として統合的なリスク管理を実施するため、「みずほ証券グループ リスク管理に関する指針」を別途定めて徹底を図っています。

信用リスク管理（発行体および取引先リスク）について

当社では、信用リスクを、当社が保有している有価証券等の発行体や債権債務関係を有する取引先が、倒産等により債務を履行しない場合、もしくはその可能性が高まること等によって当社にとっての資産価値が減少するリスクと定義しています。

当社がトレーディング勘定で保有する有価証券等の発行体に関わるリスクについては、格付の引き下げやデフォルト等といった発行体のクレジットイベントが発生した場合の想定損失額に対して一発行体当たりの上限額を設定し、日々モニタリングを行うことにより、特定企業への発行体リスクの集中をコントロールしています。なお、格付の変更後等、信用リスク管理上注意を要すると判断された発行体については「クレジットウオッチ」対象とし、個別に管理しています。

当社取引先に関わるリスクについては、取引対象資産の価格変動等による債権（再構築コスト）発生と取引先の信用状況悪化に伴い発生します。従って、取引先の信用力に応じて与信限度額を定め、日々取引先ごとの与信相当額を計算し、その遵守状況をモニタリングすること等でリスクを管理しています。

なお、取引先の信用力判定については、定量・定性両面からの分析によって社内格付を設定し、定期的な見直しを行っています。

これらの発行体リスクおよび取引先リスクに関しては、統計的な手法によってポートフォリオとしての信用リスク量を日々計測しており、その結果は海外拠点を含めて定期的に経営陣に報告されます。

また、当社および子会社が自ら投資家となって、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産流動化商品、未公開企業株式等の元本保証がない資産に投資を行う、自己資金投資（プリンシパル・インベストメント）業務に取り組んでいます。

これらの投資に対するリスク管理に関しては、社長が指名する取締役副社長を委員長とする投資検討委員会および実務担当者からなる投資リスク評価部会において、事務局である与信管理部を中心に、契約前におけるリスクの所在の洗い出しと投資後のモニタリングにあたっています。さらに、投資カテゴリーごとに投資上限枠を設定し、運用状況と個別投資案件の分析結果を定期的に経営陣に報告しています。

市場リスク管理について

当社では、市場リスクを、金利、株式、為替等の変動により保有している有価証券やデリバティブ取引等の価値が変動し、当社が損失を被るリスクと定義しています。また、市場の混乱等により市場において取引ができない、もしくは著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（市場流動性リスク）についても市場リスクに含め管理を行っています。

市場リスクに関しては、海外拠点を含めた各トレーディング部署に対して、配賦リスクキャピタルに応じたリスク上限額および損失限度額を設定し、日次で管理を行っています。市場リスク量の計測については、バリュー・アット・リスク（VaR）により計測するとともに、各市場リスク要因に対する感応度等のリスク指標値を日々計測し、モニタリングを行っています。また、VaRでは捉えきれない極端な相場変動等のイベントリスクや市場流動性の低下による価格急落リスクに対して、ストレステストを定期的に行いリスク状況の把握に努めています。なお、当社のVaRモデルは、内部管理モデル方式の採用を金融庁より認可され、自己資本規制比率の算定に使用しています。

証券化商品リスク管理について

当社では、証券化商品に関するリスクとして、当社が保有する証券化商品の資産価値の減少等により当社の財務内容に悪影響を与えるリスクや、当社が投資家へ販売を行う証券化商品に関し適切な情報開示がなされなかったこと等により当社が負うリーガル、レピュテーションリスク等があると考えています。

証券化商品リスクに関しては、当社が組成・販売する証券化商品を対象に、当社保有リスクならびに投資者保護の両面について、複数のリスク所管部署が複合的な観点から個別案件ごとに審査を行う態勢を整え、対処しています。

また、当社が保有する証券化商品の時価評価手法の一層の精緻化を図ると同時に、これらに対し保有金額の上限を設け、日次でモニタリングを行っています。

資金流動性リスク管理について

資金流動性リスクとは、財務内容の悪化等により、必要な資金の確保が困難になる、または資金調達に通常よりも著しく高い金利を支払わなければならないリスクをいいます。

当社は海外拠点を含めた資金繰りの状況を毎日定量的に把握し、また資金調達方法に応じてリミットを設定する等の枠組みの中で、管理状況を定期的に経営陣へ報告しています。

また、リミット以外にも、資金繰りの状況変化を事前に把握すること等を目的として、複数のガイドラインを設定し、日次でモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	162,392	162,392	
(2) トレーディング商品	7,595,671	7,595,671	
商品有価証券等	6,848,579	6,848,579	
貸付債権	26,448	26,448	
デリバティブ取引	720,643	720,643	
(3) 営業有価証券等	17,732	17,732	
(4) 有価証券担保貸付金	12,369,779	12,369,779	
借入有価証券担保金	3,960,261	3,960,261	
現先取引貸付金	8,409,518	8,409,518	
(5) 有価証券	47,469	47,473	4
(6) 投資有価証券	56,245	56,271	25
資産計	20,249,291	20,249,321	29
(1) トレーディング商品	3,610,332	3,610,332	
商品有価証券等	2,923,830	2,923,830	
デリバティブ取引	686,502	686,502	
(2) 約定見返勘定	591,810	591,810	
(3) 有価証券担保借入金	11,267,090	11,267,090	
有価証券貸借取引受入金	2,019,454	2,019,454	
現先取引借入金	9,247,635	9,247,635	
(4) 預り金	272,610	272,610	
(5) 受入保証金	210,970	210,970	
(6) 短期借入金	2,766,084	2,766,131	47
(7) コマーシャル・ペーパー	331,700	331,700	
(8) 1年内償還予定の社債	80,755	80,755	
(9) 社債	508,122	497,120	11,001
(10) 長期借入金	578,563	579,105	541
負債計	20,218,040	20,207,627	10,413
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(40)	(40)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,302)	(1,302)	
デリバティブ取引計	(1,343)	(1,343)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) トレーディング商品

トレーディング目的で保有する有価証券等については、取引所の価格等によっております。また、デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

トレーディング商品に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(3) 営業有価証券等、(5) 有価証券、(6) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行い、当該時価評価後の組合出資金に対する当社持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。また、当連結会計年度において保有目的が変更となった有価証券はありません。

営業有価証券等、有価証券および投資有価証券に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(4) 有価証券担保貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) トレーディング商品

トレーディング目的で保有する有価証券等については、取引所の価格等によっております。また、デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

トレーディング商品に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(2) 約定見返勘定、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(7) コマーシャル・ペーパー、

(8) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価額のあるものは市場価格に基づき、市場価額のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額（*）を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は次のとおりであります。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引			
為替予約取引	(4,195)	(42)	42
先物・先渡取引	202	2	2
合計	(3,993)	(40)	40

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引			
為替予約取引	(36,262)	(1,302)	1,302
先物・先渡取引			
合計	(36,262)	(1,302)	1,302

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（ 2 ） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」(10)参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	162,283			
有価証券・営業有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,400	3,500		
社債	1,400	3,500		
その他有価証券のうち満期があるもの	11,466	47,186	27,464	2,079
債券				
社債	2,100	1,500		
その他	2,512	12,565	4,189	
その他	6,854	33,120	23,275	2,079
合計	175,150	50,686	27,464	2,079

(注4)社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金明細表」の注記を参照して下さい。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人のお客さまから国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人などのお客さまに、様々な金融サービスを提供しております。資本市場の責任ある担い手（証券会社）として、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資するために営んでいるトレーディング業務や自己勘定による戦略的投資に対応するため、金融機関借入・MTN・CP・コールマネー・現先取引・レポ取引等の方法を適切に組み合わせることによって、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を目指した運営を実施しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループはデリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等によるリスクに晒されております。また、株式および債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動に伴うリスクを有しております。営業有価証券等として投資事業有限責任組合への出資およびベンチャーキャピタル業務に係る有価証券等を保有しておりますが、投資先のデフォルト等に伴う減損や評価損が生じるリスクがあります。長期保有を目的とした株式等の投資有価証券についても、株価の下落によるリスクに晒されております。

デリバティブを含むトレーディング業務等を行うために、必要な運転資金を借入金等によって調達しており、資金流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入金について、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理態勢

当社グループでは、規制も含めた経営環境の変化に対する適切な対応、インターナルコントロール強化の視点およびリスク管理重視の企業風土の一層の醸成を目的として、みずほフィナンシャルグループ共通の総合的なリスク管理態勢を導入しています。

まず、当社としてのリスク管理に対する基本的な考え方、各リスク共通の管理の枠組みは、経営会議における審議を経て取締役会決議により「総合リスク管理の基本方針」として定め、同方針および各リスク管理の基本方針に則り適切なリスク管理を行っています。

次に、社内の各リスク所管部署において、業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うと同時に、リスク管理に係る重要事項の検討・協議を行う委員会として、リスク管理委員会を設け、総合リスク管理の運営を行っています。

モニタリング等にかかる態勢は以下のとおりとなっています。

市場リスクおよび信用リスクにつきましては、フロント部門から独立した部署として設置されたグローバルリスク管理グループのリスク統括部および与信管理部において、リスク量を計測し、海外拠点を含めてその動きをモニタリングすると同時に、様々な角度から分析を行っています。特に、相対的に商品性が複雑であり、一般に流通市場における取引量が限定される等、信用リスク・市場リスクに関して特有のリスクを持つ証券化商品については、リスク統括部と与信管理部によるリスク管理を実施しています。また、資金流動性リスクについては、リスク統括部と財務部が業務運営と管理における牽制態勢を維持しながら協働して運用・調達の適切なバランスをコントロールすべく、日々モニタリングを行っています。

また、リスク対比でみた経営資源の適切な配分を目的として、当社内の各事業グループ等にリスクキャピタルを配賦することで事業機会の開拓・創出にかかる経営判断をリスク制御の観点から支える態勢を整えています。

海外拠点に対しては、こうしたリスク管理の基本方針や枠組みにつき、全体として整合的なリスク管理を実施するため、「みずほ証券グループ リスク管理に関する指針」を別途定めて徹底を図っています。

信用リスク管理（発行体および取引先リスク）について

当社グループでは、信用リスクを、当社グループが保有している有価証券等の発行体や債権債務関係を有する取引先が、倒産等により債務を履行しない場合、もしくはその可能性が高まること等によって当社グループにとっての資産価値が減少するリスクと定義しています。

トレーディング勘定で保有する有価証券等の発行体に関わるリスクについては、格付の引き下げやデフォルト等といった発行体のクレジットイベントが発生した場合の想定損失額に対して一発行体あたりの上限額を設定し、日々モニタリングを行うことにより、特定企業への発行体リスクの集中をコントロールしています。なお、信用リスク管理上注意を要すると判断された発行体については、個別に管理しています。

取引先に関わるリスクについては、取引対象資産の価格変動等による債権（再構築コスト）発生と取引先の信用状況悪化に伴い発生します。従って、取引先の信用力に応じて与信限度額を定め、日々取引先ごとの与信相当額を計算し、その遵守状況をモニタリングすること等でリスクを管理しています。

なお、取引先の信用力判定については、定量・定性両面からの分析によって社内格付を設定し、定期的な見直しを行っています。

これらの発行体リスクおよび取引先リスクに関しては、統計的な手法によってポートフォリオとしての信用リスク量を日々計測しており、その結果について海外拠点を含めて定期的に経営陣に報告しています。

また、当社および子会社が自ら投資家となって、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産流動化商品、未公開企業株式等の元本保証がない資産に投資を行う、自己資金投資（プリンシパル・インベストメント）業務に取り組んでいます。

これらの投資に対するリスク管理に関しては、経営政策委員会である投資検討委員会および実務担当者からなる投資リスク評価部会において、事務局である与信管理部を中心に、契約前におけるリスクの所在の洗い出しと投資後のモニタリングにあたっています。さらに、自己資金全体および投資区分ごとに投資上限枠を設定してリスクが顕在化した場合の損失の大きさを制御しつつ、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しています。

市場リスク管理について

当社グループでは、市場リスクを、金利、株式、為替等の変動により保有している有価証券やデリバティブ取引等の価値が変動し、当社グループが損失を被るリスクと定義しています。また、市場の混乱等により市場において取引ができない、もしくは著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク（市場流動性リスク）についても市場リスクに含め管理を行っています。

市場リスクに関しては、海外拠点を含めた各トレーディング部署に対して、配賦リスクキャピタルに応じたリスク上限額および損失限度額を設定し、日次で管理を行っています。市場リスク量の計測については、バリュー・アット・リスク（VAR）により計測するとともに、各市場リスク要因に対する感応度等のリスク指標値を日々計測し、モニタリングを行っています。また、VARでは捉えきれない極端な相場変動等のイベントリスクや市場流動性の低下による価格急落リスクに対して、ストレステストを定期的に行いリスク状況の把握に努めています。なお、当社のVARモデルは、内部管理モデル方式の採用を金融庁より認可され、自己資本規制比率の算定に使用しています。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

・トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（VAR）の状況は、以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況（単位：億円）

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当連結会計年度末	31
最大値	37
最小値	19
平均値	26

なお、市場流動性が低下した海外拠点の一部の有価証券等につきましては、VAR管理に代替するものとして、リーマンショック時と同等のストレス事象が発生した場合の最大損失見合い金額をベースにリスク管理を行っております。翌連結会計年度上期のリスク管理用に算出した上記金額は、117億円です。

(トレーディング業務の定義)

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

(トレーディング業務のVARの計測方法)

線形リスク：分散共分散法（観測期間1年）

非線形リスク：ヒストリカルシミュレーション法（観測期間2年）

VAR：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準： 信頼区間 片側99% 保有期間 1日

・政策保有株式

政策保有株式につきましては、保有残高圧縮計画を策定して残高削減に努めるとともに、リスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（東証株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は、2億円です。

・非トレーディング業務

当社は、非トレーディング業務においても時価のある金融商品を一部保有しております。これらの金融商品には価格変動リスクがあることから、ポジション枠の設定等によるリスク管理を行うとともに、リスク特性に見合ったリスクキャピタルを配賦することによって、当該業務のリスクに対する備えとしております。

・ VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点に留意する必要があります。

- VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測方法によって異なること
- 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉するものではないこと
- 設定した保有期間内で、ポートフォリオを継続して保有した場合の想定最大損失額であり、市場の混乱等で市場において十分な流動性が供給されない場合、ポートフォリオの売却あるいはヘッジ取引が行えず、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること
- 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと

また、当社でVARの計測方法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARの限界等を補足するために、様々なストレスシナリオによるストレステストも定期的に行っております。

証券化商品リスク管理について

当社では、証券化商品に関するリスクとして、当社が保有する証券化商品の資産価値の減少等により当社の財務内容に悪影響を与えるリスクや、当社が投資家へ販売を行う証券化商品に関し適切な情報開示がなされなかったこと等により当社が負うリーガル、レピュテーションリスク等があると考えています。

証券化商品リスクに関しては、当社が組成・販売する証券化商品を対象に、当社保有リスクならびに投資者保護の両面について、複数のリスク所管部署が複合的な観点から個別案件ごとに審査を行う態勢を整え、対処しています。

また、当社が保有する証券化商品の時価評価手法の一層の精緻化を図ると同時に、これらに対し保有金額の上限を設け、日次でモニタリングを行っています。

資金流動性リスク管理について

当社グループでは、資金流動性リスクを財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクと定義しています。

当社は海外拠点を含めた資金繰りの状況を日次で定量的に把握し、また資金調達方法に応じてリミットを設定する等の枠組みの中で、管理状況を定期的に経営陣へ報告しています。

また、リミット以外にも、資金繰りの状況変化を事前に把握すること等を目的として、複数のガイドラインを設定し、日次でモニタリングしているほか、定期的にストレステストを実施し、不測の事態にも対応可能な流動性が確保されるよう運営しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	377,668	377,668	
(2) トレーディング商品	8,035,368	8,035,368	
商品有価証券等	7,274,959	7,274,959	
貸付債権	10,000	10,000	
デリバティブ取引	750,408	750,408	
(3) 営業有価証券等	18,140	18,140	
(4) 有価証券担保貸付金	12,717,153	12,717,153	
借入有価証券担保金	4,732,533	4,732,533	
現先取引貸付金	7,984,619	7,984,619	
(5) 有価証券	10,681	10,687	5
(6) 投資有価証券	38,749	38,759	10
資産計	21,197,761	21,197,777	15
(1) トレーディング商品	4,263,415	4,263,415	
商品有価証券等	3,621,920	3,621,920	
デリバティブ取引	641,494	641,494	
(2) 約定見返勘定	323,891	323,891	
(3) 有価証券担保借入金	10,640,959	10,640,959	
有価証券貸借取引受入金	1,746,838	1,746,838	
現先取引借入金	8,894,121	8,894,121	
(4) 預り金	80,454	80,454	
(5) 受入保証金	217,211	217,211	
(6) 短期借入金	3,866,122	3,866,582	460
(7) コマーシャル・ペーパー	484,100	484,100	
(8) 1年内償還予定の社債	49,169	49,169	
(9) 社債	554,068	548,248	5,820
(10) 長期借入金	621,361	620,237	1,123
負債計	21,100,753	21,094,270	6,482
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,002)	(1,002)	
デリバティブ取引計	(1,005)	(1,005)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) トレーディング商品

トレーディング目的で保有する有価証券等については、取引所の価格等によっております。また、デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

トレーディング商品に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(3) 営業有価証券等、(5) 有価証券、(6) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行い、当該時価評価後の組合出資金に対する当社持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。また、当連結会計年度において保有目的が変更となった有価証券はありません。

営業有価証券等、有価証券および投資有価証券に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(4) 有価証券担保貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) トレーディング商品

トレーディング目的で保有する有価証券等については、取引所の価格等によっております。また、デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

トレーディング商品に関する種類ごとの時価等の注記事項については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(2) 約定見返勘定、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(7) コマーシャル・ペーパー、

(8) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価額のあるものは市場価格に基づき、市場価額のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額（*）を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（*）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（下記「デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は次のとおりであります。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引			
為替予約取引	(1,321)	(4)	4
先物・先渡取引	(55)	1	1
合計	(1,377)	(3)	3

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引			
為替予約取引	(67,348)	(1,002)	1,002
先物・先渡取引			
合計	(67,348)	(1,002)	1,002

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「負債」(10)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、「有価証券およびデリバティブ取引の状況」の注記を参照して下さい。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	377,449			
有価証券・営業有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,000	1,500		
社債	2,000	1,500		
その他有価証券のうち満期があるもの	15,511	49,038	17,988	2,283
債券				
社債	1,200	500		
その他	4,042	10,206	2,536	
その他	10,268	38,332	15,451	2,283
合計	394,960	50,538	17,988	2,283

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金明細表」の注記を参照して下さい。

[次へ](#)

(有価証券およびデリバティブ取引の状況)

(前連結会計年度)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>トレーディングの内容および利用目的</p> <p>当社グループの行うトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引といった市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引に分類されます。当社の保有するトレーディング・ポジションは、お客様のさまざまなニーズに対応するため、主としてお客様との取引から発生しております。また、市場機能を補完するために、一部マーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、さらに、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。</p> <p>トレーディングに対する取組方針</p> <p>当社グループは、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、健全な市場機能の発揮と取引の円滑な執行を目的としてトレーディング業務を行っております。その中でデリバティブ取引については、多様化するお客様のニーズに対する新商品の開発・提供、ポジションのリスクマネジメントの効率化といった金融サービス機能の提供手段と認識して取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容</p> <p>トレーディング業務に伴って当社グループの財務状況に影響を与える主なリスクとして、市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクは、金利・株式・為替等の変動により、保有している有価証券やデリバティブ取引等の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。また信用リスクは、保有している有価証券等の発行体や債権債務関係を有する取引先が倒産等により債務を履行しない場合、もしくはその可能性が高まること等によって資産価値が減少するリスクをいいます。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理態勢</p> <p>業務や商品の多様化が急速に進み、トレーディング業務が拡大する中で、リスク管理はますます重要な経営上の要素となっており、当社グループは、経営の健全性の確保、経営資源の効率化を目的としてリスク管理態勢の強化を図っております。</p> <p>具体的には、半期毎に経営会議において、統計的な手法であるバリュー・アット・リスク (VaR) 等により、各トレーディング部門へのリスク量の限度枠を定めております。加えて、市場リスクについては損失限度枠や残高枠等、信用リスクについては相手先の信用度に応じた限度額を設定しております。これら限度枠の遵守状況に関し、トレーディング部門から独立したリスク統括部および与信管理部が、リスク量や損益等の状況とともに日々チェックする態勢としております。さらにリスク管理に係る重要事項の検討・協議を行う委員会として、「リスク管理委員会」を設置し、トレーディング状況の報告、およびそのリスク管理運営に係る協議を行っております。</p>

(2)商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	242,662	56,317
債券	6,298,389	2,867,492
CPおよびCD	150,608	
受益証券等	19,358	20
その他(*)	164,008	
合計	6,875,027	2,923,830

(*)貸付債権はその他に含めております。

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 7,372百万円

(3)デリバティブ取引の契約額および時価

種類	前連結会計年度末(平成22年3月31日)			
	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,353,468	148,131	2,460,238	177,808
為替予約取引(*)	91,359	757	248,547	6,364
先物・先渡取引(*)	440,431	3,099	379,158	4,459
スワップ取引	20,769,335	577,882	20,127,658	497,868
MTMリザーブ		9,227		
合計	23,654,595	720,643	23,215,602	686,502

(*)為替予約および先物・先渡取引については、みなし決済損益と時価欄に記載しております。

時価の算定方法等

時価等の算定方法は、以下のとおりです。なお、トレーディングに係る取引については、連結貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を連結貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。

市場デリバティブ取引

株価指数先物取引	取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	取引所が定める清算値段
金利先物取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
債券先物オプション取引	取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
通貨先物取引	取引所が定める清算価格または清算価格に準ずる価格
外国市場デリバティブ取引	取引所が定める清算値段または証拠金算定基準値段に準ずる値段

店頭デリバティブ取引

選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した金額
金利先渡取引、金利スワップ取引、通貨 スワップ取引、スワップション取引、 キャップ取引	スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来の受取または支払金額を各通貨の金利で現在価値に割引き、為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額、または、受払いネットの金額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した金額
通貨オプション取引	対象通貨の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格
為替予約取引	将来の受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
有価証券先渡取引、 有価証券店頭指数等先渡取引、 有価証券店頭オプション取引、 有価証券店頭指数等スワップ取引 クレジットデリバティブ取引	原証券の時価、対象指数の数値、ボラティリティ、金利等を基準として算出した金額 発行体および参照資産のクレジット、流動性、金利等を基準として算出した価格

2. トレーディングに係るものの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,945	4,975	29
国債・地方債等			
社債	4,945	4,975	29
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計	4,945	4,975	29

(2)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	34,877 (4,104)	42,442 (4,251)	7,565 (147)
株式	14,549 ()	21,262 ()	6,712 ()
債券	16,223	16,928	705
国債・地方債等			
社債	2,315	2,318	2
その他	13,907	14,609	702
その他	4,104 (4,104)	4,251 (4,251)	147 (147)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	75,454 (13,801)	74,059 (13,480)	1,395 (320)
株式	6,342 (410)	5,698 (410)	643 ()
債券	13,804	13,374	430
国債・地方債等			
社債	1,313	1,311	1
その他	12,491	12,063	428
その他	55,307 (13,391)	54,986 (13,070)	320 (320)
合計	110,332 (17,906)	116,502 (17,732)	6,169 (173)

- (注) 1. ()は営業有価証券等であり内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、132百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。

(4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,518	967	149
その他	8,677	757	1,952
合計	11,196	1,724	2,102

(注) 上記の金額は、時価のある有価証券および時価を算出することが極めて困難と認められる有価証券の合計額となっております。

(5)時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	91,760 (71,225)
非上場株式	29,530 (10,674)
非上場債券	0 (0)
投資事業有限責任組合出資持分等	62,230 (60,551)

- (注) 1. ()は営業有価証券等であり内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。
 2. 非上場株式および非上場債券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
 3. 当連結会計年度において、非上場株式について113百万円の減損処理を行っております。
 4. 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(当連結会計年度)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p style="text-align: center;">トレーディングの利用目的および内容</p> <p>証券会社におけるトレーディング業務は、金融商品取引における健全な市場機能の発揮と公正な価格形成、さらにその円滑な流通に資することを目的としており、当社グループにおいても、お客様のさまざまなニーズに対応したサービスや商品を提供する顧客取引、市場機能を補完するために自己の計算において行う取引（ディーリング業務）、およびその結果として発生する市場リスクを中心とした各種リスクを回避するために行うヘッジ取引等を行っております。具体的には、株式・債券等の有価証券の現物取引、金融商品市場で取引される株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引等の市場デリバティブ取引、金融商品市場によらないで行う先渡取引・オプション取引・スワップ取引等の店頭デリバティブ取引等を行っております。</p> <p style="text-align: center;">トレーディングに対する取組方針</p> <p>当社グループは、有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、健全な市場機能の発揮と取引の円滑な執行を目的としてトレーディング業務を行っております。その中でデリバティブ取引については、多様化するお客様のニーズに対する新商品の開発・提供、ポジションのリスクマネジメントの効率化といった金融サービス機能の提供手段と認識して取り組んでおります。</p> <p style="text-align: center;">トレーディングに係るリスクの内容</p> <p>トレーディング業務に伴って当社グループの財務状況に影響を与える主なリスクとして、市場リスクと信用リスクがあげられます。市場リスクは、金利・株式・為替等の変動により、保有している有価証券やデリバティブ取引等の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。また信用リスクは、保有している有価証券等の発行体や債権債務関係を有する取引先が倒産等により債務を履行しない場合、もしくはその可能性が高まること等によって資産価値が減少するリスクをいいます。</p> <p style="text-align: center;">トレーディングに係るリスク管理態勢</p> <p>業務や商品の多様化が急速に進み、トレーディング業務が拡大する中で、リスク管理はますます重要な経営上の要素となっており、当社グループは、経営の健全性の確保、経営資源の効率化を目的としてリスク管理態勢の強化を図っております。</p> <p>具体的には、半期毎に経営会議において、統計的な手法であるバリュー・アット・リスク(VAR)等により、各トレーディング部門へのリスク量の限度枠を定めております。加えて、市場リスクについては損失限度枠や残高枠等、信用リスクについては相手先の信用度に応じた限度額を設定しております。これら限度枠の遵守状況に関し、トレーディング部門から独立したリスク統括部および与信管理部が、リスク量や損益等の状況とともに日々チェックする態勢としています。さらにリスク管理に係る重要事項の検討・協議を行う委員会として、「リスク管理委員会」を設置し、トレーディング状況の報告、およびそのリスク管理運営に係る協議を行っております。</p>

(2)商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	503,599	36,232
債券	6,624,323	3,585,639
CPおよびCD	53,994	
受益証券等	8,083	48
その他(＊)	94,957	
合計	7,284,959	3,621,920

(＊)貸付債権はその他に含めております。

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 38,388百万円

(3)デリバティブ取引の契約額および時価

種類	当連結会計年度末(平成23年3月31日)			
	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
オプション取引	2,239,103	153,950	2,372,098	161,214
為替予約取引(＊)	86,495	1,057	201,575	6,091
先物・先渡取引(＊)	492,187	7,557	752,210	6,269
スワップ取引	32,966,645	595,838	31,334,430	467,918
MTMリザーブ		7,994		
合計	35,784,431	750,408	34,660,314	641,494

(＊)為替予約および先物・先渡取引については、みなし決済損益と時価欄に記載しております。

時価の算定方法等

時価等の算定方法は、以下のとおりです。なお、トレーディングに係る取引については、連結貸借対照表日現在の時価ならびにみなし決済損益を連結貸借対照表上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。

市場デリバティブ取引

株価指数先物取引	取引所が定める清算価格等
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	取引所が定める清算値段
金利先物取引	取引所が定める清算価格等
債券先物オプション取引	取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	取引所が定める清算価格等
通貨先物取引	取引所が定める清算価格等
外国市場デリバティブ取引	取引所が定める清算価格等もしくは証拠金算定基準値段に準ずる値段

店頭デリバティブ取引

選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した金額
金利先渡取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、スワップオプション取引、キャップ取引	スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来の受取または支払金額を各通貨の金利で現在価値に割引き、為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額、もしくは、受払いネットの金額の確率分布を勘案した将来価値を現在価値に割引く方法で算出した金額
通貨オプション取引	対象通貨の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格
為替予約取引	将来の受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額
有価証券先渡取引、 有価証券店頭指数等先渡取引、 有価証券店頭オプション取引、 有価証券店頭指数等スワップ取引 クレジットデリバティブ取引	原証券の時価、対象指数の数値、ボラティリティ、金利等を基準として算出した金額 発行体および参照資産のクレジット、流動性、金利等を基準として算出した価格

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,519	3,534	15
国債・地方債等			
社債	3,519	3,534	15
その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
合計	3,519	3,534	15

(2)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(3)その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	24,475 ()	28,239 ()	3,763 ()
株式	9,247 ()	12,621 ()	3,373 ()
債券	14,204	14,561	356
国債・地方債等			
社債	1,007	1,011	3
その他	13,197	13,550	353
その他	1,023 ()	1,055 ()	32 ()
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	38,694 (18,480)	35,813 (18,140)	2,880 (339)
株式	10,390 (1,500)	8,268 (1,500)	2,122 ()
債券	4,585	4,585	0
国債・地方債等			
社債	705	705	0
その他	3,879	3,879	
その他	23,717 (16,980)	22,959 (16,640)	758 (339)
合計	63,169 (18,480)	64,052 (18,140)	882 (339)

- (注) 1. ()は営業有価証券等であり内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき71百万円、その他につき17百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿金額であります。

(4)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,718	447	461
その他	17,716	3,894	1,422
合計	23,434	4,341	1,884

(注) 上記の金額は、時価のある有価証券および時価を算出することが極めて困難と認められる有価証券の合計額となっております。

(5)時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	85,712 (65,966)
非上場株式	27,441 (9,229)
非上場債券	0 (0)
投資事業有限責任組合出資持分等	58,270 (56,736)

- (注) 1. ()は営業有価証券等であり内書きしております。なお、営業有価証券等は流動資産の部に計上しております。
2. 非上場株式および非上場債券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
3. 当連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。
4. 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(規約型、基金型、税制適格退職年金)、企業年金基金制度、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(規約型、基金型、税制適格退職年金)、企業年金基金制度、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">58,243百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,420</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,765</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	58,243百万円	未認識数理計算上の差異	1,901	年金資産	46,724	連結貸借対照表計上額純額	13,420	前払年金費用	1,344	退職給付引当金(-)	14,765	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,236百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,064</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,566</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	60,236百万円	未認識数理計算上の差異	200	年金資産	50,372	連結貸借対照表計上額純額	10,064	前払年金費用	4,502	退職給付引当金(-)	14,566				
退職給付債務	58,243百万円																												
未認識数理計算上の差異	1,901																												
年金資産	46,724																												
連結貸借対照表計上額純額	13,420																												
前払年金費用	1,344																												
退職給付引当金(-)	14,765																												
退職給付債務	60,236百万円																												
未認識数理計算上の差異	200																												
年金資産	50,372																												
連結貸借対照表計上額純額	10,064																												
前払年金費用	4,502																												
退職給付引当金(-)	14,566																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金額</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,712</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	3,351百万円	利息費用	1,252	期待運用収益	1,043	数理計算上の差異の費用処理額	859	小計	4,419	確定拠出年金掛金額	1,293	合計	5,712	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,195百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,346</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金額</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,739</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	3,195百万円	利息費用	1,383	期待運用収益	1,112	数理計算上の差異の費用処理額	119	小計	3,346	確定拠出年金掛金額	1,392	合計	4,739
勤務費用	3,351百万円																												
利息費用	1,252																												
期待運用収益	1,043																												
数理計算上の差異の費用処理額	859																												
小計	4,419																												
確定拠出年金掛金額	1,293																												
合計	5,712																												
勤務費用	3,195百万円																												
利息費用	1,383																												
期待運用収益	1,112																												
数理計算上の差異の費用処理額	119																												
小計	3,346																												
確定拠出年金掛金額	1,392																												
合計	4,739																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5～5.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	主に2.5%	期待運用収益率	主に2.5～5.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0～5.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	主に2.5%	期待運用収益率	主に2.0～5.6%	数理計算上の差異の処理年数	10年																
割引率	主に2.5%																												
期待運用収益率	主に2.5～5.7%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
割引率	主に2.5%																												
期待運用収益率	主に2.0～5.6%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,345</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,008</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,704</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">184,772</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>株式の誤発注に伴う損失</td><td style="text-align: right;">16,577</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">317,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,451</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,451百万円</td></tr> <tr><td>顧客関連資産</td><td style="text-align: right;">28,790</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">1,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,095</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,492</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,691百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,093</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>益金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">33.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.40%</td></tr> </table>	金融商品取引責任準備金	766百万円	賞与引当金	3,345	退職給付引当金	8,008	繰越欠損金	98,704	貸倒引当金	1,047	投資有価証券評価損	184,772	減価償却超過額	1,067	株式の誤発注に伴う損失	16,577	その他	2,944	繰延税金資産小計	317,234	評価性引当額	272,782	繰延税金資産合計	44,451	その他有価証券評価差額金	2,451百万円	顧客関連資産	28,790	未収配当金	1,622	その他	4,095	繰延税金負債合計	36,959	繰延税金資産の純額	7,492	流動資産 繰延税金資産	17,691百万円	固定資産 繰延税金資産	1,013	流動負債 繰延税金負債	119	固定負債 繰延税金負債	11,093	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47%	益金不算入ののれん償却額	33.00%	住民税均等割	0.09%	評価性引当額の増減	0.72%	その他	0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.40%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,682</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,049</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,355</td></tr> <tr><td>株式の誤発注に伴う損失</td><td style="text-align: right;">16,577</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">145,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,595</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,482</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>顧客関連資産</td><td style="text-align: right;">26,693</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,166</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,640</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,914百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,813</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,564</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	金融商品取引責任準備金	486百万円	賞与引当金	2,836	退職給付引当金	7,682	貸倒引当金	972	有価証券評価損	8,049	減価償却超過額	1,355	株式の誤発注に伴う損失	16,577	繰越欠損金	102,074	その他	5,043	繰延税金資産小計	145,077	評価性引当額	91,595	繰延税金資産合計	53,482	その他有価証券評価差額金	631百万円	顧客関連資産	26,693	未収配当金	2,350	その他	7,166	繰延税金負債合計	36,841	繰延税金資産の純額	16,640	流動資産 繰延税金資産	13,914百万円	固定資産 繰延税金資産	5,813	流動負債 繰延税金負債	522	固定負債 繰延税金負債	2,564
金融商品取引責任準備金	766百万円																																																																																																								
賞与引当金	3,345																																																																																																								
退職給付引当金	8,008																																																																																																								
繰越欠損金	98,704																																																																																																								
貸倒引当金	1,047																																																																																																								
投資有価証券評価損	184,772																																																																																																								
減価償却超過額	1,067																																																																																																								
株式の誤発注に伴う損失	16,577																																																																																																								
その他	2,944																																																																																																								
繰延税金資産小計	317,234																																																																																																								
評価性引当額	272,782																																																																																																								
繰延税金資産合計	44,451																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,451百万円																																																																																																								
顧客関連資産	28,790																																																																																																								
未収配当金	1,622																																																																																																								
その他	4,095																																																																																																								
繰延税金負債合計	36,959																																																																																																								
繰延税金資産の純額	7,492																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	17,691百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,013																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	119																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	11,093																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.28%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47%																																																																																																								
益金不算入ののれん償却額	33.00%																																																																																																								
住民税均等割	0.09%																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.72%																																																																																																								
その他	0.47%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.40%																																																																																																								
金融商品取引責任準備金	486百万円																																																																																																								
賞与引当金	2,836																																																																																																								
退職給付引当金	7,682																																																																																																								
貸倒引当金	972																																																																																																								
有価証券評価損	8,049																																																																																																								
減価償却超過額	1,355																																																																																																								
株式の誤発注に伴う損失	16,577																																																																																																								
繰越欠損金	102,074																																																																																																								
その他	5,043																																																																																																								
繰延税金資産小計	145,077																																																																																																								
評価性引当額	91,595																																																																																																								
繰延税金資産合計	53,482																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	631百万円																																																																																																								
顧客関連資産	26,693																																																																																																								
未収配当金	2,350																																																																																																								
その他	7,166																																																																																																								
繰延税金負債合計	36,841																																																																																																								
繰延税金資産の純額	16,640																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	13,914百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	5,813																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	522																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	2,564																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および旧みずほ証券株式会社は、両社の合併に関して、平成20年4月28日に「合併基本合意書」を締結、平成21年3月4日に「合併契約書」を締結し、平成21年5月7日に合併いたしました。

1 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	当社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年5月7日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

(5) 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

法的に消滅会社となる旧みずほ証券株式会社の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上は旧みずほ証券株式会社が取得企業に該当し、当社が被取得企業となったもの。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	旧みずほ証券株式会社の普通株式等	181,658	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	118	百万円
取得原価		181,777	百万円

4 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : 旧みずほ証券株式会社 122

(2) 株式交換比率の算定方法

当社および旧みずほ証券株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意したものの。

(3) 交付した株式数

普通株式 815,570,000株

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

(1) 発生した負ののれんの金額

110,219百万円

(2) 発生原因

連結財務諸表上、企業結合時の当社時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したものの。

(3) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理。

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,132,487 百万円
うち、トレーディング商品	1,008,003 百万円
固定資産	190,825 百万円
資産合計	2,323,312 百万円
流動負債	1,911,981 百万円
うち、トレーディング商品	671,840 百万円
固定負債	111,036 百万円
負債合計	2,023,440 百万円

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

73,949百万円

(2) 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 73,949百万円

(3) 全体および主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16年

8 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書
に及ぼす影響の概算額

営業収益	8,670百万円
営業損失	966百万円
経常損失	174百万円
税金等調整前当期純損失	172百万円
当期純損失	465百万円
1株当たり当期純損失	0円29銭

(注) 1. 概算額につきましては、逆取得に該当するため、当社の当連結会計年度開始の日から企業結合日までの期間の連結損益を記載しております。よって、実際に企業結合が、当連結会計年度期首時点に行われた場合の連結損益を示すものではありません。

2. 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費・一般管理費 372百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	みずほ証券株式会社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、当社の執行役員60名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,217,000株
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した後、引続き当社の取締役または執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	平成21年7月1日から平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成21年8月19日から平成41年8月18日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

ストック・オプションの数

	みずほ証券株式会社第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	1,217,000
失効	2,000
権利確定	50,000
未確定残	1,165,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	50,000
権利行使	16,000
失効	
未行使残	34,000

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	みずほ証券株式会社第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	265円00銭
付与日における公正な評価単価	1株につき306円21銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ証券株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値および見積方法

		みずほ証券株式会社第2回新株予約権
株価変動性	(注) 1	51.64%
予想残存期間	(注) 2	3.03年
予想配当	(注) 3	1株につき5円
無リスク利率	(注) 4	0.375%

- (注) 1. 割当日前営業日(平成21年8月17日)から予想残存期間(3.03年)に相当する過去158週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
 2. 当社従業員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
 3. 平成21年5月7日の合併を考慮し、過去の実績配当等に基づき見積もっております。
 4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費・一般管理費 372百万円

2.ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	みずほ証券株式会社 株予約権 第2回新	みずほ証券株式会社 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名、当社の執行役員60名	当社の取締役9名、当社の執行役員41名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,217,000株	普通株式 1,972,000株
付与日	平成21年8月18日	平成22年7月9日
権利確定条件	当社の取締役または執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した後、引続き当社の取締役または執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。	同左
対象勤務期間	平成21年7月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使期間	平成21年8月19日から平成41年8月18日まで	平成22年7月10日から平成42年7月9日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

ストック・オプションの数

	みずほ証券株式会社 株予約権 第2回新	みずほ証券株式会社 第3回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	1,165,000	
付与		1,972,000
失効		14,000
権利確定	444,000	58,000
未確定残	721,000	1,900,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	34,000	
権利確定	444,000	58,000
権利行使	478,000	58,000
失効		
未行使残		

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	みずほ証券株式会社 株予約権 第2回新	みずほ証券株式会社 第3回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	252円77銭	233円86銭
付与日における公正な評価単価	1株につき306円21銭	1株につき190円28銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ証券株式会社第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値および見積方法

	みずほ証券株式会社第3回新株予約権
株価変動性 (注) 1	50.47%
予想残存期間 (注) 2	3.27年
予想配当 (注) 3	1株につき5円
無リスク利子率 (注) 4	0.178%

(注) 1. 割当日前営業日(平成22年7月8日)から予想残存期間(3.27年)に相当する過去171週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 当社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 平成21年5月7日の合併を考慮し、過去の実績配当等に基づき見積もっております。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
(1)外部顧客からの 純営業収益	189,195	2,661	28,248	30,296	250,401		250,401
(2)セグメント間の内 部純営業収益	6,369	2,126	4,025	1,580	14,102	(14,102)	
計	195,564	4,788	32,273	31,877	264,503	(14,102)	250,401
販売費・一般管理費	174,640	5,894	27,847	24,914	233,297	13,784	219,513
営業利益または 営業損失()	20,923	1,106	4,426	6,962	31,206	318	30,887
資産	11,328,929	34,229	4,487,669	5,459,414	21,310,241	359,210	20,951,031

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 中国、シンガポール
(2) 欧州 …… イギリス、スイス等
(3) 米州 …… アメリカ

【海外売上高(純営業収益)】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(純営業収益)(百万円)	2,520	25,216	30,366	58,104
連結売上高(純営業収益)(百万円)				250,401
連結売上高(純営業収益)に占める海外売上高 (純営業収益)の割合(%)	1.0	10.1	12.1	23.2

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア …… 中国、シンガポール
(2) 欧州 …… イギリス、スイス等
(3) 米州 …… アメリカ

3. 海外売上高(純営業収益)は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における純営業収益であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「グローバル投資銀行部門」、「グローバル市場・商品部門」、「国内営業部門」および「海外子会社」の4つに区分しております。これは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「グローバル投資銀行部門」は、法人顧客に対して、引受業務やM&A業務、証券化業務、その他のアドバイザリー業務等のサービスを提供する部門であります。

「グローバル市場・商品部門」は、主に法人顧客に対して、株式、債券等の市場商品の販売、売買やアセットマネジメント等のサービスを提供する部門であります。

「国内営業部門」は、個人・中堅中小企業を中心とした顧客に対して、株式・債券・投資信託等の販売を行っており、また、法人顧客に対して資金調達や事業承継等のサービスも提供する部門であります。

「海外子会社」は、海外に拠点を置き、有価証券関連のサービス等を提供する子会社が展開する事業活動からなる報告セグメントであります。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	グローバル 投資銀行 部門	グローバル 市場・商品 部門	国内営業 部門	海外子会社	その他	連結損益 計算書 計上額
純営業収益						
外部顧客からの純営業収益	45,552	69,891	85,420	61,206	11,669	250,401
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高				8,200	8,200	
計	45,552	69,891	85,420	69,406	19,869	250,401
税金等調整前当期純利益	11,302	22,217	4,852	12,248	85,296	135,917
その他の項目						
減価償却費	484	3,370	5,539	1,426	13,018	23,838
のれん償却額					591	591
特別利益	0		14	836	110,385	111,236
(うち、負ののれん発生益)					(110,219)	(110,219)
特別損失	205	34	97	103	7,952	8,392
(うち、固定資産除却損)	(205)	(34)	(97)	(103)	(1,296)	(1,735)
(うち、合併関連費用)					(5,892)	(5,892)

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っていません。

3. セグメント間の内部純営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	グローバル 投資銀行 部 門	グローバル 市場・商品 部門	国内営業 部門	海外子会社	その他	連結損益 計算書 計上額
純営業収益						
外部顧客からの純営業収益	32,718	56,756	74,770	22,992	5,588	192,827
セグメント間の内部純営業収益 又は振替高				10,297	10,297	
計	32,718	56,756	74,770	33,290	4,708	192,827
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失()	3,298	7,890	6,143	28,121	13,877	36,954
その他の項目						
減価償却費	453	4,583	7,243	1,224	10,321	23,825
のれん償却額					72	72
特別利益				67	1,265	1,333
特別損失	56	890	21	1,136	2,461	4,567
(うち、固定資産臨時償却費)	()	(628)	()	()	(1,131)	(1,759)
(うち、訴訟関連損失)	()	()	()	(1,094)	()	(1,094)

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用等が含まれております。
2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
3. セグメント間の内部純営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

純営業収益	金額
報告セグメント計	270,270
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	8,200
支払利息	5,670
旧新光証券株式会社の平成21年 5月 6日までの純営業 収益	7,310
その他の調整額	1,311
連結損益計算書の純営業収益	250,401

(単位：百万円)

税金等調整前当期純利益	金額
報告セグメント計	50,621
全社費用	15,751
負ののれん発生益	110,219
のれん償却額	591
その他の調整額	8,580
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	135,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

純営業収益	金額
報告セグメント計	197,536
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	10,297
支払利息	3,242
その他の調整額	8,830
連結損益計算書の純営業収益	192,827

(単位：百万円)

税金等調整前当期純損失()	金額
報告セグメント計	23,076
全社費用	10,137
のれん償却額	72
その他の調整額	3,667
連結損益計算書の税金等調整前当期純損失()	36,954

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計
純営業収益	192,296	2,520	25,216	30,366	250,401

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア . . . 中国、シンガポール
- (2) 欧州 . . . イギリス、スイス等
- (3) 米州 . . . アメリカ

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計
純営業収益	173,509	3,473	2,877	18,722	192,827

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア . . . 中国、シンガポール等
- (2) 欧州 . . . イギリス、スイス等
- (3) 米州 . . . アメリカ

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	1,404,065	銀行業 務	直接 59.48 間接 0.00	転籍 (受入) 3人	資金の 借入	資金の 借入	20,323	短期 借入金	29,777
										長期 借入金	260,800
								借入金 利息	4,441	前払費用	
										未払費用	448
							証券 取引等	有価証券の購 入	2,856,871	約定見返 勘定	301,184
								有価証券の売 却	2,395,254	約定見返 勘定	97,702
							被債務 保証	被債務 保証	350,017		
								保証料	49	未払費用	16

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 短期的な市場性の取引につき、月末平均残高を記載しております。
- (2) 資金の借入、有価証券売買取引および被債務保証の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
- (3) 被債務保証は、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに関するキープウェル契約に基づくものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の購入	5,205,681	約定見返勘定	13,785
								有価証券の売却		約定見返勘定	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有価証券売買取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社を持つ会社	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	英国ケイマン諸島	3,005	金融業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の引受	237,000		
								引受手数料			

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有価証券の引受の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	直接 59.48 間接 0.00	転籍 (受入) 3人	証券取引等	買現先	1,810,300	現先取引貸付金	1,607,196
								売現先	450,324	現先取引借入金	655,346
								現先取引収益	8,409	未収収益	64
								現先取引費用	1,400	未払費用	1

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 短期的な市場性の取引につき、月末平均残高を記載しております。
- (2) 債券現先取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

・株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所およびニューヨーク証券取引所(注)に上場)

(注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

・株式会社みずほコーポレート銀行（非上場）

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	直接 59.45	転籍 (受入) 4人	資金の借入	資金の借入	45,989	短期借入金	67,700
								資金の借入	1,000	長期借入金	194,100
								借入金利息	3,985	前払費用	
										未払費用	360
							証券取引等	有価証券の購入	4,123,434	約定見返勘定	50,118
								有価証券の売却	2,973,736	約定見返勘定	30,354
							被債務保証	被債務保証	409,612		
								保証料	82	未払費用	21

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 短期的な市場性の取引につき、月末平均残高を記載しております。
- (2) 資金の借入、有価証券売買取引および被債務保証の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。
- (3) 被債務保証は、ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに関するキープウェル契約に基づくものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の購入	4,405,835	約定見返勘定	
								有価証券の売却	5,243,721	約定見返勘定	29,989
同一の親会社を持つ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288	証券業務	なし	なし	証券取引等	有価証券の購入	1,048	約定見返勘定	
								有価証券の売却	724,841	約定見返勘定	285

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有価証券売買取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	直接 59.45	転籍(受入) 4人	証券取引等	買現先	1,024,608	現先取引貸付金	699,244
								売現先	231,721	現先取引借入金	61,242
								現先取引収益	4,443	未収収益	99
								現先取引費用	708	未払費用	1

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 短期的な市場性の取引につき、月末平均残高を記載しております。
- (2) 債券現先取引の取引条件は、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ
 (東京証券取引所、大阪証券取引所およびニューヨーク証券取引所(注)に上場)
 (注) 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。
- ・株式会社みずほコーポレート銀行(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	361円84銭	1株当たり純資産額	334円82銭
1株当たり当期純利益	83円37銭	1株当たり当期純利益	18円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益、当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	127,064	29,312
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	127,064	29,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,524,105	1,588,881
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	746	
(うち新株予約権(千株))	(746)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、および当社は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、当社を株式交換により、株式会社みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

また、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、当社の普通株式は東京証券取引所市場、大阪証券取引所市場および名古屋証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成23年8月26日）となる予定です。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称およびその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式および株式交換の主な目的

株式交換完全子会社の名称	みずほ証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業
株式交換の効力発生日	平成23年9月1日（予定）
株式交換の法的形式	会社法第767条に基づき、株式会社みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換。
株式交換の主な目的	<p>株式会社みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、昨年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。</p> <p>本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。</p>

(2)株式の交換比率およびその算定方法ならびに交付予定の株式数

株式交換比率

会社名	株式会社みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社である 株式会社みずほコーポレート銀行の 完全親会社)	みずほ証券株式会社 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	1.48

算定方法

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行および当社は、メリルリンチ日本証券株式会社およびJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび当社の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行および当社は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

交付株式数

株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式： 958,035,295株（予定）

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
みずほ証券株式会社	第1回無担保社債	平成18年3月7日	19,907 (19,907)				
みずほ証券株式会社	第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成18年6月23日	12,809	12,837	(注2)	なし	平成30年6月21日
みずほ証券株式会社	普通社債	平成15年10月～ 平成23年3月	350,017 (42,532) 〔24,500千米ドル〕	409,612 (31,970) 〔56,300千米ドル〕	0.00～ 25.00	なし	平成23年4月～ 平成53年2月
Mizuho International plc	普通社債	平成12年2月～ 平成21年2月	206,151 (18,316) 〔520千豪ドル〕 〔40,600千米ドル〕	180,788 (17,198) 〔520千豪ドル〕 〔33,400千米ドル〕	0.00～ 10.00	なし	平成23年4月～ 平成50年10月
小計			588,885	603,238			
内部取引の消去			8				
合計			588,877	603,238			

(注) 1. 「前期末残高」および「当期末残高」欄の()書きは、1年以内に償還が予定されている金額であり、〔〕書きは外貨建ての金額であります。

2. (1) 平成18年6月23日の翌日から平成25年6月21日まで 年2.73%

(2) 平成25年6月21日の翌日以降

ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBORに2.50%を加算したものの

3. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
49,169	96,263	53,743	44,876	52,785	306,562

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,015	3,747,079	0.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	66,069	119,042	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	937	632	3.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	578,563	621,361	1.09	平成24年 ～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,191	519	3.94	平成24年 ～平成27年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	331,700	484,100	0.13	
信用取引借入金	12,578	10,829	0.84	
合計	3,691,055	4,983,564	0.28	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(百万円)	180,107	88,315	100,500	165,000	88,100
リース債務(百万円)	368	123	22	5	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益(百万円)	71,165	91,978	62,758	42,694
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	1,278	9,816	9,518	38,530
四半期純利益又は四半 期純損失() (百万円)	470	5,926	6,829	28,880
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ()(円)	0.30	3.73	4.30	18.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第121期 (平成22年3月31日)	第122期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	88,488	325,808
預託金	94,669	101,074
トレーディング商品	² 6,447,833	² 6,494,813
商品有価証券等	5,747,883	5,761,206
貸付債権	26,448	10,000
デリバティブ取引	673,502	723,607
営業有価証券等	28,722	28,129
信用取引資産	52,864	42,866
信用取引貸付金	25,317	22,478
信用取引借証券担保金	27,547	20,387
有価証券担保貸付金	3,983,524	4,887,413
借入有価証券担保金	⁵ 3,962,121	4,733,409
現先取引貸付金	21,402	⁵ 154,003
立替金	54	65
顧客への立替金	38	14
その他の立替金	16	50
短期差入保証金	101,173	60,819
有価証券等引渡未了勘定	-	2,040
支払差金勘定	538	-
短期貸付金	62,917	57,839
前払金	230	233
前払費用	2,119	2,400
未収入金	1,218	1,753
未収収益	21,244	22,419
繰延税金資産	16,589	12,286
その他の流動資産	424	28
貸倒引当金	62	39
流動資産計	10,902,551	12,039,952
固定資産		
有形固定資産	¹ 17,047	¹ 14,235
建物	6,960	6,215
器具備品	² 8,040	² 6,416
土地	1,209	1,209
リース資産	835	393
無形固定資産	32,773	23,729
ソフトウェア	32,419	23,373
借家権	81	84
電話加入権	273	271
投資その他の資産	301,556	221,383
投資有価証券	² 32,358	² 24,574
関係会社株式	221,707	138,567
長期差入保証金	13,780	13,565
長期前払費用	2,170	1,934
繰延税金資産	22,707	31,939
その他	12,389	14,177
貸倒引当金	3,557	3,374
固定資産計	351,377	259,348
資産合計	11,253,928	12,299,300

	第121期 (平成22年3月31日)	第122期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,248,184	3,791,467
商品有価証券等	2,654,010	3,184,530
デリバティブ取引	594,174	606,936
約見返勘定	466,478	144,389
信用取引負債	19,933	23,083
信用取引借入金	11,289	9,889
信用取引貸証券受入金	8,643	13,193
有価証券担保借入金	2,626,986	2,425,765
有価証券貸借取引受入金	2,022,938	1,750,751
現先取引借入金	604,048	675,013
預り金	251,726	63,318
顧客からの預り金	39,825	40,892
募集等受入金	192,426	-
その他の預り金	19,474	22,425
受入保証金	84,099	63,136
有価証券等受入未了勘定	-	1,884
受取差金勘定	-	4,939
短期借入金	2,655,549	3,745,572
コマーシャル・ペーパー	331,700	484,100
1年内償還予定の社債	62,532	31,970
リース債務	887	608
前受金	311	393
未払金	941	1,050
未払費用	19,181	19,279
未払法人税等	933	768
賞与引当金	7,577	6,050
ポイント引当金	376	440
関係会社整理損失引当金	2	-
その他の流動負債	1,770	1,041
流動負債計	9,779,174	10,809,261
固定負債		
社債	320,485	390,642
長期借入金	292,886	405,343
関係会社長期借入金	260,800	194,100
リース債務	1,156	505
退職給付引当金	12,295	13,206
その他の固定負債	1,844	1,268
固定負債計	889,468	1,005,065
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,860	1,173
特別法上の準備金計	1,860	1,173
負債合計	10,670,503	11,815,500

	第121期 (平成22年3月31日)	第122期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	380,194	380,194
その他資本剰余金	31,117	31,171
資本剰余金合計	411,312	411,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	49,123	51,032
利益剰余金合計	49,123	51,032
自己株式	7,449	7,367
株主資本合計	578,154	478,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,439	2,935
繰延ヘッジ損益	535	2,147
評価・換算差額等合計	4,903	5,083
新株予約権	367	582
純資産合計	583,425	483,800
負債純資産合計	11,253,928	12,299,300

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受入手数料	119,872	107,690
委託手数料	23,734	20,967
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32,889	27,540
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	23,520	26,002
その他の受入手数料	39,728	33,179
トレーディング損益	1 62,394	1 37,782
営業有価証券等損益	2,838	1,146
金融収益	2 37,551	2 49,365
営業収益計	216,979	193,692
金融費用	3 26,321	3 31,136
純営業収益	190,658	162,556
販売費・一般管理費	169,690	173,380
取引関係費	4 28,071	4 31,481
人件費	5 67,243	5 66,608
不動産関係費	6 25,004	6 25,014
事務費	7 24,073	7 26,964
減価償却費	19,159	16,742
租税公課	8 2,247	8 2,307
その他	9 3,891	9 4,262
営業利益又は営業損失()	20,967	10,824
営業外収益	2,355	2,528
受取利息	13 619	11 565
受取配当金	13 1,017	11 1,075
その他	719	887
営業外費用	325	97
経常利益又は経常損失()	22,998	8,393
特別利益	254	1,311
投資有価証券売却益	183	609
金融商品取引責任準備金戻入	-	687
貸倒引当金戻入額	70	14
特別損失	9,808	90,113
固定資産売却損	10 0	-
固定資産除却損	11 1,585	10 660
投資有価証券売却損	14	433
投資有価証券評価損	483	1,073
関係会社株式評価損	-	85,832
ゴルフ会員権評価損	35	57
合併関連費用	12 5,587	-
固定資産臨時償却費	420	1,626
合併に伴う会計処理統一に係る損失	1,634	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
システム契約解約損	-	392
金融商品取引責任準備金繰入れ	46	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	13,445	97,196
法人税、住民税及び事業税	137	120
法人税等調整額	4,887	5,103

法人税等合計	4,749	4,983
当期純利益又は当期純損失()	18,195	92,212

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	125,167	125,167
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	51,407	380,194
当期変動額		
合併による増加	328,787	-
当期変動額合計	328,787	-
当期末残高	380,194	380,194
その他資本剰余金		
前期末残高	31,113	31,117
当期変動額		
自己株式の処分	4	53
当期変動額合計	4	53
当期末残高	31,117	31,171
資本剰余金合計		
前期末残高	82,521	411,312
当期変動額		
自己株式の処分	4	53
合併による増加	328,787	-
当期変動額合計	328,791	53
当期末残高	411,312	411,366
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,246	49,123
当期変動額		
剰余金の配当	2,318	7,942
当期純利益又は当期純損失()	18,195	92,212
当期変動額合計	15,876	100,155
当期末残高	49,123	51,032
利益剰余金合計		
前期末残高	33,246	49,123
当期変動額		
剰余金の配当	2,318	7,942
当期純利益又は当期純損失()	18,195	92,212
当期変動額合計	15,876	100,155
当期末残高	49,123	51,032

	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,425	7,449
当期変動額		
自己株式の取得	31	28
自己株式の処分	7	110
当期変動額合計	24	82
当期末残高	7,449	7,367
株主資本合計		
前期末残高	233,509	578,154
当期変動額		
剰余金の配当	2,318	7,942
当期純利益又は当期純損失()	18,195	92,212
自己株式の取得	31	28
自己株式の処分	11	163
合併による増加	328,787	-
当期変動額合計	344,644	100,019
当期末残高	578,154	478,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,544	5,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,895	2,504
当期変動額合計	3,895	2,504
当期末残高	5,439	2,935
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	2,683
当期変動額合計	535	2,683
当期末残高	535	2,147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,544	4,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,359	179
当期変動額合計	3,359	179
当期末残高	4,903	5,083
新株予約権		
前期末残高	-	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	215
当期変動額合計	367	215
当期末残高	367	582

	第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	235,053	583,425
当期変動額		
剰余金の配当	2,318	7,942
当期純利益又は当期純損失()	18,195	92,212
自己株式の取得	31	28
自己株式の処分	11	163
合併による増加	328,787	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,727	394
当期変動額合計	348,371	99,625
当期末残高	583,425	483,800

【重要な会計方針】

<p>第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>

第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 Shinko Securities (Europe) Limited(新光証券(ヨーロッパ)株式会社)の閉鎖手続を開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。 劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップで、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="159 571 694 705"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建子会社株式</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建営業有価証券等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>劣後借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および外貨建借入金については、ヘッジ手段およびヘッジ対象が同一通貨であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建子会社株式	外貨建借入金	外貨建営業有価証券等	金利スワップ	劣後借入金	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。 劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップで、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="790 571 1324 705"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建子会社株式</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建営業有価証券等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>劣後借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および外貨建借入金については、ヘッジ手段およびヘッジ対象が同一通貨であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建子会社株式	外貨建借入金	外貨建営業有価証券等	金利スワップ	劣後借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	外貨建子会社株式																
外貨建借入金	外貨建営業有価証券等																
金利スワップ	劣後借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	外貨建子会社株式																
外貨建借入金	外貨建営業有価証券等																
金利スワップ	劣後借入金																
<p>6. 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>6. 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>																

【会計方針の変更】

<p>第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年 4月 1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	

【追加情報】

<p>第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、平成21年 6月25日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役および監査役の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金500百万円は「長期末払金」に振替え、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(執行役員退職慰労引当金) 当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止し、執行役員に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は執行役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、当該取締役会までの期間に対応する執行役員退職慰労引当金1,128百万円は「長期末払金」に振替え、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第121期 (平成22年3月31日)						第122期 (平成23年3月31日)					
1.有形固定資産より控除した減価償却累計額						1.有形固定資産より控除した減価償却累計額					
建物 6,217百万円						建物 6,951百万円					
器具備品 12,731						器具備品 14,693					
リース資産 6,355						リース資産 6,546					
計 25,304						計 28,190					
2.担保に供されている資産 (単位：百万円)						2.担保に供されている資産 (単位：百万円)					
被担保債務	種類	短期借入金		小計	信用取引借入金	合計	被担保保証	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
		金融機関借入金	証券金融会社借入金								
	期末残高	2,256,555	3,000	2,259,555	11,289	2,270,845		期末残高	3,319,786	9,889	3,329,676
担保に供されている資産	トレーディング商品	1,756,938		1,756,938		1,756,938	担保に供されている資産	トレーディング商品	2,679,546		2,679,546
	器具備品	224		224		224		器具備品	126		126
	投資有価証券		4,946	4,946	13,146	18,093		投資有価証券		13,976	13,976
	計	1,757,163	4,946	1,762,110	13,146	1,775,257		計	2,679,672	13,976	2,693,649
(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券2,916百万円および借入有価証券618,796百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品127,902百万円、投資有価証券4,631百万円および借入有価証券4,376百万円を差し入れております。						(注) 上記のほか短期借入金等の担保として借入有価証券等800,842百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品161,566百万円、投資有価証券1,942百万円および借入有価証券17,852百万円を差し入れております。					
3.担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記2.に属するものは除く)						3.担保等として差入をした有価証券の時価額 (上記2.に属するものは除く)					
(1) 信用取引貸証券 9,250						(1) 信用取引貸証券 12,997					
(2) 信用取引借入金の本担保証券 11,417						(2) 信用取引借入金の本担保証券 10,092					
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 2,061,029						(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,760,193					
(4) 現先取引で売却した有価証券 605,336						(4) 現先取引で売却した有価証券 672,105					

第121期 (平成22年3月31日)	第122期 (平成23年3月31日)																								
<p>4. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">25,993</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">27,918</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,554,261</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,191</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,414</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">100,007</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	25,993	(2) 信用取引借証券	27,918	(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,554,261	(4) 現先取引で買い付けた有価証券	20,191	(5) 受入保証金代用有価証券	41,414	(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	100,007	<p>4. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">20,589</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">20,892</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,331,915</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,359</td> </tr> <tr> <td>(5) 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,002</td> </tr> <tr> <td>(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">96,514</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の本担保証券	20,589	(2) 信用取引借証券	20,892	(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,331,915	(4) 現先取引で買い付けた有価証券	151,359	(5) 受入保証金代用有価証券	39,002	(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	96,514
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	25,993																								
(2) 信用取引借証券	27,918																								
(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,554,261																								
(4) 現先取引で買い付けた有価証券	20,191																								
(5) 受入保証金代用有価証券	41,414																								
(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	100,007																								
(1) 信用取引貸付金の本担保証券	20,589																								
(2) 信用取引借証券	20,892																								
(3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,331,915																								
(4) 現先取引で買い付けた有価証券	151,359																								
(5) 受入保証金代用有価証券	39,002																								
(6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	96,514																								
<p>5. 関係会社に対する主な資産および負債の金額</p> <p>借入有価証券担保金 90,077百万円</p>	<p>5. 関係会社に対する主な資産および負債の金額</p> <p>現先取引貸付金 154,003百万円 現先取引借入金 439,694百万円</p>																								
<p>6. 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条</p>	<p>6. 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条</p>																								
<p>7. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入れ等に対して、当社が保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新光ビルディング株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,800(1,800)</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券住宅組合</td> <td style="text-align: right;">578(578)</td> </tr> <tr> <td>Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">279(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,657(2,378)</td> </tr> </table> <p>なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)</p>	新光ビルディング株式会社	1,800(1,800)	みずほ証券住宅組合	578(578)	Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.	279(-)	計	2,657(2,378)	<p>7. 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入れ等に対して、当社が保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Mizuho Securities USA Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,823(-)</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券プロパティマネジメ ント株式会社</td> <td style="text-align: right;">450(450)</td> </tr> <tr> <td>みずほ証券住宅組合</td> <td style="text-align: right;">425(425)</td> </tr> <tr> <td>Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">242(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,941(875)</td> </tr> </table> <p>なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)</p>	Mizuho Securities USA Inc.	6,823(-)	みずほ証券プロパティマネジメ ント株式会社	450(450)	みずほ証券住宅組合	425(425)	Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.	242(-)	計	7,941(875)						
新光ビルディング株式会社	1,800(1,800)																								
みずほ証券住宅組合	578(578)																								
Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.	279(-)																								
計	2,657(2,378)																								
Mizuho Securities USA Inc.	6,823(-)																								
みずほ証券プロパティマネジメ ント株式会社	450(450)																								
みずほ証券住宅組合	425(425)																								
Mizuho Securities (Singapore)Pte.Ltd.	242(-)																								
計	7,941(875)																								
<p>8. 社債320,485百万円、長期借入金553,686百万円および一年以内返済予定の長期借入金67,000百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。</p> <p>社債 13,000百万円 長期借入金(一年以内返済予定を含む) 310,300百万円</p>	<p>8. 社債390,642百万円、長期借入金599,443百万円および一年以内返済予定の長期借入金119,000百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。</p> <p>社債 13,000百万円 長期借入金(一年以内返済予定を含む) 295,300百万円</p>																								

(損益計算書関係)

第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. トレーディング損益の内訳 (単位：百万円)				1. トレーディング損益の内訳 (単位：百万円)			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	33,962	5,731	28,231	株券等トレーディング損益	8,419	10,699	2,280
債券等・その他のトレーディング損益	26,341	7,821	34,162	債券等・その他のトレーディング損益	42,929	7,427	35,502
債券等トレーディング損益	39,602	5,717	33,884	債券等トレーディング損益	29,774	3,942	25,832
その他のトレーディング損益	13,261	13,539	278	その他のトレーディング損益	13,155	3,485	9,669
計	60,304	2,090	62,394	計	34,510	3,272	37,782
2. 金融収益の内訳				2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		731	731百万円	信用取引収益		665	665百万円
現先取引収益		89	89	現先取引収益		65	65
有価証券貸借取引収益		6,495	6,495	有価証券貸借取引収益		8,050	8,050
受取配当金・収益分配金		11,268	11,268	受取配当金・収益分配金		16,162	16,162
受取債券利子		18,377	18,377	受取債券利子		23,994	23,994
受取利息		587	587	受取利息		424	424
その他の金融収益		0	0	その他の金融収益		2	2
計		37,551	37,551	計		49,365	49,365
3. 金融費用の内訳				3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		533	533百万円	信用取引費用		382	382百万円
現先取引費用		541	541	現先取引費用		1,292	1,292
支払利息		14,172	14,172	支払利息		13,514	13,514
有価証券貸借取引費用		11,022	11,022	有価証券貸借取引費用		15,946	15,946
その他の金融費用		51	51	その他の金融費用		0	0
計		26,321	26,321	計		31,136	31,136
4. 取引関係費の内訳				4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		12,930	12,930百万円	支払手数料		15,328	15,328百万円
取引所・協会費		1,174	1,174	取引所・協会費		1,222	1,222
通信・運送費		9,462	9,462	通信・運送費		9,867	9,867
旅費・交通費		2,312	2,312	旅費・交通費		2,736	2,736
広告宣伝費		1,543	1,543	広告宣伝費		1,488	1,488
ポイント引当金繰入		30	30	ポイント引当金繰入		245	245
交際費		617	617	交際費		593	593
計		28,071	28,071	計		31,481	31,481
5. 人件費の内訳				5. 人件費の内訳			
報酬・給料		47,523	47,523百万円	報酬・給料		48,563	48,563百万円
退職給付費用		5,530	5,530	退職給付費用		4,772	4,772
役員退職慰労引当金繰入		135	135	株式報酬費用		372	372
執行役員退職慰労引当金繰入		125	125	賞与引当金繰入		6,050	6,050
株式報酬費用		372	372	福利厚生費		6,848	6,848
賞与引当金繰入		7,244	7,244	計		66,608	66,608
福利厚生費		6,313	6,313				
計		67,243	67,243				

第121期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第122期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">15,986百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">9,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,004</td> </tr> </table>	不動産費	15,986百万円	器具備品費	9,017	計	25,004	<p>6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">15,060百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">9,954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,014</td> </tr> </table>	不動産費	15,060百万円	器具備品費	9,954	計	25,014																												
不動産費	15,986百万円																																								
器具備品費	9,017																																								
計	25,004																																								
不動産費	15,060百万円																																								
器具備品費	9,954																																								
計	25,014																																								
<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">23,111百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,073</td> </tr> </table>	事務委託費	23,111百万円	事務用品費	961	計	24,073	<p>7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">25,932百万円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,964</td> </tr> </table>	事務委託費	25,932百万円	事務用品費	1,032	計	26,964																												
事務委託費	23,111百万円																																								
事務用品費	961																																								
計	24,073																																								
事務委託費	25,932百万円																																								
事務用品費	1,032																																								
計	26,964																																								
<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税・住民税利子割</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>その他の租税公課</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247</td> </tr> </table>	事業所税	165百万円	源泉所得税・住民税利子割	157	印紙税	30	固定資産税	200	消費税	396	事業税	1,282	その他の租税公課	15	計	2,247	<p>8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税・住民税利子割</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> <tr> <td>その他の租税公課</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307</td> </tr> </table>	事業所税	171百万円	源泉所得税・住民税利子割	246	印紙税	39	固定資産税	194	消費税	400	事業税	1,245	その他の租税公課	9	計	2,307								
事業所税	165百万円																																								
源泉所得税・住民税利子割	157																																								
印紙税	30																																								
固定資産税	200																																								
消費税	396																																								
事業税	1,282																																								
その他の租税公課	15																																								
計	2,247																																								
事業所税	171百万円																																								
源泉所得税・住民税利子割	246																																								
印紙税	39																																								
固定資産税	194																																								
消費税	400																																								
事業税	1,245																																								
その他の租税公課	9																																								
計	2,307																																								
<p>9. その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>法務費</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891</td> </tr> </table>	水道光熱費	1,101百万円	会議費	53	教育研修費	465	新聞書籍費	143	営業資料費	120	寄付金	147	法務費	558	採用費	384	その他	915	計	3,891	<p>9. その他の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>新聞書籍費</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>法務費</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,262</td> </tr> </table>	水道光熱費	1,133百万円	会議費	53	教育研修費	511	新聞書籍費	144	営業資料費	110	寄付金	130	法務費	905	採用費	337	その他	935	計	4,262
水道光熱費	1,101百万円																																								
会議費	53																																								
教育研修費	465																																								
新聞書籍費	143																																								
営業資料費	120																																								
寄付金	147																																								
法務費	558																																								
採用費	384																																								
その他	915																																								
計	3,891																																								
水道光熱費	1,133百万円																																								
会議費	53																																								
教育研修費	511																																								
新聞書籍費	144																																								
営業資料費	110																																								
寄付金	130																																								
法務費	905																																								
採用費	337																																								
その他	935																																								
計	4,262																																								
<p>10. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	器具備品	0百万円	計	0	<p>_____</p>																																				
器具備品	0百万円																																								
計	0																																								
<p>11. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,585</td> </tr> </table>	建物	1,072百万円	器具備品	401	その他	111	計	1,585	<p>10. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660</td> </tr> </table>	建物	194百万円	器具備品	67	ソフトウェア	349	その他	49	計	660																						
建物	1,072百万円																																								
器具備品	401																																								
その他	111																																								
計	1,585																																								
建物	194百万円																																								
器具備品	67																																								
ソフトウェア	349																																								
その他	49																																								
計	660																																								
<p>12. 主に、合併にかかる広告関連費用1,306百万円、不動産関連費用1,494百万円およびIT関連費用2,121百万円等を計上しております。なお、合併関連費用のうち、490百万円は関係会社との取引であります。</p>	<p>_____</p>																																								
<p>13. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table>	受取利息	619百万円	受取配当金	452百万円	<p>11. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </table>	受取利息	565百万円	受取配当金	472百万円																																
受取利息	619百万円																																								
受取配当金	452百万円																																								
受取利息	565百万円																																								
受取配当金	472百万円																																								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第121期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	38,105	112	38	38,179
合計	38,105	112	38	38,179

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加112千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少38千株は、単元未満株式の買増請求による減少8千株およびストック・オプションの権利行使による減少30千株であります。

第122期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	38,179	127	564	37,742
合計	38,179	127	564	37,742

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少564千株は、単元未満株式の買増請求による減少28千株およびストック・オプションの権利行使による減少536千株であります。

(リース取引関係)

第121期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第122期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器および株価表示装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針2. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,575</td> </tr> </table>	1年内	8,357百万円	1年超	11,217	計	19,575	<p>1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ機器および株価表示装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針2. 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,383</td> </tr> </table>	1年内	8,455百万円	1年超	7,927	計	16,383
1年内	8,357百万円												
1年超	11,217												
計	19,575												
1年内	8,455百万円												
1年超	7,927												
計	16,383												

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

第121期 (平成22年3月31日)	第122期 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">757百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,679</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,088</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">180,533</td></tr> <tr><td>株式の誤発注に伴う損失</td><td style="text-align: right;">16,577</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,765</td></tr> <tr><td>トレーディング商品評価損</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,423</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,767</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,341百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,446</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">1,622</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,470</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,297</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,589百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,707</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.89%</td></tr> <tr><td>社外流出その他</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">73.77%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.33%</td></tr> </table>	金融商品取引責任準備金	757百万円	賞与引当金	3,083	退職給付引当金	4,679	貸倒引当金	984	投資有価証券評価損	2,088	関係会社株式評価損	180,533	株式の誤発注に伴う損失	16,577	繰越欠損金	11,765	トレーディング商品評価損	3,841	その他	7,114	繰延税金資産小計	231,423	評価性引当額	184,656	繰延税金資産合計	46,767	その他有価証券評価差額金	3,341百万円	前払年金費用	2,446	未収配当金	1,622	その他	59	繰延税金負債合計	7,470	繰延税金資産の純額	39,297	流動資産 繰延税金資産	16,589百万円	固定資産 繰延税金資産	22,707	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.89%	社外流出その他	1.13%	住民税均等割	1.02%	評価性引当額の増減	73.77%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.33%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>トレーディング商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,170</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,348</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,448</td></tr> <tr><td>株式の誤発注に伴う損失</td><td style="text-align: right;">16,577</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,293</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,323</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,235</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,225</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,286百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,939</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	金融商品取引責任準備金	477百万円	賞与引当金	2,461	退職給付引当金	4,956	貸倒引当金	920	トレーディング商品評価損	7,170	投資有価証券評価損	1,348	関係会社株式評価損	215,448	株式の誤発注に伴う損失	16,577	繰越欠損金	15,669	その他	7,262	繰延税金資産小計	272,293	評価性引当額	218,969	繰延税金資産合計	53,323	その他有価証券評価差額金	1,675百万円	前払年金費用	3,235	未収配当金	2,350	繰延ヘッジ損益	1,473	その他	364	繰延税金負債合計	9,098	繰延税金資産の純額	44,225	流動資産 繰延税金資産	12,286百万円	固定資産 繰延税金資産	31,939
金融商品取引責任準備金	757百万円																																																																																																						
賞与引当金	3,083																																																																																																						
退職給付引当金	4,679																																																																																																						
貸倒引当金	984																																																																																																						
投資有価証券評価損	2,088																																																																																																						
関係会社株式評価損	180,533																																																																																																						
株式の誤発注に伴う損失	16,577																																																																																																						
繰越欠損金	11,765																																																																																																						
トレーディング商品評価損	3,841																																																																																																						
その他	7,114																																																																																																						
繰延税金資産小計	231,423																																																																																																						
評価性引当額	184,656																																																																																																						
繰延税金資産合計	46,767																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,341百万円																																																																																																						
前払年金費用	2,446																																																																																																						
未収配当金	1,622																																																																																																						
その他	59																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,470																																																																																																						
繰延税金資産の純額	39,297																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	16,589百万円																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	22,707																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.89%																																																																																																						
社外流出その他	1.13%																																																																																																						
住民税均等割	1.02%																																																																																																						
評価性引当額の増減	73.77%																																																																																																						
その他	0.11%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.33%																																																																																																						
金融商品取引責任準備金	477百万円																																																																																																						
賞与引当金	2,461																																																																																																						
退職給付引当金	4,956																																																																																																						
貸倒引当金	920																																																																																																						
トレーディング商品評価損	7,170																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,348																																																																																																						
関係会社株式評価損	215,448																																																																																																						
株式の誤発注に伴う損失	16,577																																																																																																						
繰越欠損金	15,669																																																																																																						
その他	7,262																																																																																																						
繰延税金資産小計	272,293																																																																																																						
評価性引当額	218,969																																																																																																						
繰延税金資産合計	53,323																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,675百万円																																																																																																						
前払年金費用	3,235																																																																																																						
未収配当金	2,350																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	1,473																																																																																																						
その他	364																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,098																																																																																																						
繰延税金資産の純額	44,225																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	12,286百万円																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	31,939																																																																																																						

[次へ](#)

(企業結合関係)

第121期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

企業結合先の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 企業結合先の名称および事業の内容

企業結合先名称 旧みずほ証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年 5 月 7 日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とした合併。

(5) 結合後企業の名称

みずほ証券株式会社

第122期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第121期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第122期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	367円5銭	1株当たり純資産額	304円11銭
1株当たり当期純利益	11円97銭	1株当たり当期純損失	58円4銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益、当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第121期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第122期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	18,195	92,212
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	18,195	92,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,520,567	1,588,888
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	746	
(うち新株予約権(千株))	(746)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第121期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第122期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほコーポレート銀行、および当社は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、当社を株式交換により、株式会社みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定し、株式交換契約を締結いたしました。

また、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成23年8月29日に、当社の普通株式は東京証券取引所市場、大阪証券取引所市場および名古屋証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成23年8月26日）となる予定です。

詳細につきましては「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」の「(重要な後発事象)」をご参照ください。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
営業有価証券等	その他有価証券	Ginga Petroleum (Singapore) Pte Ltd	150,000	989
		三光汽船株式会社	1,080	194
		日本ピロブロック株式会社	20,000	110
		株式会社ザイマックス	216	100
		SanBio, Inc.	969,230	99
		株式会社フロントメディア	350	87
		株式会社リサイクルワン	660	81
		楽陽食品株式会社	400	60
		株式会社アールエフ	1,240	56
		株式会社リンクアンドコミュニケーション	3,500	52
		その他(57銘柄)	3,147,829	636
小計		4,294,505	2,468	
投資有価証券	その他有価証券	マネックスグループ株式会社	89,734	1,740
		オリンパス株式会社	515,525	1,192
		MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited	1,000	1,000
		日本梱包運輸倉庫株式会社	989,000	918
		株式会社池田泉州ホールディングス	7,138,993	806
		株式会社島精機製作所	344,700	736
		株式会社オリエンタルランド	100,000	661
		日産化学工業株式会社	696,500	598
		スズキ株式会社	305,000	566
		株式会社東京金融取引所	37,520	519
		その他(318銘柄)	39,431,125	15,297
小計		49,649,097	24,039	
計		53,943,602	26,508	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
営業有価証券等	その他有価証券	(組合出資等)		
		NR01匿名組合	312,212	2,579
		ネオステラ1号投資事業有限責任組合	50	1,681
		Goldman Sachs Vintage Fund offshore, L.P.	20,000,000	1,198
		RCA03匿名組合	1,060,000,000	983
		環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	375	935
		ポラリス第一号投資事業有限責任組合	200	863
		MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	32	843
		新光IPO投資事業組合1号	160	823
		TMCAP2005投資事業有限責任組合	1,000	737
		CVC2号投資事業有限責任組合	30	694
		その他(40銘柄)		7,335
		(外国籍投資信託)		
		ファンド・オブ・プレリーツ	421,030	3,689
	Calliburn Absolute Strategic SPC-Calliburn Strategic Fund Segregated Portfolio	76,410	283	
	(不動産投資信託)			
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,869	1,399	
	(合同運用信託)			
	不動産メザニン・ファンド(B)	12,048,054	1,023	
不動産メザニン・ファンド(A)	973,561	87		
(特定目的会社優先出資)				
錦一丁目特定目的会社	10,000	500		
(新株予約権2銘柄)	51,650	0		
小計		25,661		
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		農林中央金庫優先出資証券	2,231,080	443
		(組合出資等)		
		Tata Capital General Partners LLP	745,000	61
		不動産市場安定化ファンド投資事業有限責任組合	250,000,000	18
(有限責任中間法人基金)				
有限責任中間法人いぶき		10		
小計		534		
計			26,196	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,178	414	426	13,167	6,951	966	6,215
器具備品	20,771	955	617	21,109	14,693	2,324	6,416
土地	1,209			1,209			1,209
リース資産	7,191	44	296	6,939	6,546	444	393
有形固定資産計	42,352	1,414	1,340	42,426	28,190	3,735	14,235
無形固定資産							
ソフトウェア	67,117	5,815	9,897	63,034	39,661	13,055	23,373
借家権	205	62	59	209	124	41	84
電話加入権	463		172	290	19	1	271
その他の 無形固定資産	9			9	9		
無形固定資産計	67,795	5,878	10,130	63,543	39,814	13,099	23,729
長期前払費用	6,920	535	3,480	3,975	2,041	771	1,934

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,620	62	27	240	3,414
賞与引当金	7,577	6,050	7,577		6,050
ポイント引当金	376	336	181	91	440
関係会社整理損失 引当金	2	-	1	1	
金融商品取引 責任準備金	1,860		199	487	1,173

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えおよび回収による戻入額等であります。

2. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、失効による減少であります。

3. 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の清算手続きが終了したことによる取崩額であります。

4. 金融商品取引責任準備金の当期減少額(その他)は、積立必要額の超過分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における主な資産および負債の内容を示すと次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略いたしました。

(a) 資産の部

(イ) 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	122
当座預金	304,894
普通預金	3,370
別段預金	13,221
外貨預金	1,801
郵便貯金	2,399
合計	325,808

(ロ) トレーディング商品

(商品有価証券等)

種類	数量	取得金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
株券	298,354千株	307,182	297,732	
債券	国債	4,357,427百万円	4,441,842	
	地方債	140,645	142,739	
	特殊債	155,875	157,404	
	社債	384,697	383,396	
	計	5,038,645	5,137,497	5,125,383
受益証券	2,017,362千口	3,810	3,751	
新株予約権証券	117千個	355	355	
その他	外国株券	28,280千株	4,290	4,615
	外国債券	132,620百万円	123,815	123,338
		531,828千US.\$	45,069	30,782
		424,119千A.\$	34,033	36,043
		202,996千ZAR.	2,308	2,419
		73,785千EUR.	8,260	7,408
		68,146千NZ.\$	4,258	4,411
		1,642千CAN.\$	131	137
	10,268千STG.	1,454	1,449	
	外国受益証券	679千口	6,694	4,331
	コマーシャル・ペーパー	54,000百万円	53,974	53,994
信託受益権証券	84,914百万円	83,158	65,076	
MTMリザーブ			27	
計		367,450	333,982	
合計		5,816,296	5,761,206	

(デリバティブ取引)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
株式オプション取引	79,573
債券オプション取引	20,990
通貨オプション取引	50,461
株式先物取引	7,260
債券先物取引	222
金融先物取引	0
スワップ取引	564,498
為替予約取引	838
MTMリザーブ	237
合計	723,607

(八)有価証券担保貸付金

区分	金額(百万円)	摘要
借入株券担保金	172,027	株券貸借取引により差し入れている借入株券の担保金
借入債券担保金	4,561,382	債券貸借取引により差し入れている借入債券の担保金
現先取引貸付金	151,597	売戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
現先取引差入担保金	2,405	日銀オペ取引に係る差入担保金
合計	4,887,413	

(b) 負債の部

(イ)トレーディング商品

(商品有価証券等)

種類		数量	取得金額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
株券	株券	12,555千株	16,743	16,688
	信用売証券	18,759	17,409	17,658
	計	31,314	34,153	34,346
債券	国債	3,083,910百万円	3,158,355	3,149,382
	計	3,083,910	3,158,355	3,149,382
受益証券		3千口	35	32
その他	外国株券	186千株	774	753
	外国受益証券	8千口	15	15
	計		789	768
合計			3,193,334	3,184,530

(デリバティブ取引)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
株式オプション取引	109,203
債券オプション取引	13,667
通貨オプション取引	34,989
株式先物取引	2,956
債券先物取引	124
金融先物	5
スワップ取引	440,554
為替予約取引	5,434
合計	606,936

(口)有価証券担保借入金

区分	金額(百万円)	摘要
貸付株券担保金	14,696	株券貸借取引により受け入れている貸付有価証券の担保金
貸付債券担保金	1,736,055	債券貸借取引により受け入れている貸付有価証券の担保金
現先取引借入金	675,013	買戻条件付債券等売買取引に係る受渡代金相当額
合計	2,425,765	

(ハ)短期借入金

区分	金額(百万円)
金融機関借入金	3,462,329
コール・マネー	283,200
その他	42
合計	3,745,572

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	なし
公告掲載方法	本会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告については、本会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.mizuho-sc.com/
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項の規定する親会社情報はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第121期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第121期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	第122期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	第122期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第122期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書			平成23年3月7日 関東財務局長に提出。
-----------	--	--	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月16日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月28日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態の影響に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書			平成23年5月2日 関東財務局長に提出。
-----------------	--	--	-------------------------

平成23年3月16日関東財務局長に提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書にかかる訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

みずほ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 重 忠 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みずほ証券株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、みずほ証券株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

みずほ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 重 忠 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳 野 博 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 田 豊 大
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 口 琢 磨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年4月28日開催の取締役会において株式会社みずほコーポレート銀行の完全子会社となることを決議し、株式交換契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、みずほ証券株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、みずほ証券株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

みずほ証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 重 忠 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘 本 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

みずほ証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 重 忠 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 豊 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 琢 磨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみずほ証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ証券株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年4月28日開催の取締役会において株式会社みずほコーポレート銀行の完全子会社となることを決議し、株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。